



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告
—第 23 期の総括—
(平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月)

Annual Report 2017

年次報告 第2編活動報告

平成 29 年 10 月 1 日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告（平成28年10月～平成29年9月）

第2編 活動報告 目次

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）	…	1 頁
2. 組織ごとの活動報告		
(1) 総会	…	2 頁
(2) 幹事会	…	4 頁
(3) 部	…	7 頁
(4) 機能別委員会	…	10 頁
(5) 課題別委員会	…	22 頁
(6) 分野別委員会	…	36 頁
部が直接統括する分科会	…	214 頁
(7) 地区会議	…	218 頁
(8) 若手アカデミー	…	222 頁
3. インパクトレポート	…	225 頁

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

（1）経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

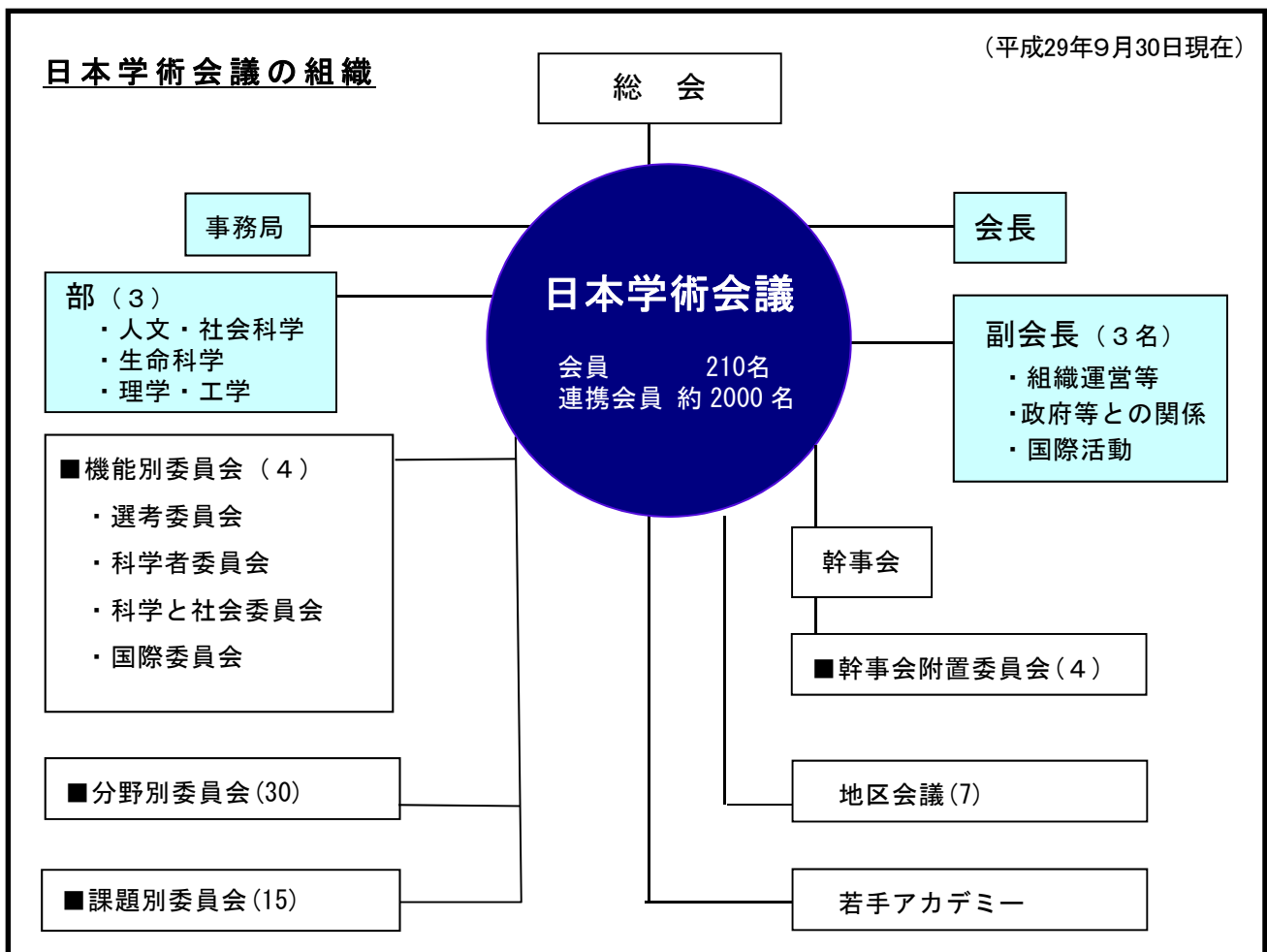
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

（2）組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。また、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的に7つの地区会議が、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与することを目的に45歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」が、それぞれ設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

名称 総会
－第172回総会(平成28年10月6日～8日)－ (10月6日) ・ 会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告。 ・ 科学と社会委員会年次報告等検討分科会の相原博昭副委員長より、年次報告書の報告。 ・ 特別講演「De-Carbonization of Human Society」として、李遠哲先生（前ICSU会長、日本学術会議栄誉会員）に御講演いただく。 ・ 審議経過について「安全保障と学術に関する検討委員会」から報告。 ・ 各部会を開催。 (10月7日) ・ 各部会を開催。 ・ 鶴保庸介科学技術政策担当大臣より御挨拶をいただく。 ・ 審議経過「オープンサイエンスの取組に関する検討委員会」について報告。 ・ 審議経過「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会」について報告。 ・ 各部部長より、活動報告・活動方針について報告。 ・ 自由討議。 ・ 次期改選について大西会長より説明。 ・ 『学術の動向』について説明。 (10月8日) ・ 各種委員会等を開催。 －第173回総会(平成29年4月13日～15日)－ (4月14日) ・ 鶴保庸介科学技術政策担当大臣より御挨拶をいただく。 ・ 会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告。 ・ 補欠会員候補の承認を議決。 ・ 第23期日本学術会議外部評価有識者座長の尾池 和夫先生（京都造形芸術大学学長）から外部評価報告につきご報告いただく。 ・ 各部会を開催。 ・ 特別講演「神岡での基礎科学研究」として2015年にノーベル物理学賞を受賞された梶田隆章先生（東京大学宇宙線研究所所長）にご講演いただく。 ・ 審議経過について「①学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会」

「②原子力利用の将来像についての検討委員会原子力発電の将来検討分科会」から報告。

- ・各部会を開催。
- ・分野別委員会委員長・幹事会合同会議を開催。

(4月14日)

- ・各部会を開催。
- ・審議経過について「若手アカデミー若手科学者ネットワーク分科会」、「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」及び安全保障と学術に関する検討委員会「」から報告。
- ・各部部長より、活動報告・活動方針について報告。
- ・自由討議。

(4月15日)

- ・各種委員会等を開催。

－第174回総会(平成29年7月28日)－

(7月28日)

- ・各種委員会等を開催。
- ・会長より、活動について報告が行われた。
- ・第24-25期会員候補者を承認した。

(2) 幹事会

① 幹事会

幹事会

名称 幹事会	
幹事会構成員 四 役 大西 隆 会長、向井 千秋 副会長、井野瀬久美恵副会長、花木 啓祐副会長 第一部 杉田 敦 部長、三成 美保 副部長、小松 久男 幹事、藤原 聖子幹事 第二部 長野 哲雄 部長、大政 謙次 副部長、石川 冬木 幹事、福田 裕穂幹事 第三部 相原 博昭 部長、土井美和子 副部長、大野 英男 幹事、川合 眞紀幹事	
審議経過	主要な決定事項は以下のとおり。 ・各委員会等委員（特任連携会員を含む。）の決定 ・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、7機能別委員会分科会、2分野別委員会分科会、2同小委員会、 ・意思の表出について、声明1件、提言55件、報告26件を承認 ・日本学術会議の運営に関する内規等規則関係の決定及び改正。 ・平成29年度共同主催国際会議候補の追加並びに平成30年度共同主催国際会議候補を決定 ・平成29年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認 ・日本学術会議協力学術研究団体の指定 ・各地区会議の運営協議会委員の追加の決定 ・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（145件） ・国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議38件、国際会議8件） ・外部機関からの依頼に対する委員候補者及び賞受賞候補者の推薦の承認 ・日本学術会議外国人アドバイザーの候補者の決定 ・補欠の会員候補者の選考について総会の議決を求めることの承認 ・補欠の連携会員の選任の要望を承認し、推薦を行う部の決定
開催状況	平成 28 年 10 月 6 日、10 月 21 日、11 月 19 日※メール、11 月 25 日、12 月 16 日※メール、12 月 16 日、平成 29 年 1 月 6 日※メール、1 月 27 日、2 月 24 日、3 月 24 日、4 月 13 日、4 月 28 日、5 月 26 日、6 月 23 日、7 月 14 日、7 月 28 日、8 月 17 日、8 月 31 日、9 月 15 日、9 月 22 日

②幹事会附置委員会

移転検討委員会

外部評価対応委員会

広報委員会

ICSU及びISSC合併後の新組織設立総会の招致に関する検討委員会

移転検討委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	井野瀬 久美恵	幹事	向井 千秋、花木 啓祐
主な活動	審議内容				
	・第23期第3回、第4回、第5回を開催し、日本学術会議の移転問題のこれまでの経緯について情報共有を行い、今後の進め方について検討を行った。その結果、閣議決定に基づいて移転を進めることが緊急に求められていることから、移転の具体案について合意し、幹事会に提案した。				
開催状況	平成29年3月24日、7月28日、8月17日				
第23期（3年間）における成果、課題等	・引き続き、日本学術会議の移転問題への対応について議論し、その中枢管理機能の移転について案をまとめ、関係方面と折衝し、概ねの了解を得た。				

外部評価対応委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	井野瀬 久美恵	幹事	向井 千秋、花木 啓祐
主な活動	審議内容				
	・外部評価対応委員会委員から、平成28年度年次報告書に基づき、平成27年10月～平成28年9月までの間の日本学術会議の活動状況について説明 ・外部評価有識者の尾池和夫座長より、外部評価有識者による会合（当委員会休憩中に開催）の結果を踏まえ、外部評価結果についてご報告をいただき、意見交換を実施。 ・2017年4月総会時に尾池和夫座長より外部評価を踏まえた報告をしていただいた。 ・外部評価報告の指摘内容に基づき、会長がメッセージを発表した（2017年6月13日）。				
開催状況	平成29年2月24日				
第23期（3年間）における成果、課題等	今後、上記会長メッセージに基づいて、日本学術会議として順次対応していく。				

広報委員会					
委員長	小松 久男	副委員長	那須 民江	幹事	山川 充夫、渡辺 美代子
主な活動	審議内容				
	・日本学術会議全体としての広報に係る事項について審議。 ・『学術の動向』への編集協力				
開催状況	平成 28 年 10 月 31 日、平成 29 年 1 月 20 日、4 月 7 日、7 月 28 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・会議体の再編が行われ、平成 28 年 3 月から幹事会附置委員会として活動を行った。 ・『学術の動向』のリニューアル刊行へ向けて検討を重ね、平成 29 年 4 月より、「科学と社会」という基本理念の下、日本学術会議の活動を社会に対してより広く発信するために、特集のありかたを見直し、重要で社会的関心が高いと考えられるテーマを採用するほか、コンテンツの豊富化をはかる等のリニューアルを行った。				

I C S U 及び I S S C 合併後の新組織設立総会の招致に関する検討委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	花木 啓祐	幹事	齋藤 安彦、巽 和行
主な活動	審議内容				
	・本委員会は、I C S U 及び I S S C 合併後の新組織設立総会の招致に関する事項について審議している。 ・本年 6 月末の両組織合同理事会にて、2018 年に予定される新組織設立総会の開催地を両団体の加盟機関が 10 月の両組織合同総会時に投票にて選定することが決定（候補地は、日本（福岡）及びフランス（パリ））したことを受け、今後の日本への招致戦略について議論を行った。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 9 月 1 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・日本への招致戦略について確認を行うとともに、本年 10 月の合同総会への派遣者について審議を行った。 ・第 23 期で議論された招致戦略を受け、引き続き本年 10 月の両組織合同総会に向けた招致活動を行う。 ・招致活動を継続的に遅滞なく行うため、第 24 期冒頭で委員会の立ち上げが望ましい。				

(3) 部

第一部

第二部

第三部

第 一 部			
部長	杉田 敦	副部長	三成 美保
幹事	小松 久男、藤原 聖子		
主要な活動	審議内容		
	10 の分野別委員会、4 の付置分科会を中心に活動。 第一部ニューズレターを 11 月、3 月に発行。 提言「学術の総合的発展をめざして：人文・社会科学からの提言」を完成させ、シンポジウムを実施した。 安全保障と学術との関係について議論を進めた。		
	意思の表出		
	「学術の総合的発展をめざして—人文・社会科学からの提言—」（第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会）ほか。		
	開催シンポジウム等		
	公開シンポジウム「教育と学術の明日を考える」（第一部主催、島根大学・大学ホール、2017 年 7 月 30 日）ほか。		
開催状況	平成 28 年 10 月 6 日—10 月 7 日、平成 29 年 4 月 13 日—14 日、平成 29 年 7 月 30 日—31 日		
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	人文・社会科学振興のための提言を行うことができた。 安全保障と学術との関係について、活発な議論を行った。 学協会との連携をさらに進めることは今後の課題である。		

第 二 部			
部長	長野 哲雄	副部長	大政 謙次
幹事	石川 冬木、福田 裕穂		
主要な活動	審議内容		
	第二部が関与する学術領域である生命科学は生命を理解する知を体系化し、その基盤を構築すると共に、人類の福祉・社会の進歩に貢献することを目的としている。第二部では、この学術活動に対して個別の専門学会の分野をまたがる学際的課題を大局的見地から社会的意義も念頭に置きつつ、第一部/第三部とも連携を図り俯瞰的に審議している。科学者コミュニティのリーダーとしての役割を果たすことを活動の基本方針としている。		
	意思の表出		
	23 期中に表出した提言等の件数は以下の通りである。提言：18 件、報告：13 件、参照基準：5 件。特に、参照基準は農学分野以外の 4 件はいずれも医療系（薬学、医学、歯学、看護学）からの表出であるが、これら医療系分野では既に詳細な教育モデルコアカリキュラムが文部科学省との連携の下で策定されており、作成された参照基準とともに教育の一層の充実が期待される。		
	開催シンポジウム等		
	23 期中に開催されたシンポジウム・学術講演会等は予定を含め 110 件である。特に iPS 細胞あるいはゲノム編集に代表される最近の生命科学研究のめざましい発展は国民生活に与える影響も大きく、社会科学の観点からの生命倫理と学術の進展の観点の双方からの議論が求められており、この点に関して日本学術会議の果たす役割は極めて大きく、それぞれ委員会を設置して対応している。		
開催状況	23 期中の部会は、毎年 10 月と 4 月の総会時と夏季の計 3 回、合計で 9 回開催。他に緊急案件に即応するため第二部役員会及び拡大役員会を随時開催した。		
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	「外部評価」の指摘事項を念頭におき第二部の運営に当たってきた。「周知・フォローアップの強化」「次世代の科学者の育成」についてコメントする。長年、我が国で国内措置の検討が進められてきた名古屋議定書の締結について、2017 年 5 月 10 日に国会で承認されたが、この承認に対しては「学術研究の円滑な推進を保証した名古屋議定書批准に向けての提言」（2016 年 12 月 6 日表出）が学術界からの後押しとして一定の影響を与えた。また「若手生命科学研究者のキャリアパスについて考える」学術フォーラムを開催し（平成 28 年 9 月 12 日）、「次世代の科学者の育成」に対して正面から取り組んだ。 【課題等】		

	1. 生命科学研究の進展および充実：研究不正と生命科学研究など 2. 人材の育成：ポスドク問題、女性研究者の参画推進、ワークライフバランス 3. 東日本大震災復興支援：生命科学者による復興支援、放射能汚染/廃棄物と生命科学研究
--	---

第 三 部			
部長	相原 博昭	副部長	土井 美和子
幹事	大野 英男、川合 眞紀		
主要な活動	審議内容		
	理学・工学の専門知を活かして、科学と社会の相互作用と連携の検討に重点を置き活動した。		
	意思の表出		
	第三部関連分野別委員会又は関連分科会から、提言 19 件及び報告 11 件を発出又は発出予定である。また、記録は 10 件を公表又は公表予定である。		
	開催シンポジウム等		
	第三部、分野別委員会又は関連分科会主催によるシンポジウムの開催は、電気電子工学委員会通信・電子システム分科会：「ICT の将来と人材育成について」（H28.10.03）から、直近では、総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会：「パリ協定の下での長期温室効果ガス排出削減戦略を考える」（H29.9.27）まで、50 件に達した。		
開催状況	・ 第三部会：平成 28 年 10 月 6 日～7 日、平成 29 年 4 月 13 日～14 日に開催。 8 月 1 日～2 日は九州工業大学にて開催し、あわせて市民公開講演会「グローバル成長を支えるエネルギー戦略と未来構想－北部九州の取組 影から光へ－」を開催。 ・ 役員会を平成 28 年 11 月 25 日、12 月 16 日、平成 29 年 1 月 27 日、7 月 14 日、9 月 22 日に開催。 ・ 各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を平成 29 年 5 月 26 日に開催。 ・ 理学・工学系学協会連絡協議会を平成 29 年 8 月 31 日に開催。		
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	日常生活に関わるマルチステークホルダーの視点から、理学および工学分野における科学技術の「光」および「影」とは何かを明らかにするための、科学者と生活者との対話を推進する活動の一環として 3 回の市民公開講演会を開催し、多くの参加者を得た。科学者と生活者（高校生など若者も含む）との双方向コミュニケーションが大いに促進された。		

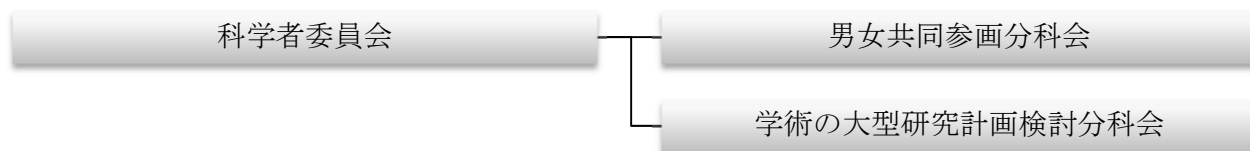
(4) 機能別委員会

①選考委員会

選考委員会

選考委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井 千秋	幹事	相原 博昭、杉田 敦
主な活動	審議内容 ・選考委員会は、会員及び連携会員の選考に関することについて審議している。 ・具体的には、平成 29 年 10 月の半数改選に係る会員候補者・連携会員候補者の選考について審議を行うとともに、補欠の会員候補者・連携会員候補者の選考、定年により退任する会員の連携会員への就任などについて審議を行った。 ・平成 29 年 10 月の半数改選に係る選考作業を進めるに当たっては、選考委員会のもとに、4 つの選考分科会を設置した。連携会員特別選考分科会においては、平成 29 年 9 月末に任期が満了する会員について、連携会員候補者名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。また、人文・社会科学選考分科会、生命科学選考分科会、理学・工学選考分科会の 3 つの選考分科会においては、各部の役員、分野別委員会の委員長・副委員長等が出席し、各分野の会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
開催状況	平成 28 年 10 月 21 日、11 月 18 日、平成 29 年 2 月 17 日、3 月 9 日、4 月 28 日、6 月 23 日、7 月 14 日、9 月 1 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・第 24-25 期会員候補者名簿及び第 24-25 期連携会員候補者名簿を作成し、それぞれ幹事会に提案した。 ・会員候補者名簿については、7 月 14 日の幹事会において決定され、7 月 28 日の総会において承認された。 ・連携会員候補者名簿については、7 月 28 日の幹事会において決定された。				

②科学者委員会



科学者委員会					
委員長	向井 千秋	副委員長	長野 哲雄	幹事	藤原 聖子、土井 美和子
主な活動	審議内容				
	・協力学術研究団体の指定を実施（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月、12 団体） ・協力学術研究団体の実態調査を実施 ・平成 29 年度の地区会議の運営（実施計画、講演会の開催等）を承認 ・その他、各種シンポジウムの開催や後援を承認				
開催状況	平成 28 年 11 月 3 日※メール、11 月 15 日、12 月 1 日※メール、平成 29 年 1 月 22 日※メール、2 月 2 日※メール、2 月 27 日※メール、3 月 27 日※メール、4 月 13 日※メール、5 月 1 日※メール、6 月 7 日※メール、7 月 2 日※メール、7 月 20 日※メール、8 月 25 日※メール、9 月 11 日※メール				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・協力学術研究団体の指定審査について、さらに改善を検討していく必要がある ・協力学術研究団体の実態調査について、今後も継続して調査を続けていく必要がある				

科学者委員会 男女共同参画分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	土井 美和子	幹事	三成 美保、清水 誠
主な活動	審議内容				
	・男女共同参画施策の推進 ・Gender Summit 10 開催に向け、Gender Summit 10 分科会との連携・準備				
	意思の表出				
	23 期に入って早々、第 4 次男女共同参画基本計画（平成 27 年 12 月閣議決定）を射程においた審議を行い、平成 27 年 8 月 6 日付で「提言 科学者コミュニティにおける女性の参画を拡大する方策」を発出しており、その後新たな意思の発出予定はない。				
	開催シンポジウム等				
	・「女子中高生夏の学校 2017～科学・技術・人との出会い～」(独立行政法人国立女性教育会館)				
開催状況	平成 29 年 4 月 14 日、5 月 25 日※メール、6 月 22 日※メール				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・前期の「報告 学術分野における男女共同参画促進のための課題と推進策」（平成 26 年 9 月）を受けて、上記提言を内閣府男女共同参画局局长に手交、公表した後、「ポスト第 4 次」を視野に置いた学術フォーラムを開催し、科学者の男女共同参画施策の推				

	進に向けた活動を行った。提言、ならびにフォーラムでの議論がどのように実際の施策に反映されたか/なぜ反映されなかったか、等の検証が今後の課題である。
--	---

科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会					
委員長	相原 博昭	副委員長	永井 良三	幹事	苧阪 満里子、長野 哲雄
主な活動	審議内容				
	学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランは、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が、学術全般を展望し、かつ体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型研究計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的として策定するものである。				
	意思の表出				
	提言 「第 23 期学術の大型研究計画に関する マスタープラン (マスタープラン 2017)」を平成 29 年(2017 年)2 月 8 日 に公表した。				
開催状況	平成 27 年年 4 月 1 日、6 月 3 日、30 日、7 月 27 日、9 月 28 日、10 月 16 日、27 日、11 月 9 日、12 月 7 日、22 日、平成 28 年 1 月 25 日、2 月 1 日、29 日、3 月 28 日、4 月 27 日、5 月 16 日、6 月 28 日、7 月 12 日、9 月 17-19 日、10 月 12 日、31 日、12 月 5 日				
第 23 期 (3 年間) における成果、課題等	本分科会は、区分 I(新規応募計画及びマスタープラン 2014 区分 I 掲載の計画 163 件)と区分 II(マスタープラン 2014 に掲載され、かつ現在実施中・進行中の計画 16 件)の学術大型研究計画と、区分 I の計画から選定した 28 件の重点大型研究計画からなるマスタープラン 2017 を策定した。				

③科学と社会委員会



科学と社会委員会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	小松 利光	幹事	小玉 重夫、戸山 芳昭
主な活動	審議内容 ・持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会を、SDGに係る学術的対応及び第24期における同対応の課題抽出を調査審議事項として、平成29年4月に設置した。 ・ゲノム編集技術と社会に関する検討分科会を、ゲノム編集技術と社会との関わりについての検討事項の整理及び公開シンポジウムについてを調査審議事項として、平成29年5月に設置した。 ・「サイエンスカフェに関する今後の対応について」（幹事会決定）の一部改正及びサイエンスアゴラ2017におけるシンポジウムの開催の幹事会提案を承認した。				
開催状況	平成28年11月17日※メール、平成29年6月22日※メール				
第23期（3年間）における成果、課題等	・科学と社会委員会における査読体制（課題別委員会及び幹事会附置委員会等を担当）の充実のため、課題別審議等査読分科会と連携し、同分科会委員が査読担当委員となるよう規定の整理を行った。 ・科学と社会委員会と合同で、意思の表出の査読の円滑化のため、提言等のチェックシートの作成を行い、運用しつつ更なる改訂を行った。 ・課題別審議等査読分科会の各担当委員による課題別委員会の検討・活動状況等の報告を受け、課題別委員会間の情報交換の必要性や、提言等の積極的な活用方法等について議論するため、課題別委員会間の情報交換会を実施した。 ・GS10分科会をはじめ、その時々が必要に応じて、分科会の設置・廃止を積極的に行った。 ・提言等意思の発出「後」の検証システムの検討も模索したが、23期での実現には至らなかった。次期においては、23期作成・施行の提言等のチェックリストの内容等の				

	充実・更新とともに、意思の発出「後」の検証のために、上記チェックリストにキーワードを追加する可能性を議論していただければ幸いである。 ・上記、課題別委員会相互の情報交換会も、（形はどうあれ）継続していただければ、意思の表出の際に有効に機能すると考える。
--	--

科学者委員会・科学と社会委員会 科学力増進分科会					
委員長	須藤 靖	副委員長	柴田 徳思	幹事	兵藤 友博、澁澤 栄
主な活動	審議内容				
	・提言「これからの高等学校理科教育のあり方」のフォローアップについて ・全国縦断サイエンスカフェの発展について ・文科省と共催のサイエンスカフェの運営について ・サイエンスアゴラにおける学術会議企画について				
	意思の表出				
	該当なし				
	開催シンポジウム等				
	平成 28 年 11 月 5 日のサイエンスアゴラにおいて、シンポジウム「これからの高校理科教育のありかた」「人獣共通感染症への挑戦」を主催				
開催状況	平成 28 年 10 月 6 日、11 月 5 日、平成 29 年 4 月 13 日、9 月 10 日※メール				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	従来、東京だけで文科省と共催して行なっていたサイエンスカフェを全国縦断サイエンスカフェとして発展させ、すでに高知、香川、金沢、京都、長野、で開催し、学術会議の活動を広く全国に周知させる上でも大きな成果を上げた。一方、文科省と共催して来たサイエンスカフェに関しては、テーマによって文科省から共催を拒否される件があり、当面は学術会議単独主催となった。しかし、事務方の負担などを考慮して今後どうするかは次期分科会で検討すべき課題である。				

科学と社会委員会 年次報告検討分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	相原 博昭	幹事	友枝 敏雄
主な活動	審議内容				
	・平成 29 年度年次報告書（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）の作成方針及び執筆者について検討。 ・上記作成方針等に基づき、各執筆者において作成された原稿をとりまとめ、年次報告書を作成し、確認作業を行った。				
開催状況	平成 29 年 6 月 2 日、9 月 1 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 23 期には、年次報告書を読みやすく見やすく、手に取りやすくすべく、製本の体裁を整え、ばらばらだった書式に一定の形式を与え、写真やポスターなどの図版をできるだけ盛り込み、執筆者名を明記し、規定改正を一括表記する、といった「改革」を行った。次期においても、今期の改革事項を継承し、かつ、さらに読みやすく、見や				

	すく、内容がわかりやすく、執筆者が明記されて、学術会議の活動が記録としてつながる、よって発信力が期待される年次報告書をめざしていただきたい。
--	--

科学と社会委員会 課題別審議検討分科会					
委員長	大西 隆	副委員長	杉田 敦	幹事	長野 哲雄、相原 博昭
主な活動	審議内容 課題別委員会の設置及び委員決定等の幹事会提案に先立ち、提案内容を事前に検討することを目的としている。今期は、幹事会及び幹事会懇談会でこれらのテーマを審議したため、本分科会を開催する必要はなかった。				
開催状況	なし				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	本分科会は課題別委員会の幹事会提案に際し、必要に応じて開催することとなっているが、今期は、課題別委員会の設置に当たっては、幹事会懇談会で意見交換を行うようにしているので、本分科会の開催には至らなかった。				

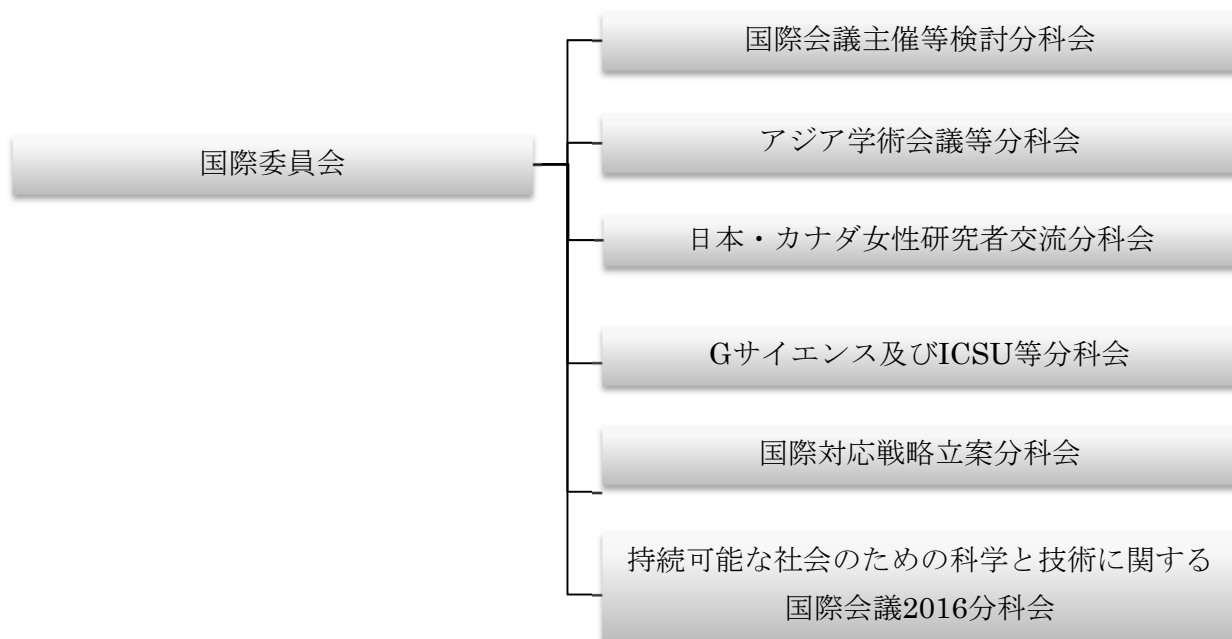
科学と社会委員会 課題別審議等査読分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	城石 俊彦	幹事	本田 由紀、渡辺 美代子
主な活動	審議内容 ・新たに設置された課題別委員会等について、速やかに査読委員の決定を行った。 ・期末に向けて作成されている課題別委員会の提言等について、提言等作成委員会の幹事会への提案希望時期を考慮しつつ、速やかな査読を行った。				
開催状況	平成 29 年 3 月 3 日※メール				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・科学と社会委員会における査読体制（課題別委員会及び幹事会附置委員会等を担当）の充実のため、同委員会と連携しつ、本分科会委員が査読担当委員となれるよう規定の整理を行った。 ・科学と社会委員会と合同で、意思の表出の査読の円滑化のため、提言等のチェックシートの作成を行った。 ・査読担当委員から課題別委員会の検討・活動状況について問合せを行い、結果を科学と社会委員会に報告した。				

科学と社会委員会 Gender Summit 10 分科会					
委員長	井野瀬 久美恵	副委員長	渡辺 美代子	幹事	—
主な活動	審議内容 Gender Summit 10 開催に向け ・JST 主催の会合及び関係する分科会との連携 ・セッション案及び行動計画案の検討				

開催状況	平成 29 年 4 月 13 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・約 1 年にわたり関係各所と連携し準備を進め、学術会議と JST の共同議長(co-chair)の形で、平成 29 年 5 月 25、26 日に Gender Summit 10 が滞りなく開催された。開催に当たっては、学術会議に設置されたジェンダー関連分科会、男女共同参画分科会の委員長や委員らが各セッションのリーダーを務め、議論の深化に大きく貢献した。 ・今後は、GS10 で出された「ジェンダーサミット東京宣言」の実践検証が課題となる。文字通り、「科学と社会」の接点ということもあり、検証の場としては「科学と社会委員会」のもとに、別名での分科会設置が望ましいと考える。

科学と社会委員会 持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	花木 啓祐	幹事	沖 大幹、蟹江 憲史
主な活動	審議内容				
	・平成 29 年 4 月 28 日、持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会設置、役員選出。 ・次期に向けた申し送り事項等を審議。				
	意思の表出				
	・なし。ただし、次期に向けて、分科会としての正式な申し送り書を作成した。				
	開催シンポジウム等				
	・なし				
開催状況	平成 29 年 6 月 9 日、6 月 29 日、9 月 1 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・設置期間が限られた中でも積極的に議論の場を設け、意見交換して、その成果として申し送り事項をとりまとめた。				

④国際委員会



国際委員会					
委員長	花木 啓祐	副委員長	石川 冬木	幹事	中村 尚、窪田 幸子
主な活動	審議内容 ・本委員会は、日本学術会議における国際活動の調整及びその他学術会議の国際的対応に関することについて審議している。 ・具体的には、国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、国際学術交流事業の実施に関する内規、各国アカデミーとの交流の活性化、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議を行った。				
開催状況	平成 28 年 10 月 5 日※メール、10 月 20 日※メール、11 月 15 日、12 月 14 日※メール、平成 29 年 1 月 25 日※メール、2 月 16 日、4 月 27 日※メール、5 月 24 日※メール、6 月 21 日※メール、7 月 12 日※メール、8 月 16 日※メール、8 月 30 日※メール、9 月 20 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・調査票を元に加盟国際団体の見直しを行い、幹事会に報告を行った。（第 23 期の新規加盟、脱退なし） ・ICSU や IAP への参画、代表派遣を通じた各学術分野における交流を行った。また、平成 27 年 9 月には中国科学技術協会（CAST）との MOU 締結、同 9 月には日仏スマートシティシンポジウム、日独シンポジウム、平成 28 年 11 月には日本－イスラエル・サンゴ礁ワークショップ、3 月には日韓アカデミー若手科学者会合の開催について審議するなど、各国アカデミーとの連携・交流活動を行った。				

	・国際学術交流事業の実施に関する内規の改正を行った。 ・今後も、各国アカデミーとの交流の活性化、ICSU を始めとした国際学術団体への関与の方針、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議していくよう、第 24 期への引継ぎを行った。
--	---

国際委員会 国際会議主催等検討分科会					
委員長	花木 啓祐	副委員長	澁澤 栄	幹事	
主な活動	審議内容				
	・共同主催国際会議の候補となる会議の審議・選定及び国際会議の後援についての審議を行った。 ・期間中 5 件の共同主催国際会議を開催し、そのうち 4 件について皇室のご臨席を賜った。				
開催状況	平成 28 年 11 月 10 日※メール、平成 29 年 1 月 17 日、平成 29 年 6 月 9 日※メール、平成 29 年 8 月 18 日※メール、平成 29 年 9 月 6 日※メール				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・期間中 21 件の共同主催国際会議を開催し、そのうち皇室のご臨席を賜ったのは次の 10 件：北極科学サミット週間 2015、国際第四紀学連合第 19 回大会、第 5 回世界工学会議、第 13 回国際人類遺伝学会、第 31 回国際心理学会議、第 18 回結晶成長国際会議、第 40 回国際外科学会世界総会、第 22 回国際動物学会議および第 87 回日本動物学会年會合同大会、第 24 回国際光学委員会総会、第 23 回世界神経学会議。 ・後援申請のあった国内で開催する国際会議 27 件について審議し、後援を承認した。				

国際委員会 アジア学術会議等分科会					
委員長	吉野 博	副委員長	宮崎 恒二	幹事	
主な活動	審議内容				
	1. アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること				
	2. AASSA（アジア科学アカデミー・科学協会連合）への対応に関すること				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・2017 年 6 月にフィリピンのマニラにて開催された第 17 回 SCA 大会の開催に向けた準備についての審議及び開催結果の報告等が行われた。 ・第 17 回 SCA 大会は「Science, Technology, and Innovation for Inclusive Development」をテーマに開催され、会合では理事会、国際シンポジウム、SCA 共同プロジェクト・ワークショップ等が開催された。				

開催状況	平成 28 年 10 月 4 日、平成 29 年 1 月 24 日、2 月 16 日※メール、4 月 12 日、8 月 7 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・第 15 回 SCA 会合（カンボジア）、第 16 回会合（スリランカ）及び第 17 回会合（フィリピン）ではそれぞれ、16 の国と地域から 177 名、約 20 の国と地域から約 150 名、約 13 の国と地域から 450 名以上の参加者が一同に会し研究発表を行ったほか、理事会や総会では宣言文や活動戦略の採択、将来の開催国の決定等が行われた（ウェブサイト http://www.scj.go.jp/en/sca/index.html）。 ・非加盟機関調査や PR 活動を積極的に行った結果、現在 7 つの学術団体等が SCA 加盟や今後の連携に関心を寄せている。 ・第 18 回は日本において開催される予定となっていることから、早急に企画検討を進める予定。 ・シンポジウムの中にフューチャーアースのセッションを設ける等国際的に重要かつ学際的な活動を強化しており、国際学術団体や国際機関等との協力をさらに促進していく。 ・加盟国・地域間の共同プロジェクトの強化策を検討する。 ・AASSA については、地域ワークショップへ積極的に参加するとともに、日本でも初めてワークショップを開催した（2017 年 3 月）。また、大西会長が 2016 年 10 月より理事を務めている。

日本・カナダ女性研究者交流分科会					
委員長	西崎 文子	副委員長	花木 啓祐	幹事	
主な活動	審議内容				
	日本とカナダにおける教育や研究現場体験を通じた女性研究者の交流促進に関する今後の在り方について、カナダ側からのリクエストも反映させた形で審議。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 29 年 4 月 13 日、9 月 11 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	当該二国間交流は、若手研究者育成、女性研究者の活躍バックアップの点から、日本・カナダ双方とも重要と考えており、定期的に継続して実施していくことが望ましい。 平成 26 年度は、前期分科会において選出された派遣者を、日本からカナダへ 1 名				

	派遣した。27, 28 年度はカナダ側の事情もあり、具体化しなかった。 平成 29 年度は、分科会において日本人派遣者を選出し、カナダ側へ推薦した。カナダにて 1 名に決定され、現在派遣に向けてカナダ側と手続きを進めている。(1 週間から 10 日間程度派遣予定。)
--	---

国際委員会 Gサイエンス及び ICSU 等分科会					
委員長	花木 啓祐	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	・本分科会はGサイエンス学術会議に加え、ICSU、IAP(旧 IAP/旧 IAC)等、海外のアカデミーとの対応や、日本学術会議として国際学術団体の活動に臨時対応する機能を持つ。各組織へ具体的に対応する体制を築くため ICSU 対応小分科会等複数の小分科会を設置した。 そのうち対象期間（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）に開催されたのは ICSU 対応小分科会のみ。同小分科会では ICSU と ISSC の統合に向けた審議を行った。				
開催状況	平成 29 年 3 月 31 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・2015 年 5 月はドイツのアカデミーが取りまとめた「感染症と抗菌剤耐性：その脅威と対策」、「顧みられない熱帯病」及び「海洋の未来：人間の活動が海洋システムに及ぼす影響」の 3 つの共同声明を執筆協力するための審議を行った。 ・2016 年 2 月はGサイエンス学術会議の主催組織として日学がとりまとめた共同声明 3 件（脳と心、防災、科学者育成）についてGサイエンス学術会議（2016）対応小分科会で審議した。				

国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2016 分科会					
委員長	花木 啓祐	副委員長	大西 隆	幹事	
主な活動	審議内容				
	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2016（以下、持続会議）を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること。本分科会は、持続会議に関連する 2 つの企画に具体的に対応する体制を築くため、以下 2 つの対応小分科会を設置した。 ・持続可能な開発目標会議準備小分科会では、「持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた超学際研究とマルチステークホルダー協働の推進」をテーマとした国際会議開催の審議を行った。 ・AASSA 地域ワークショップ準備小分科会では、AASSA 地域ワークショップ（東京）の開催に係る審議を行った。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				

	・平成 29 年 1 月 27 日 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2016（東京、日本学術会議） ・平成 29 年 3 月 1～3 日 同 AASSA 地域ワークショップ（東京、日本学術会議）
開催状況	・持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2016 分科会：平成 29 年 3 月 3 日 ・持続可能な開発目標会議準備小分科会：平成 28 年 11 月 11 日、平成 29 年 1 月 27 日 ・AASSA 地域ワークショップ準備小分科会：平成 28 年 10 月 4 日、11 月 18 日、平成 29 年 1 月 24 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・SDGs に関する国際会議では産官学、ユース、メディア、NPO、海外の各ステークホルダーが SDGs 実現のための相互対話や SDGs の社会的重要性の浸透について議論を行った。 ・AASSA 地域ワークショップでは 16 か国からの 80 名を超える参加者が、「包摂的な社会のための科学の役割」をテーマに議論を行い、宣言がとりまとめられた。

国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017 分科会					
委員長	小池 俊雄	副委員長	花木 啓祐	幹事	
主な活動	審議内容				
	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017（以下、持続会議）を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること。				
	「災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム 2017」をテーマとした国際会議開催の審議を行った。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	2017 年 11 月 23 日～25 日（予定） 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017（東京、日本学術会議）				
開催状況	・持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017 分科会：平成 29 年 7 月 24 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・2017 年 11 月の持続会議開催に向けて準備を行った。				

(5) 課題別委員会

科学研究における健全性の向上に関する
検討委員会 ※設置期間：H25.7.26～H29.9.30

科学者に関する国際人権問題委員会
※設置期間：H26.10.3～H29.9.30

国際人権対応分科会

東日本大震災復興支援委員会
※設置期間：H26.10.3～H29.9.30

エネルギー供給問題検討分科会

汚染水問題対応分科会

原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民
の健康管理並びに医療のあり方検討分科会

東日本大震災に係る学術調査検討委員会
※設置期間：H26.10.3～H29.9.30

原子力利用の将来像についての検討委員会
※設置期間：H26.10.3～H29.9.30

原子力発電の将来検討分科会

大学教育の分野別質保証委員会
※設置期間：H26.10.3～H29.9.30

フューチャー・アースの推進に関する委員会
※設置期間：H26.10.3～H29.9.30

フューチャー・アースの国際的展開
対応分科会

持続可能な発展のための教育と人材育成の
推進分科会

学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会
※H28.4.30設置期間終了済み

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方
を考える検討委員会 ※設置期間：H27.2.27～H29.9.30

学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会
※設置期間：H27.6.19～H29.9.30

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

※設置期間：H27.7.24～H29.9.30

科学技術を生かした防災・減災の国際的展開に関する検討委員会

※設置期間：平成27年10月1日～平成29年9月30日

医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会

※設置期間：平成28年5月20日～平成29年9月30日

安全保障と学術に関する検討委員会

※設置期間：平成28年5月20日～平成29年9月30日

放射性核種による汚染に係る環境浄化の基礎科学に関する委員会

※設置期間：平成28年9月16日～平成29年9月30日

科学研究における健全性の向上に関する検討委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井千秋	幹事	井野瀬久美恵、花木啓祐
主な活動	審議内容				
	・引き続き研究不正問題に取り組むため、第211回幹事会（平成27年4月9日開催）の決定を経て、設置期限を今期末（平成29年9月30日）まで延長した。 ・平成28年10月～平成29年9月までは、科学研究の健全性にかかる新たな重要問題が生じなかったので開催せず。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	なし				
第23期（3年間）における成果、課題等	・声明「科学者の行動規範-改訂版-」の周知や、研究倫理教育プログラム「科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー」の普及、回答「科学研究における健全性の向上について」のフォローアップを行う等、不正行為の防止及び生命科学研究における利益相反への対処に関して必要な審議を行う。				

科学者に関する国際人権問題委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井 千秋	幹事	花木 啓祐、後藤 弘子
主な活動	審議内容				
	・科学者に関する国際人権問題委員会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題に関する事項を審議することを任務として平成23年10月に幹事会附置の委員会として設置された。主な審議事項には平成5年（1993年）5月に米国の全米科学アカデミー（NAS: National Academy of Sciences）の下に立ち上げられた国際組織である国際人権ネットワーク（正式名称：The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応等がある。 ・今期においては、日本学術会議として意見を表明するまでの案件がなかったため、開催せず。 ・委員会委員も、分科会が開催した専門家との意見交換の場に参加した。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	なし				
第23期（3年間）における成果、課題等	・国際人権ネットワークから通知されるアクション・アラート等について、対応を検討した。 ・第13回国際人権ネットワーク隔年総会の対応を行った。				

東日本大震災復興支援委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井千秋	幹事	井野瀬久美恵、花木啓祐
主な活動	審議内容				
	・東日本大震災からの復興 ・福島第一原子力発電所事故への対応 ・その他東日本大震災に関する審議（日本学術会議が既に設置している委員会等の審議事項に関するものを除く。）				
	意思の表出				
	分科会から提言・報告を公表。 ・「エネルギー供給問題検討分科会」報告 ・「原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会（原子力発電所事故被災住民の「二重の地位」考える小委員会）」提言 ・「原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療				

	のあり方検討分科会」報告
	開催シンポジウム等
開催状況	平成 29 年 9 月 15 日、22 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	東日本大震災からの復興は、未だ途上にあり多くの困難を抱えている。また、東京電力福島第一原子力発電所事故の最終処理の終了に至るまで、数十年にも渡る時間を要することが予想される。 そこで、これらの東日本大震災に関する様々な問題の解決に向けて、政府や社会への的確な助言、提言を行うよう、分科会にて審議の上、提言・報告を発出した。

東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会					
委員長	太田健一郎	副委員長	橘川武郎	幹事	秋元圭吾、瀬川浩司
主な活動	審議内容				
	我が国再生可能エネルギーの長期的普及促進のため、太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力等を二次エネルギー、ファイナンスの課題を含めて外部有識者からも情報を得て総合的に検討。				
	意思の表出				
	「再生可能エネルギー利用の長期展望」の公表				
	開催シンポジウム等				
	無し				
開催状況	平成 29 年 2 月 27 日、平成 29 年 7 月 16 日（メール審議）				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	我が国の長期に向けた再生可能エネルギー利用促進には、福島県を含め地域に適合した開発が重要であり、そのため二次エネルギーを含めた革新的な研究開発が必須である。ここではコストを含めたポテンシャルの精査、ファイナンス制度の在り方が課題となる。				

東日本大震災復興支援委員会委員会 汚染水問題対応検討分科会					
委員長	和田 章	副委員長	嘉門 雅史	幹事	沖 大幹
主な活動	審議内容				
	・東京電力福島第一原子力発電所の事故後の放射能汚染水問題を議論してきた。				
	意思の表出				

	経済産業省・東京電力の現況報告と本分科会委員の考えを纏めた冊子を発行した。 http://janet-dr.com/01_home_calendaer/201604/20160423book.pdf
	開催シンポジウム等
	本年度は開催していない。
開催状況	平成 29 年 1 月 5 日：東日本大震災復興支援委員会にて報告 平成 29 年 3 月 14 日：分科会開催 平成 29 年 9 月 10 日：メール審議
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	原子力発電所の爆発事故は悲劇的な自然災害であるが、原子力発電所の技術開発と実施を進めてきた学術・政府・行政の関係者に考慮不足があったことは否めない。 この結果として起きた汚染水問題への対策に東京電力・経済産業省は全力を尽くしているが、第三者の日本学術会議および関連学会は詳細な情報を持たず、調査権や調査研究予算も有しておらず、具体的かつ有益な学術的支援を行うことは難しかった。 今後も前例のない大事故は起こりうるが、学識経験者という立場だけで、具体的かつ有益な学術的支援を実施するのは難しいと思われる。

東日本大震災復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会					
委員長	春日 文子	副委員長	池田 眞朗	幹事	大塚 孝治
主な活動	審議内容				
	- 小委員会において、原子力発電所事故被災により避難している住民の地位について審議ならびに調査を行い、提言発出の準備を進めた。 - 分科会では小委員会での議論を受けて討論を行うとともに、原子力発電所事故と避難による心身の健康影響と、健康調査、国民の健康管理と医療のあり方について審議を行い、報告発出の準備を進めた。				
	意思の表出				
	「提言 - 東日本大震災に伴う原発避難者の住民としての地位に関する提言」ならびに「報告 - 東京電力福島第一原子力発電所事故被災者のためのより良い健康管理と医療の提供に向けて」を発出。				
	開催シンポジウム等				
	平成 28 年 9 月 19 日に公開シンポジウム「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」を開催 (http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/230-s-1-3.pdf)、参加者と有意義な討論を行うとともに、まとめを学術の動向 2017.4 に掲載した。				

開催状況	分科会：平成 29 年 2 月 16 日、3 月 31 日、5 月 1 日、6 月 20 日、8 月 3 日 (メール審議)、8 月 9 日 小委員会：平成 29 年 4 月 17 日
第 23 期(3 年間)における成果、課題等	原発事故被災者が今もなお様々な困難に直面して苦悩していることを踏まえ、調査と審議を進めた。しかし健康に関する問題の幅広さと意見の多様性、情報の不足から、全ての観点について十分に議論を深めることができなかったことは課題である。

東日本大震災に係る学術調査検討委員会					
委員長	岩澤 康裕	副委員長	福田 裕穂	幹事	目黒 公郎、山川 充夫
主な活動	審議内容				
	・ 東日本大震災に関して研究者レベルで行われてきた学術調査の動向、内容等の把握・審議 ・ 今後行われる予定の学術調査に関する情報収集 ・ 将来に向けた、大災害に関する学術調査のあり方、政府・自治体等が取るべき対策、日本学術会議や学協会・研究者の連携等に関する審議				
	意思の表出				
	全国の研究者を対象に「東日本大震災に関する学術調査・研究活動」についてアンケート調査を実施し、審議内容を提言にまとめ、発出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 28 年 12 月 9 日、平成 29 年 3 月 29 日、4 月 17 日(拡大役員会)、4 月 24 日、5 月 15 日(拡大役員会)、5 月 29 日(拡大役員会)、6 月 19 日、9 月 24 日(メール審議)				
第 23 期(3 年間)における成果、課題等	実施したアンケート調査は、大災害に際して全国の研究者(個人・グループ)が行った学術調査・研究活動の全体像を把握するものとして、日本のみならず国際的にも貴重な学術的調査である。その基本的な集計・分析は本委員会の提言(発出予定)およびその参考資料(アンケート回答基礎集計データ)に含まれている。本調査には多彩で豊かな情報が含まれており、本委員会の任務終了・解散とともに本調査データが散逸することは学術的に大きな損失であり、信頼できるデータアーカイブに寄託・公開する等、その対策が課題である。				

原子力利用の将来像についての検討委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	長野哲雄	幹事	杉田敦、花木啓祐
主な活動	審議内容				

	原子力発電を含む原子力の平和利用に関する、安全性を中心とした学術的観点からの検討、原子力利用の将来像に対する考え方及び国民世論との関係の総括
	意思の表出
	分科会より提言を公表 （「我が国の原子力発電のあり方について一東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか」）
	開催シンポジウム等
開催状況	平成 29 年 4 月 28 日、6 月 22 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	日本学術会議は、第 22 期に原子力利用の将来像についての検討委員会を設置して検討を行い、原子力発電以外の原子力の平和利用の展望と安全性及び国民世論との関係の検討については分科会より提言を発出した。第 23 期においては、東電福島第一原発事故以降、これまで日本学術会議が公表してきた、事故への対処、被災地の復興、被災者への支援等の観点からの多くの提言等を踏まえて、我が国が、今後、原子力発電をどのように考えていくべきかを審議し、そのあり方をまとめた分科会の提言を審議した。

原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力発電の将来検討分科会					
委員長	大西 隆	副委員長	佐藤学	幹事	松岡猛、山本正幸
主な活動	審議内容				
	・ 事故は起こり得るという前提に立った原子力発電所の安全管理（体制並びに基準）の評価 ・ 新設あるいは定期点検原発再稼働に関わる安全基準とその実現可能性 ・ 重大事故なしという「神話」に立たない原子力発電所の社会的費用便益 ・ 他国における原子力安全対策及び原子力発電に関わる政府の方針				
	意思の表出				
	提言を公表 （「我が国の原子力発電のあり方について一東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか」）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 28 年 11 月 25 日、平成 29 年 1 月 5 日、2 月 10 日、3 月 10 日、4 月 6 日、6 月 2 日				

第 23 期（3 年間）における成果、課題等	東電福島第一原発事故以降、日本学術会議は、事故への対処、被災地の復興、被災者への支援等の観点から多くの提言等を公表してきた。これらを踏まえて、我が国が、今後、原子力発電をどのように考えていくべきかを審議し、そのあり方を、提言としてまとめた。
------------------------	--

大学教育の分野別質保証委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	向井 千秋	幹事	藤原 聖子、廣田 英樹
主な活動	審議内容				
	・ 前期に引き続き、回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」（平成22年7月：文部科学省から日本学術会議への審議依頼に対する回答）に基づき、各分野の教育課程編成上の参照基準について審議を行った。				
	・ 今年度は、下記7件の報告を承認し、公表した。				
	1. 物理学・天文学分野　＜平成28年10月公表＞				
	2. 計算力学分野　＜平成29年8月公表＞				
	3. 薬学分野（4年制教育を中心として）＜平成29年8月公表＞				
主な活動	4. サービス学分野　＜平成29年9月公表＞				
	5. 医学分野　＜平成29年9月公表＞				
	6. 看護学分野　＜平成29年9月公表＞				
	7. 歯学分野　＜平成29年9月公表＞				
	・ これまでに、上記を含め31本の報告を公表した。また、教育学分野及び化学分野の2本が審議中である。				
	意思の表出				
主な活動					
	開催シンポジウム等				
主な活動					
開催状況	平成 28 年 10 月 19 日※メール審議、平成 29 年 6 月 23 日、8 月 31 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・ 現在審議中の 2 本の参照基準については、できるだけ早く公表できるように審議を進める				

フューチャー・アースの推進に関する委員会					
委員長	安成哲三	副委員長	杉原 薫	幹事	江守正多・蟹江 憲史
主な活動	審議内容				
	・社会の様々な関係者との連携・協働を図る Future Earth の国内暫定関与委員会の設置を検討し、設置する方向で合意された。 ・Future Earth の推進に向けた方法論などを検討するオープンな研究				

	会を委員会に合わせて開催することに同意し、すでに 3 回開催した。 ・旧 IGBP や IHDP、DIVERSITAS 傘下の多くのコアプロジェクト関係の研究者群と Future Earth と、どのような連携体制を作るか審議を重ねた。この問題は次期でも引き続き検討を行う予定である。 ・Future Earth 日本コンソーシアムを日本委員会に改編することについて審議し、了承された。
	意思の表出
	開催シンポジウム等
	・公開ワークショップ「Future Earth と学校教育：Co-design/ Co-production をどう実践するか」2017.1.23 ・公開ワークショップ「Future Earth と学校教育：Co-design/ Co-production をどう実践するか（Ⅱ）」2017.5.15 ・学術フォーラム：アジアの経済発展と立地・環境－都市・農村関係の再構築を考える 2017.7.8 ・公開シンポジウム：Future Earth 時代の WCRP 2017.7.28 東京大学 ・学術フォーラム：中高生と考える『Future Earth と学校教育』2017.9.3
開催状況	第 10 回（平成 28 年 10 月 13 日） 第 11 回（平成 29 年 1 月 19 日） 第 12 回（平成 29 年 4 月 18 日） 第 13 回（平成 29 年 7 月 24 日）
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・FE の推進に関する提言を出した。 ・FE の国内関与委員会設置の検討と準備を行い、暫定委員会を設置した。 ・FE に関する研究推進のため、大型マスタープラン 2017 に提案し、重要課題に採択されたが、最重要課題には至らなかった。

フューチャー・アースの推進に関する委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会					
委員長	花木 啓祐	副委員長	安成 哲三	幹事	
主な活動	審議内容 ・本分科会は日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、国際的な活動や、国際本部事務局日本ハブの活動を支援するための審議を行った。 ・本年 6 月「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」の「フューチャー・アースの推進に関する委員会設置要綱」について、「フューチャー・アースに関連する国際会議への代表の派遣及び会議の運営支援に関すること」を追加改正する審議を行った。				
	意思の表出				

	なし
	開催シンポジウム等
	・2016 年 11 月に京都で開催されたモンスーン・アジア共同地域研究 (MAIRS) 会議、2017 年 1 月に東大で開催された Co-design workshop、2 月に東大で開催された Urban KAN 会議、11 月に日本科学未来館で開催される世界科学館サミット (SCWS) 2017 及びオーストラリアで開催される地球大気科学国際協同研究計画 (IGAC) 科学運営委員会等並びに国際連合大学で開催される Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合) に海外から専門家を招へいするための審議を行った。
開催状況	平成 28 年 10 月 20 日※メール、11 月 24 日※メール、12 月 15 日※メール、平成 29 年 2 月 23 日※メール、4 月 18 日、6 月 28 日※メール、8 月 18 日※メール、9 月 6 日※メール
第 23 期 (3 年間) における成果、課題等	・2015 年 11 月、日本学術会議でフューチャー・アースをテーマとした「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2015」を開催した。

フューチャー・アースの推進に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会					
委員長	氷見山幸夫	副委員長	中 静 透	幹事	小松輝久
主な活動	審議内容				
	・前期提言(持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて)のフォロー。 ・Future Earth と学校教育に関する公開シンポジウムと学術フォーラムの開催。 ・Future Earth と学校教育に関する学術の動向特集の企画(企画案提出済)。 ・ICSU, ISSC, CIPSH が共同で実施した IYGU (国際地球理解年)の支援。				
	意思の表出				
	来春刊行予定の学術の動向特集をもって提言に代えたい。				
	開催シンポジウム等				
	・公開シンポジウム「Future Earth と学校教育: Co-design/Co-production をどう実践するか」を平成 29 年 1 月 23 日に学術会議大会議室で開催。 ・公開シンポジウム「Future Earth と学校教育: Co-design/Co-production をどう実践するか(Ⅱ)」を平成 29 年 5 月 15 日に学術会議				

	大会議室で開催。 ・学術フォーラム「中高生と考える『Future Earthと学校教育』」を平成29年9月3日に学術会議講堂で開催。 http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/243-s-0903.pdf (ポスター)
開催状況	平成28年10月14日 平成29年1月23日、5月15日、9月3日
第23期(3年間)における成果、課題等	・学術フォーラム「中高生と考える『Future Earthと学校教育』」の学術会議講堂での開催を実現した。これは学術会議、Future Earth、学校教育、社会の間の理解を深め、連携を強める上で大きな意味をもつと期待される。 ・本分科会の活動はFuture Earthも注目しており、国際的観点からも引続き中断なく活動することが望まれる。来期は高等教育にも本格的に取り組む必要がある。

学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会					
委員長	大西 隆	副委員長	長野哲雄	幹事	窪田幸子、観山正見
主な活動	審議内容				
	・目的・動機・主体から見た科学研究の構造及び研究資金の推移と現状について ・研究成果の評価から見た研究資金制度が持つ課題について ・科学研究に対する国・民間の資金投入のあり方について				
	意思の表出				
	提言を公表(2017年8月22日) 「学術の総合的発展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言」				
	開催シンポジウム等				
	学術フォーラム「今後の我が国の大学のあり方を考える」(2017年8月25日)				
開催状況	平成28年11月18日、平成29年1月20日、3月9日、4月7日、9月22日(メール審議)				
第23期(3年間)における成果、課題等	日本学術会議は、これまでも研究力向上のために政府による総合的な支援が必要であるとしてきた。この点の重要性を重ねて強調するとともに、さらに産学の協働による研究体制の構築に焦点をあて、提言を作成した。				

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会					
委員長	和田 章	副委員長	小松 久男	幹事	米田 雅子、熊谷 博
主な活動	審議内容				

	地震津波・火山爆発・暴風豪雨などによる自然災害への防災減災の推進、およびより良い災害復興を目的に日本学術会議と防災学術連携体（５５学会）は連携して取組んでいる。両組織は政府の防災推進国民会議の学術分野を代表するメンバーである。 「学術の動向」特集号（2016.11） http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/doukou248.html
	意思の表出
	平成 28 年 5 月 9 日：熊本地震に関する日本学術会議会長談話が発表された。 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-d7.pdf
	開催シンポジウム等
	平成 28 年 12 月 1 日：公開シンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とその対策」 http://janet-dr.com/07_event/161201/161201_leef.pdf 平成 29 年 4 月 15 日：公開シンポジウム「熊本地震・1 周年報告会」熊本県庁舎にて http://janet-dr.com/07_event/170415sympo/170415sympo_leef.pdf 平成 29 年 6 月 2 日：防災関係機関（内閣府防災、JAXA、国土地理院）と意見交換 平成 29 年 11 月 26 日：第二回防災推進国民大会に２つのセッションなどを出展
開催状況	平成 29 年 6 月 2 日、平成 29 年 9 月 7 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」とも関係し、防災分野の日本学術会議を中心に進む学会の垣根を超えた学術連携は非常に有意義であり必須である。ただ、この要となるべき委員会は３年期限の課題別委員会であり若干不安定である。災害対策は長期に亘るため、今後は安定的な委員会が必要と考える。加えて、日本学術会議を要とした学会・学術連携は多くの分野で進めるべきであり、これらの活動を支えるより良い仕組みが必要と考える。

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会					
委員長	小池 俊雄	副委員長	林 春男	幹事	佐竹 健治、塚原 健一
主な活動	審議内容 ・国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)、国際科学会議 (ICSU) 等との共催で、平成 29 年 11 月 23～25 日に日本学術会議にて開催する災害レジリエンスに関する国際会議の企画、開催準備を行った。 ・国際的な科学アカデミーのフォーラム InterAcademy Partnership (IAP) による災害リスク軽減の声明発出を支援した。				

	・熊本地震後の復興状況を議論する「一周年報告会」、5月24日～26日にメキシコ（カンクン）で開催された防災・減災に関するグローバルプラットフォーム会合などについて、出席委員から報告を受け、復興のあるべきかたちや災害指標等について議論を行った。 ・サイエンスアゴラ 2016 にて、「災害とレジリエンス」のセッションを企画し、運営した。 ・第23期の活動のレビューを行い、来期への申し送りを行った。
	意思の表出
	なし。
	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	平成28年10月20日、平成29年1月4日、3月15日、5月12日、6月30日、8月18日
第23期（3年間）における成果、課題等	・平成28年2月26日に提言「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—」を公表した。

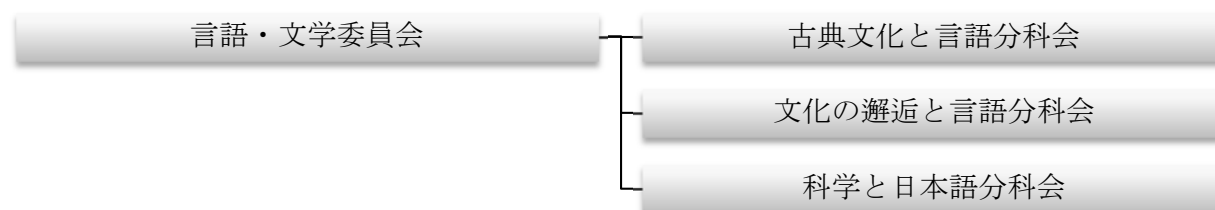
安全保障と学術に関する検討委員会					
委員長	杉田 敦	副委員長	大政 謙次	幹事	佐藤 岩夫、小松 利光
主な活動	審議内容 ・学術の健全な発展には研究の自主性・自律性・研究成果の公開性が必要なこと。 ・軍事的安全保障研究（軍事的手段による国家の安全保障のための技術研究）は、学術の健全な発展を損なうおそれがあること。 ・防衛装備庁の研究推進制度は、政府による研究への介入が著しく、問題が多いこと。 ・学術の健全な発展には民生資金の一層の充実が必要であること。 ・大学等の研究機関は、軍事的安全保障研究と見なされる可能性がある研究について、研究の適切性を審査する制度を設けるべきであること。 ・日本学術会議は、今後もこの問題についての議論を主導する責任を負うこと。 意思の表出 声明「軍事的安全保障に関する声明」（平成29年3月） 報告「軍事的安全保障研究について」（平成29年4月） 開催シンポジウム等 「安全保障と学術の関係：日本学術会議の立場」（平成29年2月4日）				

開催状況	平成 28 年 10 月 28 日、11 月 18 日、12 月 16 日、平成 29 年 1 月 16 日、2 月 4 日、2 月 15 日、3 月 7 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	集中的な審議により声明・報告をまとめ、本検討委員会としては設置時の目的を達成した。 今後、日本学術会議として、継続的に役割を果たすための態勢づくりが課題。

放射性核種による汚染に係る環境浄化の基礎科学に関する委員会					
委員長	花木 啓祐	副委員長	家 泰弘	幹事	大貫 敏彦、前川 禎通
主な活動	審議内容				
	・ 放射性核種の移行挙動の解明と環境修復に係わる基礎科学に関する国際的な共同体の創設と日本の参画について ・ 関連する研究者、プロジェクト、研究機関・組織との連携 ・ 放射性核種の長期的移行に関連する諸課題の整理・審議 ・ 放射性核種汚染の修復に関連する諸課題の整理・審議				
	意思の表出				
	審議の内容を報告「放射性元素の移行機構の解明と環境浄化に関する国際共同基礎研究の推進」にまとめ、発出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 28 年 11 月 17 日、平成 29 年 1 月 19 日、3 月 3 日、5 月 8 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	放射性物質の環境中での動態解明と浄化に関する国際共同研究の気運が高まっている。これに関し、現状、必要性および課題を検討し、それを報告としてまとめた。今後は、この報告を踏まえて具体的な国際共同研究計画が立案されることが望まれる。				

(6) 分野別委員会

①言語・文学委員会



言語・文学委員会					
委員長	梶 茂樹	副委員長	松浦 純	幹事	長島 弘明、木部 暢子
主な活動	審議内容				
	・ 言語・文学委員会は、4期にわたって「古典文化と言語」、「文化の邂逅と言語」、「科学と日本語」の3つの分科会で活動が続けてきたが、関連審議内容が多岐にわたるため、第24期から既存の3つの分科会に加えて第4の分科会「人文学の国際化」を立ち上げるべく審議を重ねた。新分科会では、特に人文学系の研究成果を英語で十分発信できるような体制を整えることを目指す。 ・ 第24期の会員および連携会員候補者の選定を行った。 ・ 人文社会系の研究・教育振興の方策を協議し、日本学術会議全体の方針に生かせるよう議論を進めた。				
	意思の表出				
	意思の表出は分科会を通して行なっているので、委員会としてはなし。				
	開催シンポジウム等				
	シンポジウム等も分科会を主体に行われるので、委員会としてはなし。				
開催状況	平成 28 年 10 月 7 日、平成 29 年 4 月 13 日、平成 29 年 6 月 10 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	「文化の邂逅と言語」および「科学と日本語」分科会が作成した提言について、言語・文学委員会としての整合性を考えた。また分科会が作成した提言が広く社会に周知できるよう活動を行った。				

言語・文学委員会 古典文化と言語分科会					
委員長	竹本幹夫	副委員長	小倉孝誠・巽孝之	幹事	木田章義
主な活動	審議内容				
	・ 古典のあり方をめぐるこれまでの論義を通じて、本分科会としては 24 期に提言を行うこととした。 ・ 来期においては現代社会における古典の役割を再評価すると共に、古典教育の問題点についても取り上げることとした。				

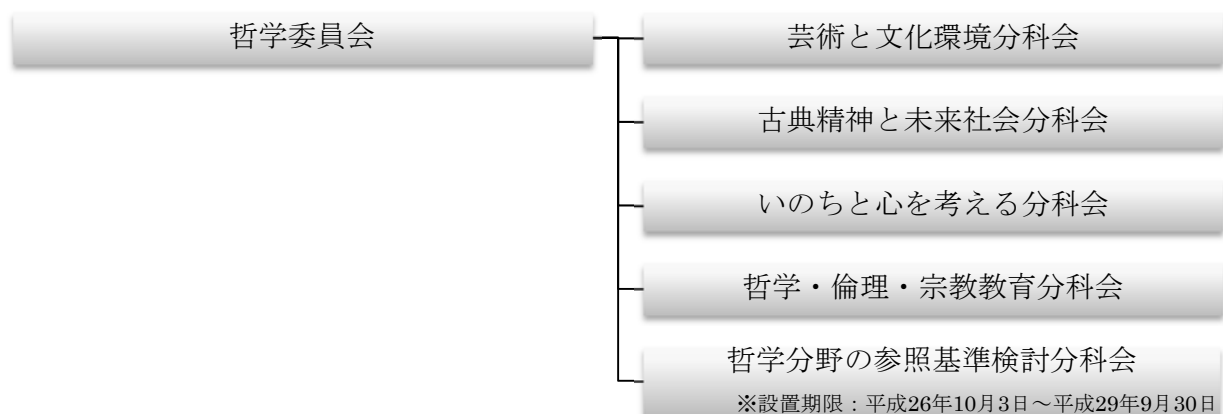
	・古典研究の海外発信の方法を検討するための新分科会設立の必要性を確認した。 意思の表出 ・23期までの継続的な古典論の蓄積を踏まえ、24期においては提言に向けての具体的な準備を行うこととする。 開催シンポジウム等 ・書籍刊行（後記）、平成29年6月10日の科学と日本語分科会主催のシンポジウムへの参加など、いずれも有志としての活動が主体となった。
開催状況	平成28年11月28日分科会、平成29年3月15日分科会、4月14日言語・文学委員会各委員長打ち合わせ会合、6月10日合同分科会（2分科会と有志）
第23期（3年間）における成果、課題等	・一般向けの論集『古典について、冷静に考えてみました』（逸身・田邊・身崎編、岩波書店平成28年9月）を刊行し、本分科会の成果の集約とした。 ・古典教育に関する論義の深化と人文科学の国際的情報発信に関わる新分科会設立とが、言語・文学委員会に共通の課題であるとの認識を他分科会と共有した。

言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会					
委員長	林 徹	副委員長	大津由紀雄	幹事	伊藤たかね、金山富美
主な活動	審議内容 次期学習指導要領案（当時）に示された初等中等教育における英語教育について、その問題点と課題、さらに英語教育の新たな可能性を提言にまとめ公表した。 意思の表出 提言「ことばに対する能動的態度を育てる取り組み－初等中等教育における英語教育の発展のために－」を公表した（平成28年11月4日）。 開催シンポジウム等 公開シンポジウム「ことばに対する能動的態度を育てる取り組み－初等中等教育における英語教育の発展のために－」を、平成29年2月5日に東京大学文学部において開催した。事前申し込みは、受付開始から約1週間で定員200名に達した。				
開催状況	平成28年7月11日～7月21日（メールによる提言原案の検討）、7月22日～8月8日（メールによる提言修正案の検討）、平成29年2月5日				
第23期（3年間）における成果、課題等	初等中等教育における英語教育の問題と課題について、現場と政策立案者の両者の声を聞きつつ、言語・文学分野の専門的観点から建設的な提言をまとめた。ただし、現実には、長年にわたり形成されてきた思い込みや偏見を打ち崩すところ				

	までは至らなかった。今後は、より広い視野からの提案など、教育以外の分野にも働きかけをおこなう必要がある。
--	--

言語・文学委員会 科学と日本語分科会					
委員長	工藤真由美	副委員長	金水敏	幹事	鈴木泰、吉田和彦
主な活動	審議内容				
	1) 日本語の多様性に関する教育政策について 2) 日本語の音声・手話等のアーカイブ化について 3) 科学と日本語分科会提言案について				
	意思の表出				
	提言「音声言語及び手話言語の多様性の保存・活用とのための環境整備」を策定				
	開催シンポジウム等				
	平成29年6月10日「音声言語・手話言語のアーカイブ化の未来」(於：日本女子大学)を開催。 http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/245-s-1-4.pdf				
開催状況	平成28年6月23日、平成28年9月3日、平成28年12月17日、平成29年2月12日、平成29年6月10日				
第23期(3年間)における成果、課題等	成果：3年間の審議内容を分科会提言として策定 課題：次期の言語・文学委員会における分科会体制について検討し、現在の3分科会に加えて、国際的発信等について審議する分科会を設置することを審議した。				

②哲学委員会



哲学委員会					
委員長	戸田山和久	副委員長	岡田真美子	幹事	藤原聖子
主な活動	審議内容				
	・国際学会に関する情報交換（国際哲学会連盟 FISP と国際宗教学会 IAHR への代表派遣の報告、2023 年世界哲学会の日本開催の可能性について）。 ・所属分科会の活動についての意見交換。 ・第一部文書の内容、軍事目的研究問題など、第一部・学術会議全体の課題について、委員会内でも議論。				
	意思の表出				
	委員会としては、提言・報告の発出はないが、『学術の動向』や部のニューズレターで活動について報告した。				
	開催シンポジウム等				
	2016 年 12 月 10 日に公開シンポジウム「知の受容と創造—思想間の葛藤と対話をめぐって—」を日本哲学系諸学会連合および日本宗教研究諸学会連合との共催で開催した（日本学術会議講堂、参加者約 80 名）。				
開催状況	平成 28 年 10 月 7 日、平成 28 年 12 月 10 日、平成 29 年 4 月 13 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・大型研究計画への 3 件の応募と採択。 ・初の自国開催となる世界哲学会の計画。各関連学会への協力の要請、協賛団体の募集など。 ・2010 年「日本の展望」の哲学分野の提言を、委員会活動に有機的に結びつけること。				

哲学委員会 芸術と文化環境分科会					
委員長	篠原資明	副委員長	佐野みどり	幹事	小池寿子
主な活動	審議内容				

	・第22期とは別途に、「芸術と公的組織・制度との関係」に関して、提言内容を検討することにした。 ・芸術学関連学会連合との連携のあり方について議論した。 ・公開シンポジウム開催の可能性について議論した。
	意思の表出
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成28年12月10日
第23期（3年間）における成果、課題等	・「芸術と公的組織・制度との関係」について提言内容を検討することにしたが、調査や情報収集が十分に及ばず、今後に課題を残した。 ・芸術学関連学会連合との連携のあり方について、問題点をあぶり出すことができた。 ・検討中の提言内容に関する公開シンポジウムの可能性については、今後の課題とした。

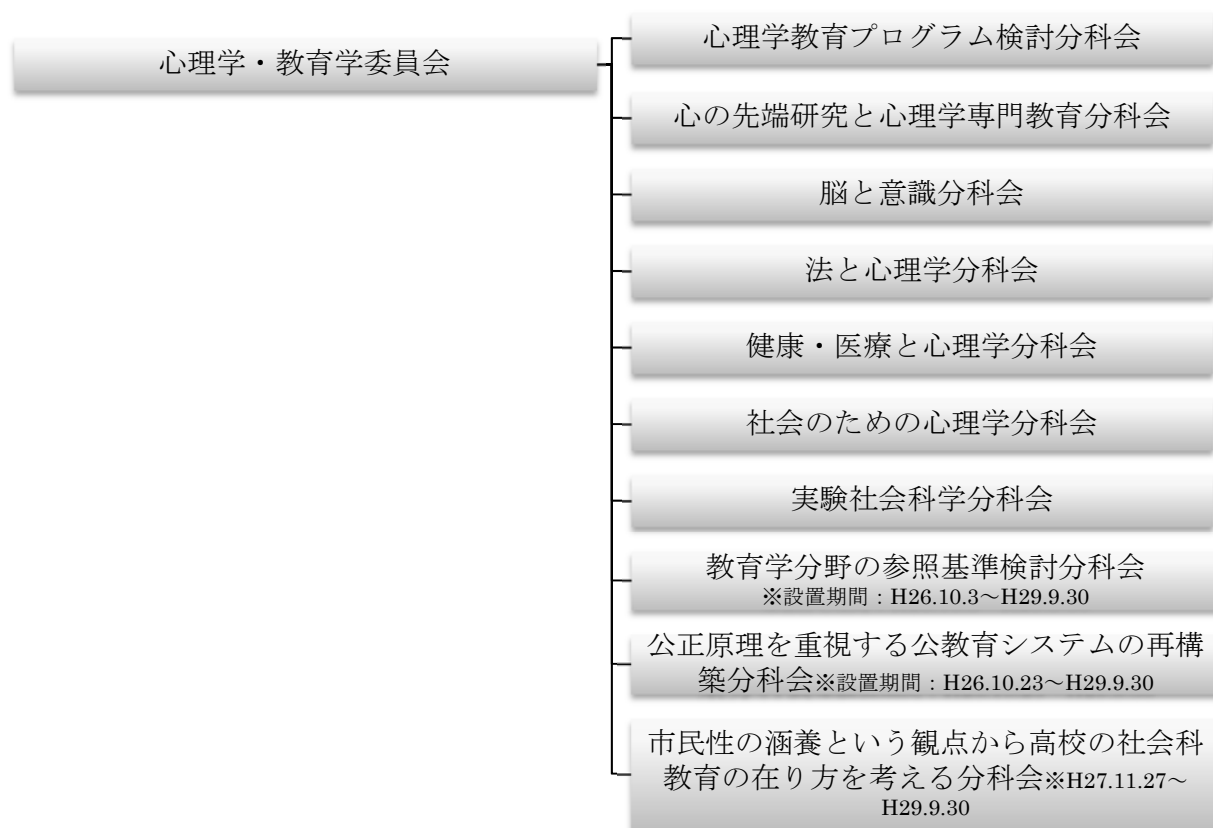
哲学委員会 古典精神と未来社会分科会					
委員長	小島 毅	副委員長	納富 信留	幹事	吉水千鶴子
主な活動	審議内容				
	国家公務員総合職採用試験の教養区分に古典哲学に関する設問を設けるという課題についての検討。				
	意思の表出				
	上記についての提言を計画していたが、なお内容を練る必要から、とりあえず「国家公務員採用総合職試験教養区分の論述問題について」を記録として表出した。				
	開催シンポジウム等				
	「ジェネラリストと人文学」と題する公開シンポジウムを平成28年11月5日に東京大学文学部にて開催した。				
開催状況	平成28年11月5日第23期第4回分科会（於・東京大学文学部） 平成28年12月10日第23期第5回分科会（於・日本学術会議会議室）				
第23期（3年間）における成果、課題等	上記課題について、人事院関係者とも意見交換して提言案を表出するための具体的データの収集等を進めた。しかし、なお提言をまとめるには至らなかったため、次期も継続して審議活動していく必要がある。				

哲学委員会 いのちと心を考える分科会					
委員長	香川 知晶	副委員長	清水 哲郎	幹事	一ノ瀬 正樹

主な活動	審議内容
	現在の日本における命をめぐる喫緊の検討課題の抽出・検討。 検討成果発表のための分科会主催によるシンポジウム開催の検討。 情報発信のための関連諸学会との連携による活動の具体的検討。
	意思の表出
	下記の成果の欄参照。
	開催シンポジウム等
	平成 28 年 11 月 26 日「いのち」はいかに語りうるか？—生命倫理における人文知の意義（於・日本学術会議講堂）
開催状況	平成 28 年 11 月 26 日第 23 期第 3 回分科会（於・日本学術会議会議室） 平成 28 年 12 月 10 日第 23 期第 4 回分科会（於・日本学術会議会議室）
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	分科会主催のシンポジウムを盛会のうちに開催し、それを基にした書籍を平成 29 年度内に学術会議叢書シリーズの一冊として刊行することが確定している。また、本年 11 月には日本医学哲学倫理学会シンポジウムに当分科会の参加が決定している。

哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会					
委員長	氣多雅子	副委員長	野家啓一	幹事	藤原聖子
主な活動	審議内容				
	・平成 27 年 5 月公表の提言「未来を見すえた高校公民科倫理教育の創生—〈考える「倫理」〉の実現に向けて—」のインパクトレポートを作成した。 ・同提言の内容を反映して作成された『哲学トレーニング 1・2』（直江清隆編、岩波書店、平成 28 年 10 月刊）の書評を通して、科目「倫理」と「公共」を中心に高校公民科教育について検討した。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 28 年 12 月 10 日、平成 29 年 4 月 9 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	提言「未来を見すえた高校公民科倫理教育の創生—〈考える「倫理」〉の実現に向けて—」を作成し、それをフォローアップした。提言は、新学習指導要領の内容に一定の影響を及ぼすことができた。				

③心理学・教育学委員会



心理学・教育学委員会					
委員長	金子 元久	副委員長	箱田 裕司	幹事	志水 宏吉、丹野 義彦
主な活動	審議内容				
	本委員会は例年どおり、心理学、教育学に分かれて活動した。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 26 年 10 月 3 日、平成 27 年 4 月 10 日、10 月 1 日、平成 28 年 4 月 14 日、10 月 6 日、平成 29 年 4 月 13 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	心理学、教育学に共通の問題として、教育学の組織的再編、職業資格等について議論したが、次期においても、これについてさらに議論を進める。				

心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会					
委員長	利島 保	副委員長	箱田裕司	幹事	中島祥好・菅原ますみ
主な活動	審議内容				
	「健康・医療と心理学分科会」と合同分科会で学部・大学院の公認心理師養成カリキュラ案を審議し、公認心理師法実施推進室に提示した。また、同推進室が設置した公認心理師養成カリキュラム等検討会の報告書に対し、公認心理師養成が心理学教育の参照基準に沿うことと主な内容とする提言案を審議・策定した。				
	意思の表出				
	『心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成ー「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けてー』と題する提言を公表した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	公認心理師養成カリキュラム等検討会のワーキングチーム（計8回）で、上記2分科会が推薦した構成員により、公認心理師養成のあるべき姿を提案した。				
	第5回：平成28年11月20日、東京大学駒場キャンパス2号館308会議室 第6回：平成29年5月28日、東京大学駒場キャンパス2号館308会議室				
第23期（3年間）における成果、課題等	公認心理師養成による心理学教育への影響を踏まえて、来年度から5年後のカリキュラム見直しに向けた提原案の審議が、次期分科会の重要課題である。				

心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会					
委員長	西田眞也	副委員長	積山薫	幹事	坂上雅道・友永雅己
主な活動	審議内容				
	日本の心理学および関連するところの研究のレベルを向上させ、国外に対して、また他分野に対して、競争力を高めるための施策を議論した。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	公開シンポジウム「心の先端研究の展望」平成29年6月24日京都大学高等研究院				
	第4回分科会 平成29年6月24日京都大学高等研究院				
第23期（3年間）における成果、課題等	平成22年に本分科会を中心にまとめた提言「日本の展望：心理学」を実現するために組織された事業計画「心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築」が23期の大型研究マスタープランとして継続採択された。				

教育学・心理学委員会 脳と意識分科会					
委員長	苧阪直行	副委員長	安西祐一郎	幹事	福山秀直・苧阪満里子
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、意識や記憶を中心とした心の働きについて、社会適応を担う社会脳を中心に捉え、少子高齢化社会において健全で豊かな社会性の回復を目指す、文理融合の融合社会脳研究を推進してきた (http://www.social-brain.bun.kyoto-u.ac.jp/brain_and_consciousness.html) (委員数 19 名)。委員会を 4 回、神経科学分科会・脳とこころ分科会との拡大分科会を 1 回開催。提出していたマスタープラン 2017 (大型研究計画「融合社会脳研究センター構想 (#159)」) がヒアリング(9 月)を通過し採択された (29 年 1 月)。				
	意思の表出				
	分科会から提言「融合社会脳研究の創生と展開」を公表した。				
	開催シンポジウム等				
	神経科学分科会・脳とこころ分科会と第 10 回合同市民向けシンポジウム「自己を知る脳・他者を理解する脳」を 9 月 10 日に開催 (170 名参加)				
開催状況	委員会開催、平成 28 年 9 月 10 日、12 月 2 日、平成 29 年 2 月 24 日、4 月 21 日、9 月 8 日				
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	委員会を 9 回開催。合同市民シンポジウム「求められる脳とこころの科学」及び「自己を知る脳・他者を理解する脳」を開催。マスタープラン 2017 (大型研究計画「融合社会脳研究センター構想 (#159)」) が重点大型研究計画 (全 28 件) に採択。提言「融合社会脳研究の創生と展開」を提出。今後、採択された重点大型研究計画の具体化を進めてゆきたい。				

心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会					
委員長	小西行郎	副委員長	利島 保	幹事	松井三枝
主な活動	審議内容				
	「心理学教育プログラム検討分科会」と合同分科会で学部・大学院の公認心理師養成カリキュラ案を審議し、公認心理師法実施推進室に提示した。また、同推進室が設置した公認心理師養成カリキュラム等検討会の報告書に対し、公認心理師養成が心理学教育の参照基準に沿うこと主要内容とする提言案を審議・策定した。				
	意思の表出				
	『心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成-「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けて-』と題する提言を公表した。				

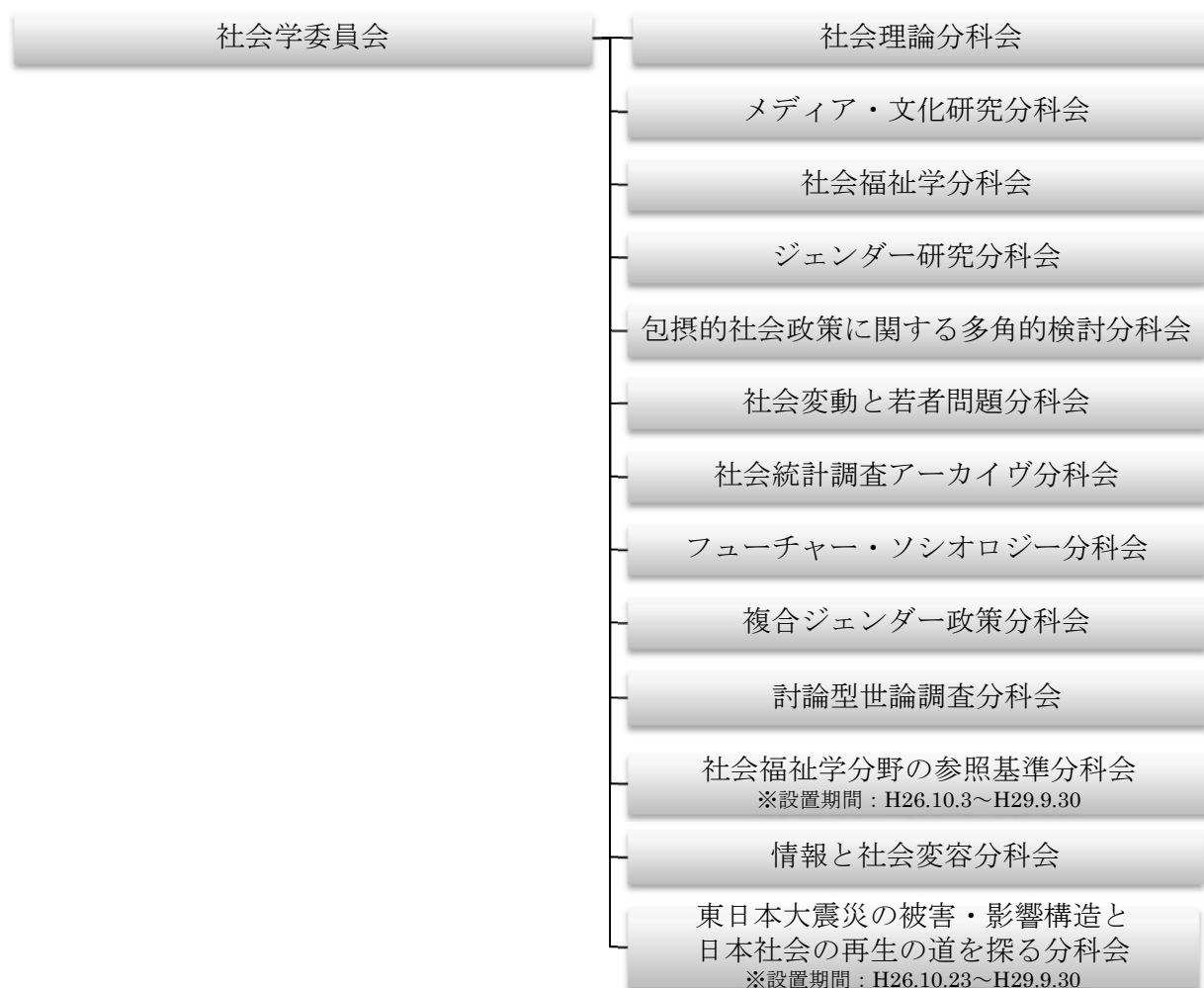
	開催シンポジウム等
	公認心理師養成カリキュラム等検討会のワーキングチーム（計 8 回）で、上記 2 分科会が推薦した構成員により、公認心理師養成のあるべき姿を提案した。
開催状況	第 5 回：平成 28 年 11 月 20 日、東京大学駒場キャンパス 2 号館 308 会議室 第 6 回：平成 29 年 5 月 28 日、東京大学駒場キャンパス 2 号館 308 会議室
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	公認心理師養成による心理学教育への影響を踏まえて、来年度から 5 年後のカリキュラム見直しに向けた提原案の審議が、次期分科会の重要課題である。

心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会					
委員長	原田 悦子	副委員長	長谷川 壽一	幹事	蒲池 みゆき・坂本 真士
主な活動	審議内容				
	・これまでの議論を承継して「科学としての心理学」が社会につながり、役立ちうることをいかに実現し、広報していくかを、より具体的な形を求めて議論を深めた。とりわけ、公認心理師との関係をどのようにとらえ、その施行に伴う社会的認識の変動に対して、どういった活動をおこなっていくべきかについて、議論が重ねられた。 ・基本的には、従来の議論で繰り返し確認されてきたように、「科学としての心理学と社会」の有用性をいかに社会に浸透させていくか、という点の重要性を認識し、2016 年 9 月の国際心理学会でのシンポジウムにおいては、そうした社会的認識の醸成がなぜ難しいのかを検討し、その後、「科学的心理学を基盤とした、職業・職種のありかた」についての議論を深めた。その成果の一端として、2017 年 6 月日本認知心理学会共催シンポジウムでは、より具体的な方策（例：「心理学インターン」の確立と実践、など）についても提言をした。 ・科学的心理学と社会のつながりもまた、その領域は広く多様であり、現実には抱える問題についても領域間で異なることが多い。そこで、いわば「心理学と社会のつながり：事例カタログ」のような形での情報発信ができないかという提案があり、現在、雑誌「心理学評論」での特集を編纂、公刊準備中である（2018 年 3 月公刊予定）。 ・公認心理師の動向とそれに伴う社会変動への対応を柔軟適切に行いつつ、「公認心理師法ではカバーされない部分でも社会と心理学とのつながり、心理学による社会貢献」について、さらに具体的な形での意見表明が必要であろう、という認識を共有した。				
	意思の表出				
	『社会のための科学的心理学：そのあるべき姿と実現にむけて（仮）』と題する提言を次期に公表していきたい。				
	開催シンポジウム等				

	・国際心理学会 ICP2016 でのシンポジウム（2016 年 7 月 26 日）、日本心理学会若手の会でのワークショップを主催 ・日本認知心理学会「[社会連携シンポジウム] 社会の中での認知心理学の受容と齟齬：もう一つの「社会につながる心理学」を目指して」を共催。 ・雑誌「心理学評論」の特集「社会のため心理学」（2018 年 3 月刊行予定）を編集
開催状況	第 6 回：2017（平成 29）年 3 月 3 日 学術会議 第 7 回：2017（平成 29）年 6 月 4 日 慶應義塾大学（共催シンポジウム開催） 第 8 回：2017（平成 29）年 7 月 28 日 筑波大学東京キャンパス
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	公認心理師法制定による心理学と社会との結びつきへの影響を踏まえて、「心的支援を必要とするものへの支援」業務以外の社会との繋がりを、いかに社会に広報し、具体的な領域を明確にしながら、大学からの人材送出・そのための人材育成方法を具体化していくこと、それを広く社会に発信していくことが、次期分科会の重要課題である。

心理学・教育学委員会 実験社会科学分科会					
委員長	亀田達也	副委員長	西條辰義	幹事	上條良夫
主な活動	審議内容				
	・マスタープラン 2017「心の先端研究のための連携拠点（WISH）構築」について ・第 21 回実験社会科学カンファレンスを中心とする、実験社会科学の普及について				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	第 20 回実験社会科学カンファレンス（平成 28 年 10 月 30 日 同志社大学今出川キャンパス）への協賛				
開催状況	第 23 期・第 3 回分科会 平成 28 年 10 月 30 日（日）同志社大学今出川キャンパス				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	実験社会科学カンファレンスの開催や、「モラルの起源-実験社会科学からの問い」（岩波新書）の刊行など、実験社会科学の普及に務めた。				

④社会学委員会



社会学委員会					
委員長	遠藤薫	副委員長	岩崎晋也	幹事	友枝敏雄、町村敬志
主な活動	審議内容 - 社会学委員会は、前期に引き続き、14 の分科会が現代日本社会の直面する喫緊の課題を積極的に取り上げ、その解決に向けて活発に活動する多様な分科会群のプラットフォームとしての役割を果たすことを確認した。 - 各分科会は、下に示すように、非常に活発な活動を行い、社会に大きなインパクトを与えた。 - 今後、これら多彩かつ活発な分科会間の相互交流、分科会連携の公開シンポジウム、メタレベルの政策提言の可能性など、社会学委員会ならではの企画も検討していく。 2018 年の ISA (国際社会学会) 主催の世界社会学会議に向けて、30 余の学協会からなる協力学術研究団体である社会学系コンソーシアムを				

	通じて日本の社会学の現状を広く海外にアピールすることが決まった。
	意思の表出
	社会福祉学分科会、社会変動と若者問題分科会、社会統計調査アーカイブ分科会など3つの分科会から、提言が出された。 東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会から報告が出された。
	開催シンポジウム等
	以下の通り、多数の公開シンポジウムが開催され、多くの参加者を集めた。 社会理論分科会（2016年10月9日、2017年6月3日、9月10日） 社会変動と若者問題分科会（2016年10月15日、2017年9月29日） ジェンダー研究分科会（2016年10月22日、2017年9月18日） フューチャーソシオロジー分科会（2016年10月29日、2017年9月30日） フューチャーソシオロジー分科会（社会学系コンソーシアム共催）（2017年1月29日） 討論型世論調査分科会（2016年12月17日） ジェンダー政策分科会（2016年11月12日（法学委員会ジェンダー法分科会および政治学委員会政治過程分科会と共同開催）、2017年1月27日）
開催状況	平成28年10月6日、平成29年4月13日、平成29年5月12日
第23期（3年間）における成果、課題等	各分科会より、積極的な「意見の表出」、公開シンポジウムなどがなされた。社会学委員会では、さらに、各分科会の活動をエンカレッジすることに努めたい。また次期は、社会学委員会全体としても「意見の表出」を考えたい。

社会学委員会 社会理論分科会					
委員長	友枝敏雄	副委員長	遠藤薫	幹事	園田茂人、稲葉昭英
主な活動	審議内容				
	「社会学の基礎概念の再検討」という大きいテーマのもとに、「コミュニティ概念・理論の再検討」「社会学理論とアジア社会」「家族概念・理論の再検討」という3つのテーマでシンポジウムを開催した。				
	意思の表出				
	今期は、シンポジウムの開催を主眼としたので、意見の表出は行わなかった。				
	開催シンポジウム等				
	平成28年10月9日（日）「コミュニティを問い直すー社会関係資本の光と影ー」（日本社会学会・九州大学大学院比較社会文化研究院・地球社会統合学府との共催、九州大学伊都キャンパスで開催） 平成29年6月3日（土）『越境する』社会学：近接領域と社会学理論との対話（関東社会学会との共催、日本大学文理学部で開催）				

	平成 29 年 9 月 10 日（日）「日本とアジアの家族－社会調査で捉える現状と変容－」（日本家族社会学会との共催、京都大学吉田キャンパスで開催）
開催状況	平成 28 年 11 月 26 日、平成 29 年 4 月 29 日、6 月 3 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 22 期に報告「社会学理論の復興をめざして」を発売したので、第 23 期はシンポジウムの開催を主眼とした。第 24 期には、第 23 期の 3 つのシンポジウムの成果をふまえて、意思の表出を最大の目標にするように、次期分科会に申し送ることにしたい。

社会学委員会 社会福祉学分科会					
委員長	岩崎晋也	副委員長	金子光一	幹事	和気純子、原田正樹
主な活動	審議内容				
	社会的紐帯が弱い人への支援のあり方や、社会的紐帯が弱い人を包摂する社会にの構築にむけて、社会福祉学の観点から具体的な提言内容を検討した。				
	意思の表出				
	今期中に提言案を作成する（審査は来期を予定）。				
	開催シンポジウム等				
	平成 29 年 12 月 17 日の社会福祉系学会連合のシンポジウムで提言内容を報告し意見交換を行う方向性で検討している。				
開催状況	平成 29 年 1 月 4 日、平成 29 年 2 月 24 日、平成 29 年 4 月 29 日、平成 29 年 6 月 27 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	社会的紐帯が弱い人への支援のあり方について、社会福祉学の観点から提言を出すべく検討を行ってきた。提言の骨子は固まったが、提言の提出にはいたらなかった。今期中に、提言案を完成させ、来期早々に提出する予定である。				

社会学委員会 ジェンダー研究分科会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	柘植あづみ	幹事	木本喜美子・河野銀子
主な活動	審議内容				
	これまでの活動実績を踏まえつつ、「男女がともに協力し合って社会を創る」という大テーマのもとに、本年度は、「202030 は可能かー「女性活躍推進法」の実効性を問う」「学術の再生産があぶない」のテーマでシンポジウムを企画した。これまでに開催したシンポジウムの内容を、『学術の動向』の特集として公表した。				
	意思の表出				

	当初、意思の表出を予定していたが、内容を練込むため、次期に持越すこととした。
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム：「202030 は可能か―「女性活躍推進法」の実効性を問う」（2016 年 10 月 22 日、日本学術会議講堂）、「学術の再生産があぶない」（2017 年 9 月 18 日、青山学院大学での開催を予定） 『学術の動向』：2016 年 12 月号特集「家族のあり方を改めて考える」、2017 年 8 月号特集「202030 は可能か」、2017 年 8 月号特集『『卵子の老化』が問題になる社会を考える」
開催状況	平成 28 年 10 月 22 日(土)、平成 29 年 3 月 26 日(日)、9 月 18 日(月)
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 23 期には、記者会見一回、公開シンポジウム五回、『学術の動向』特集三回、ジェンダー関連学協会コンソーシアム関係者との意見交換など、活発に活動を行った。社会からの反響も大きかった。第 24 期にも、こうした積極的な活動を継続すると共に、23 期に間に合わなかった「意思の表出」を行うよう、申し送る。

社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会					
委員長	阿部彩	副委員長	岩崎晋也	幹事	湯澤直美
主な活動	審議内容				
	今期は分科会を開催することができなかったため、メールにより、シンポジウムの内容、講演者の人選、場所などについて協議を行った。また、前年より執筆にとりかかっていた子どもの貧困についての提言については、政策動向を見据えて、次期に延期することとなった。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	「再考：高齢女性の貧困と人権」を 2017 年 9 月 24 日（場所：東京大学）に開催。				
開催状況	正式な分科会の開催はなかったものの、メールでシンポジウム・提言の進捗状況の確認、意見の収集を行った。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	今年度は、委員長の働き掛けが十分でなく、分科会の開催にまで至らなかった。また 23 期を通しては、分科会の開催よりも政策の動きが早く、政策動向にタイムリーな提言を行うことができなかった。分科会の中でも小さなワーキンググループを作るなど機動性の高い運営が必要である。				

社会学委員会 社会変動と若者問題分科会					
委員長	本田由紀	副委員長	宮本みち子	幹事	木本喜美子・稲月正
主な活動	審議内容				
	第 23 期末までに、若者支援政策に関する提言を発出することを目標として、研究者および支援活動従事者から現状分析と必要な施策について情報・意見の収集に努め、内部での検討を経て提言をとりまとめた。				
	意思の表出				
	提言「若者支援政策の拡充に向けて」を平成 29 年 7 月 4 日に公表。				
	開催シンポジウム等				
	平成 28 年 10 月 15 日に公開シンポジウム「若者の生活保障のために何が必要か」を、平成 29 年 8 月 19 日に公開シンポジウム「若者支援政策の拡充に向けて—提言をふまえた議論—」を開催。				
開催状況	平成 28 年 9 月 1 日、10 月 15 日、平成 29 年 4 月 1 日、8 月 19 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	豊富な内容を盛り込んだ提言の公表に至ったことは大きな成果である。その広報と周知、政策としての実現のフォローアップが今後の課題である。				

社会学委員会 フューチャー・ソシオロジー分科会					
委員長	野宮大志郎	副委員長	矢澤修次郎	幹事	
主な活動	審議内容				
	・ 2016-2017 年度は、年度当初の予定通り、(1)フューチャー・ソシオロジーのシンポジウム(2)社会学の国際化に向けて、(3)社会学系コンソーシアムとの関係について集中的に審議をおこなった。 ・ 特に上記 (1) に関して、新しい学問領域「フューチャー・ソシオロジー」の構築を推進すべく、未来社会の胎動を把握する方法論について集中的に審議した。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	・ 2016 年 10 月 29 日、本分科会の知恵を結集したシンポジウム「Future Sociology：理論の未来、実証の未来、政策の未来」を開催した。 ・ 社会学系コンソーシアムとの良好な関係を基礎に、本分科会とコンソーシアムとの共催で、2017 年 1 月 28 日、シンポジウム「現代社会における分断と新たな連帯の可能性：階層・世代・地域・民族・情報の視点から」を実施した。 ・ 社会学の国際化を促進するため、日本社会学会主催 IJJS 編集委員会との共催で英文ワークショップ（2016 年 10 月 7 日）をおこなった。また同学会が				

	主催する英文アブストラクト・ワークショップ（2017 年 9 月 16 日）に関して、その企画立案の段階で本分科会の経験的知恵を提供した。 ・2017 年 9 月 30 日、「Future Sociology：これはカゾクかー未来の「家族」のかたち」を開催。
開催状況	平成 28 年 10 月 29 日、平成 29 年 1 月 28 日、3 月 26 日、9 月 6 日、9 月 30 日。
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・新しい学問領域「フューチャー・ソシオロジー」の構築の推進。 ・連携団体「社会学系コンソーシアム」との協働関係の発展的継続。 ・社会学の国際化への継続的な貢献。

社会学委員会 社会統計調査アーカイヴ分科会					
委員長	佐藤嘉倫	副委員長	石井クンツ昌子	幹事	青柳みどり、稲葉昭英
主な活動	審議内容				
	提言案に盛り込む内容を多岐にわたり検討、精査し、分科会委員が分担して執筆し、委員長、副委員長、幹事が取りまとめて最終版を作製した。また分科会の次期の活動についても検討し、分科会を継続することにした。				
	意思の表出				
	提言「社会調査をめぐる環境変化と問題解決に向けて」を公表。				
	開催シンポジウム等				
	平成 29 年 5 月 20 日 公開シンポジウム「社会調査をめぐる諸問題とその解決策」（主催：本分科会、共催：一般社団法人社会調査協会、会場：茗溪会館）				
開催状況	平成 28 年 11 月 23 日 第 6 回分科会（提言案の検討、今後の分科会活動について） 平成 29 年 5 月 20 日 第 7 回分科会（提言内容の再確認、シンポジウムの打ち合わせ）				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	社会調査をめぐる諸問題が深刻になっているという現状認識の下に、問題の確認とその解決策の検討に注力し、提言をまとめあげた。今後の課題は議論をさらに深めることと提言内容を社会に実装する方策を検討することである。				

社会学委員会 ジェンダー政策分科会					
委員長	伊藤公雄	副委員長	後藤浩子	幹事	三成美保、遠藤薫
主な活動	審議内容				
	本分科会は、人文社会科学を横断したジェンダー研究の視座から、特に日本のジェンダー政策の現状を考察するとともに、今後のジェンダー政策の方向性を探ることを目的としている。こうした視点から、今年度は、選挙制度および家				

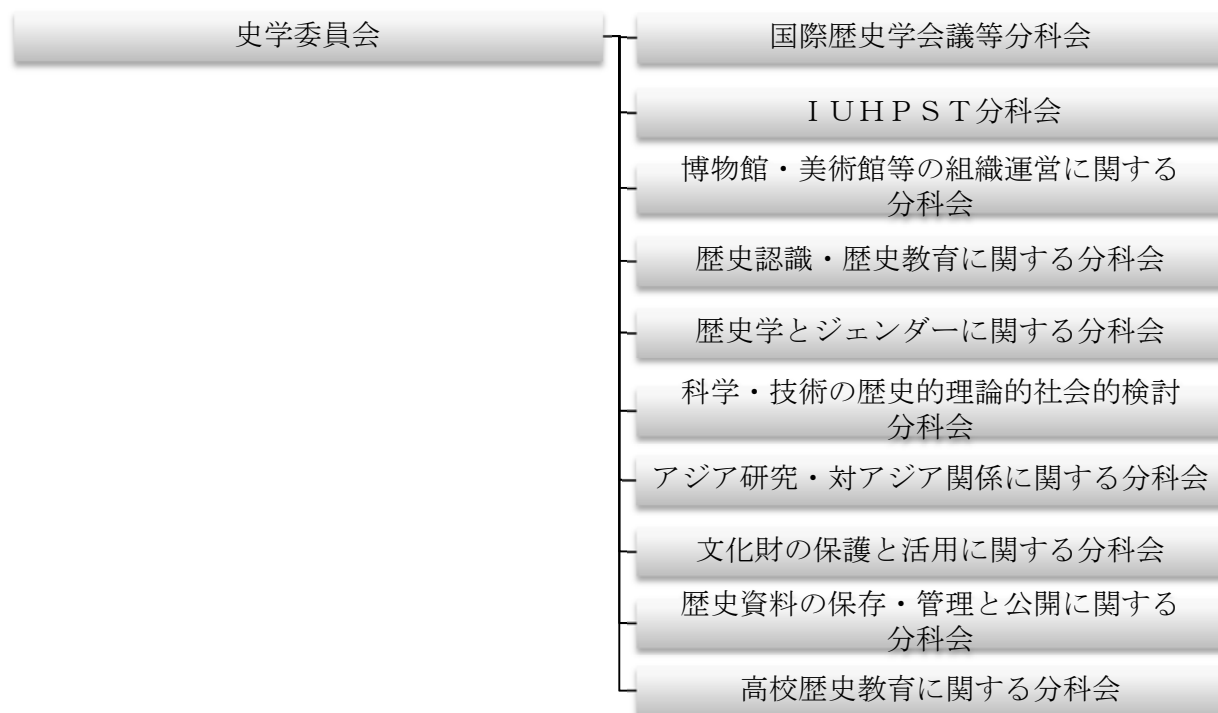
	族をめぐり法制度について審議を行った。現在、ジェンダー政策をめぐり政策評価についての調査研究を分科会として開始し、次期の本分科会において提言としてまとめる予定である。
	意思の表出
	次期（24期）にジェンダー政策評価について提言をまとめる予定である。
	開催シンポジウム等
	「女性参政権 70 周年 ジェンダーの視点から選挙制度を問う」 (11 月 12 日、日本学術会議講堂) 「家族とジェンダーをめぐり法律案がはらむ諸問題」 (2017 年 1 月 28 日、東京大学)
開催状況	11 月 12 日、1 月 27 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	日本におけるジェンダー政策の動向をめぐって、政府の第四次男女共同参画基本計画の評価や、現行の選挙制度のもつ問題点と改善の方向性の考察、さらに家族とジェンダーをめぐり法改正の動きなどの検討を行った。成果の一部はシンポジウムなどで公開している。現在、これまで未開拓であったジェンダー政策の政策評価についての研究を開始しており、次期の課題として継続する予定である。

社会学委員会 討論型世論調査分科会					
委員長	今田高俊	副委員長	小林傳司	幹事	坂野達郎・青柳みどり
主な活動	審議内容				
	平成 27 年度に実施した、「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査」結果について討議を重ね、報告書を作成した。				
	意思の表出				
	報告『高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査』を完成させ、2016 年 8 月 24 日付でホームページにアップした。				
	開催シンポジウム等				
	平成 28 年 12 月 17 日に、日本学術会議講堂で公開シンポジウムを実施し、一般参加者 74 名を得るとともに、フロアとの活発な質疑応答がなされた。				
開催状況	平成 28 年 12 月 17 日、なお報告書作成に関し随時メールで意見交換				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	日本原子力学会より、シンポジウムについて学会誌への寄稿依頼があり、解説論文「核のごみ処分をめぐってー『高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査』のシンポジウムから（1）」（今田）及び「討論型世論調査をめぐってー『高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査』のシンポジウムから（2）」（坂野）が 2017 年 5 月号に掲載された。				

社会学委員会 情報と社会変容分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	矢澤修次郎	幹事	関根 政美
主な活動	審議内容				
	本年度は特になし				
	意思の表出				
	本年度は特になし				
	開催シンポジウム等				
	本年度は特になし				
開催状況	本年度は特になし				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	本分科会は、「情報と社会変容」という現代において喫緊の課題を、部会・分野を超えたメンバーたちによって議論、探求することを目的として開始された。第 23 期は、まずは、各メンバーからの問題提起を行った。今後、分野間の連携を含め、さらに活動を進化させていきたい。				

社会学委員会 東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会					
委員長	吉原直樹	副委員長	岩井紀子	幹事	町村敬志、青柳みどり
主な活動	審議内容				
	2011 年 3 月の東日本大震災の影響構造の解明とともに、その復興の過程における状況の把握とあり方を探るために、11 回の分科会を開催（そのうち 3 回は関連研究者を招き、討議）した。また内閣府原子力被災者生活支援チームへのヒヤリングをおこなった。そしてそれらの結果を論議し、以下の報告に集約した。				
	意思の表出				
	報告「多様で持続な復興を実現するために一政策課題と社会学の果たすべき役割一」を公表。				
	開催シンポジウム等				
	平成 28 年 9 月 19 日、公開シンポジウム「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」を開催（日本学術会議東日本大震災復興支援委員会および原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会および帝京大学と共催）				
開催状況	11 回の分科会の開催と内閣府内閣府原子力被災者生活支援チームへのヒヤリングの実施。なお、上記以外に 3 回の拡大幹事会の実施				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 22 期における 2 回の提言で提示した課題を多面的に検討することを通してあるべき復興の方向（多様で持続可能な復興）を示すことができたが、それを具体的に社会にどう公表するかについては現在検討中である。				

⑤史学委員会



史学委員会					
委員長	久保亨	副委員長	久留島典子	幹事	
主な活動	審議内容				
	各分科会の活動と今後の方針について意見を交換した。また日本学術会議自体の資料保存についても高埜利彦会員を中心に取り組みを進めた。第24期の会員・連携会員の選出について、その進展状況に応じて、適宜意見を交換した。				
	意思の表出				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	2016(平成28)年10月22日、歴史教育に関するシンポジウム「歴史総合をめぐって」を日本歴史学協会と共催した。				
	2017(平成29)年6月24日、史料保存に関するシンポジウム「地域史料の保存と公文書管理の在り方」を日本歴史学協会と共催した。				
第23期(3年間)における成果、課題等	1. 引き続き歴史教育に関する公開シンポジウムを日本歴史学協会と共催する予定。 2. 引き続き史料保存に関する公開シンポジウムを日本歴史学協会と共催する予定。 3. 各分科会の活動と今後の方針に関する意見交換。				

史学委員会 IUHPST 分科会					
委員長	木本忠昭	副委員長	戸田山和久	幹事	橋本毅彦
主な活動	審議内容				
	(1) IUHPST/DHST 評議会に橋本毅彦アセッサーを派遣、国際活動と国内の連携を図った。(2) リオデジャネイロで開催の第 25 回科学史技術史国際会議のための国内準備として、論文発表等の体制を整え、(3) 国内研究を国際的に普及させるために科学史学会欧文誌や和文誌パンフを作成、国際会議で配布した。(4) 国際会議参加によって国際レベルでの学術研究の動向や、gender や文化バランスを考慮した学界各組織の運営のあり方における諸問題を、単なる外的な組織問題としてではなく学術内容におけるスタンスの問題としても国内でも発信する課題を明確にした。(5) 国際組織では新役員として Assistant Secretariat General という重職を担うことになった。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	第 25 回科学史技術史国際会議の報告集を作成、平成 29 年秋に配布し、国際レベルでの問題意識や視野を国内研究者や教育者関係に普及する。				
開催状況	メール審議 平成 28 年 9 月 7 日、メール 10 月 2 日 メール 11 月 24 日 第 7 回 平成 29 年 3 月 13 日 第 8 回 7 月 2 日				
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	(1) IUHPST/DHST 評議会に参加し、国際組織の運営に参加貢献し、(2) 第 25 回科学史技術史国際会議の国内準備体制を備え、同大会に参加し、国内研究を普及するとともに、国際研究レベルを吸収。(3) 現在報告書を作成中、国際的レベルでの研究水準や課題を国内で普及することが課題である。国際的には科学史技術史研究が急速に進歩しているが国内対応をいかに図るかも大きな課題である。				

史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会					
委員長	小佐野重利	副委員長	井上洋一	幹事	秋山聰、芳賀満
主な活動	審議内容				
	・ 今期課題 (学芸員制度、博物館の新しい使命とその評価方法、独立行政法人国立科学博物館及び国立美術館機構の経営分析、博物館法) の検討の総括。 ・ 文化財保護法と博物館法の整合性を図るような博物館法の改正案についての集中審議。				
	意思の表出				

	(提言)「21世紀の博物館・美術館のあるべき姿―博物館法の改正へ向けて」の発出
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成28年12月26日；平成29年7月1日
第23期（3年間）における成果、課題等	・考古学協会との大会の共催セッション開催を踏まえて検討審議を深め、提言を発出。 ・美術館の財政面の諸問題、国家補償制度の問題、および博物館・美術館の社会における有用性についてはさらなる検討が必要である。

史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会					
委員長	久留島 典子	副委員長	栗田 禎子	幹事	姫岡 とし子、月脚 達彦
主な活動	審議内容				
	今年度は、歴史教育の制度的問題として、教科用図書検定制度のあり方とその運用実態について取り上げた。審議内容は下記の通り。 ・教科用図書検定制度について、その歴史的変遷と現行制度の詳細を理解したうえで、近年の検定過程の実際の状況、諸外国との比較など、多方面からの論点抽出を行った。 ・制度の構成要素の一つである教科用図書検定調査審議会の役割を中心に、その機能と運用実態について検討し、問題点等について討議した。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成28年11月25日、平成29年3月8日				
第23期（3年間）における成果、課題等	・引き続き教科用図書検定制度の様々な構成要素について検討し、現在の問題点を具体的に明らかにして、改善への提言をまとめる必要がある。				

史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	姫岡とし子	幹事	小浜正子
主な活動	審議内容				
	*「歴史総合」をはじめとして、文部科学省や中央教育審議会等で議論中の高校歴史教育改革の進捗状況の情報を共有した。そのうえで、ジェンダー史の視点から具体的な提案を考えた。 *高校教育現場ですぐに役立つ事例集、用語集の作成を議論した。				

	*Gender Summit10 に登壇・参加協力を行った。
	意思の表出
	記録を作成
	開催シンポジウム等
	*国立民俗学博物館と共同主催で、平成 29 年 7 月 2 日に公開シンポジウム「歴史展示におけるジェンダーを問う (How is Gender Represented in Historical Exhibitions?)」を開催した。
開催状況	① 平成 29 年 2 月 16 日 ② 平成 29 年 5 月 19 日
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	提言作成予定であったが、具体的な事例に関する審議時間が十分に取れなかったため、今期の提言発出は見送ることになった。提言につながる文面の一部を記録として残し、来期早い時期での提言発出を申し送りする。

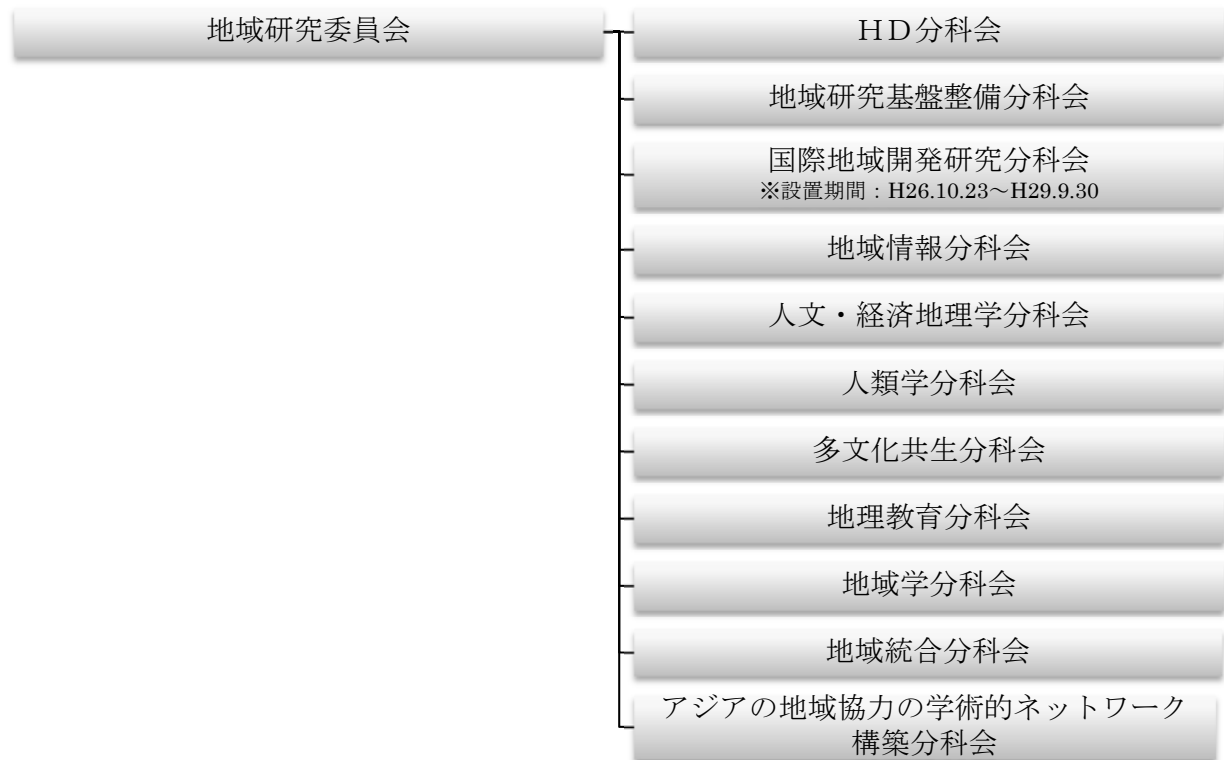
史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会					
委員長	兵藤 友博	副委員長	和泉 ちえ	幹事	佐野 正博
主な活動	審議内容				
	・大学等の科学史技術史関連教育について、関連学会の科目調査・分析を踏まえ、分科会としてヒアリングを進め、研究者養成を含む教養・専門教育の可視化、考察をしてきた。また「安全保障研究」と科学者・技術者の倫理について検討した。				
	意思の表出				
	提言等を次期に発信すべく、分析・整理している。				
	開催シンポジウム等				
	「科学者・技術者と軍事研究」明治大学（駿河台）、平成 28 年 12 月 11 日 「高等教育における科学史技術史と科学基礎論」香川大学、平成 29 年 6 月 3 日				
開催状況	平成 28 年 12 月 11 日、29 年 3 月 13 日、7 月 2 日				
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	・軍事研究問題と、科学史技術史関連の教養教育等に関するシンポジウムを開催し知見の発信に努めた。今後、科学史技術史関連領域の高等教育等における現状・意義を分析し、提言等に整理し日本の教養教育に一石を投げようと考えている。				

史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会					
委員長	福永伸哉	副委員長	佐藤宏之	幹事	佐川正敏、松本直子
主な活動	審議内容				

	わが国の文化財を取り巻く現状を多面的に分析するとともに、抽出した喫緊の課題について解決の方向性や対応策を検討し、その内容を提言として発出すべく、関係する審議及び提言作成の作業を行った。
	意思の表出
	審議結果を取りまとめて、提言「持続的な文化財保護のために一特に埋蔵文化財における喫緊の課題―」を平成 29 年 8 月 31 日に発出。
	開催シンポジウム等
開催状況	平成 28 年 10 月 3 日、平成 29 年 1 月 31 日、平成 29 年 4 月 24 日、平成 29 年 8 月 4 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	文化財を取り巻く諸状況を分析し、文化財の保護と活用の好循環を持続させるための課題と改善策を提言した。国や地方公共団体の施策にも一定の波及効果が見込まれる。今期準備できなかったシンポジウム等により、広く問題を検討する場を設けることが課題。

史学委員会 高校歴史教育に関する分科会					
委員長	久保亨	副委員長	三谷博	幹事	近藤孝弘、坂井俊樹
主な活動	審議内容				
	中学校新学習指導要領社会【歴史的分野】について検討した。また、2018 年春の発表に向け、文科省が編成中の高校「歴史総合」、「世界史探求」、「日本史探求」の学習指導要領をめぐる動きについても検討した。次期分科会のあり方も話し合った。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	2017（平成 29）年 5 月 22 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	提言「「歴史総合」に期待されるもの」をまとめ、2016（平成 28）年 7 月 8 日に公表した。今後、高校の新学習指導要領案が公表された時点でも、適宜、パブリックコメント等で意見を表明する。また次期は、小学校から大学ならびに社会教育までを視野におさめる「歴史教育に関する分科会」（仮称）を発足させることが期待される。				

⑥地域研究委員会



地域研究委員会					
委員長	宮崎恒二	副委員長	山川充夫	幹事	羽場久美子、窪田幸子
主な活動	審議内容				
	- 三回開催された委員会において、各分科会からの報告を得るとともに、学術の大型研究計画に関わる提案状況ならびに意思表出の進捗状況に関する報告を得た。 - 第6回委員会において、地域研究の推進体制に関する意思表明を、関係する分科会との協議の上、進めることとした。また、地域研究の分野融合的な特徴を勘案し、メンバーの構成等を検討する必要性を確認した。第7回委員会において、地域研究の推進体制に関する意思表明は、地域研究基盤整備分科会に検討を委ね、第23期では問題を整理し、第24期に行うことを了承した。第8回委員会において、次期以降における分科会の改廃についても検討を行った。				
	意思の表出				
	委員会を主体とする意思表出は行わなかった。				
	開催シンポジウム等				
	委員会としてはシンポジウム等を主催しなかった。				
開催状況	平成28年10月7日、平成29年1月20日、平成29年4月14日				
第23期（3年）	各分科会におけるシンポジウム、意思表出等に関して、情報を共有した。地域研				

間)における成果、課題等	究の推進体制について、意思表出の方向性に関する見通しを得た。次期においては、地域研究の再定義と推進体制に関する審議を深め、意思表出につなげることを課題とする。
--------------	---

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面(HD)分科会					
委員長	氷見山幸夫	副委員長	櫻井武司	幹事	岡本耕平、蟹江憲史
主な活動	審議内容				
	・ 日本地球惑星科学連合(JpGU)ーアメリカ地球物理学連合(AGU)合同大会での Future Earth 関連セッションの開設。 ・ 関連する国際プログラムに対応する小委員会の設置と活性化。 ・ 公開シンポジウム「地球環境変化研究の転換期における人的側面研究の強化と推進に向けて」の開催。 ・ 地球環境変化の人的側面研究促進のための学術の動向特集(企画案提出済)。 ・ Future Earth、SDGs への貢献と大型研究計画。				
	意思の表出				
	来春刊行予定の学術の動向特集をもって提言に代えたい。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	・ 平成 29 年 5 月 20 日に日本地球惑星科学連合(JpGU)年次大会においてアメリカ地球物理学連合(AGU)と共同で Future Earth 関連のセッションを組織した。 ・ 平成 29 年 7 月 3 日学術会議講堂で公開シンポジウム「地球環境変化研究の転換期における人的側面研究の強化と推進に向けて」を開催。 http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/246-s-0703.pdf (ポスター) http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html (講演資料)				
	平成 28 年 10 月 11 日、 平成 29 年 2 月 23 日、4 月 17 日、7 月 3 日				
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	・ 主体的に取り組んだ JpGU-AGU 合同大会 Future Earth セッションには、AGU 会長、パリと東京の Future Earth Global Hub Directors ほか Future Earth の国内主要メンバーの多くが参加した。 ・ 公開シンポジウムは Future Earth と SDGs における人的側面研究の重要性をアピールし、異分野間交流を促進する場となった。 ・ 以上のような活動を発展的に継続することで人的側面研究を一層振興することが、国際的にも強く求められている。				

地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会					
委員長	西崎文子	副委員長	武内進一	幹事	桜井啓子、吉村真子
主な活動	審議内容				
	・地域研究の分野について、重点的研究領域の設定、研究推進体制や研究資源の構築、情報発信体制の整備をいかに進めるか議論を行った。 ・それを踏まえ「変動する世界と地域の理解に向けて（仮題）」との表題で分科会として提言をまとめるべく議論したが、今期中の提出は見送ることにした。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・岩波ジュニア新書「知の航海」シリーズから『紛争・対立・暴力—世界の地域から』を刊行した。 ・平成 28 年 10 月 8 日（土）に「地域研究の意義を考える」をテーマに公開シンポジウムを開催した。（於：日本学術会議講堂）				
開催状況	平成 28 年 10 月 8 日、平成 29 年 4 月 1 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・学際的、地域横断的な地域研究分野の課題や制度的問題など多角的な議論を行った。 ・「亀裂の走る世界の中で」（平成 27 年）、「地域研究の意義を考える」（平成 28 年）のシンポジウムを開催し、前者をもとにジュニア新書を出版した。 ・意見の表出はできなかったが、分科会での議論は深まっており、第 24 期早々にシンポジウムを開催し、提言もしくは報告を執筆することが課題である。				

地域委員会 国際地域開発研究分科会					
委員長	大塚啓二郎	副委員長	黒崎 卓	幹事	三重野 文晴
主な活動	審議内容				
	いかにして、日本的な独自の産業支援策を、実証研究にのっとりながらなおかつ論理的に整理するかがテーマであった。第 1 年度と第 2 年度に、提言に向けた議論を終了し、9 月には提言に向けて原稿を提出した。第 3 年度は、提出した原稿のコメントに対応することを除いては、目立った活動は行わなかった。				
	意思の表出				
	3 年目に提言を発表することを目指した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	メールのやりとりによって代用した。				

第 23 期（3 年間）における成果、課題等	2017 年 4 月 3 日に、『日本型の産業化支援戦略』という提言を発表した。国際協力機構（JICA）研究所からは評価され、共同で英語版を準備して、今後、国際発信をする予定である。
------------------------	---

地域研究委員会 地域情報分科会					
委員長	小口 高	副委員長	貴志俊彦	幹事	山田育穂
主な活動	審議内容				
	・ 地域研究の発展に資する情報群である「地域の知」を蓄積してシェアする仕組みについて議論。「地域の知小委員会」を本分科会の下に組織してさらに詳しく検討。 ・ 地域情報をとりまく動向について外部から講師を招くなどして検討。 ・ 地域情報を日本の地方創生に活用する方法について検討。				
	意思の表出				
	提言「人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために」を平成 29 年 3 月 24 日に人文・経済地理学分科会と合同で公表した。				
	開催シンポジウム等				
	デジタル地域情報の分析に関するワークショップを平成 28 年 12 月 18 日と平成 29 年 6 月 10 日に東京大学で開催した。平成 29 年 9 月 25～26 日に京都大学で開催された国際学会 iPRES 2017 を後援した。				
開催状況	平成 29 年 7 月 28 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	上記の提言の他に、本分科会が主導する学術大型研究計画として、「広域アジアを対象とした歴史地名・歴史名称を基軸とする時空間情報基盤の構築」を学術会議に申請し、マスタープラン 2017 に選出され、ヒアリング対象となった。				

地域研究委員会 人文・経済地理学分科会					
委員長	石川義孝	副委員長	村山祐司	幹事	松原宏、小田宏信
主な活動	審議内容				
	・ 既存の地方創生施策を広く点検し、分科会として提言可能な具体策を検討した。 ・ まち・ひと・しごと創生本部によるこれまでの諸施策を検討し、課題を整理した。 ・ 提言のインパクトに関するフォローアップ作業を行った。				
	意思の表出				
	・ まち・ひと・しごと創生本部を名宛人とする提言「人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために」を、2017 年 3 月 24 日に公表した。				
	開催シンポジウム等				

	2015 年 8 月 30 日に開催済。
開催状況	平成 29 年 6 月 5 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	現代日本における重要な問題である地方圏の疲弊をとりあげ、地方創生に関する提言を発出できたことは大きな成果であった。創生本部による提言の具体的内容の実施状況について、丁寧にフォローアップしていくことが重要である。

地域研究委員会 人類学分科会					
委員長	窪田幸子	副委員長	宮崎恒二	幹事	高倉・速水
主な活動	審議内容				
	高等学校社会科科目「公共（仮）」が新設される動きを受けて、そこで問われている「市民性」に対して、人類学として何が貢献できるかについて、教科の内容をよく知る専門家からの意見をうけるとともに、議論を重ねてきた。				
	意思の表出				
	次期 24 期の早い時期に、議論の内容をまとめ、提言とする予定である。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「高等学校・新科目「公共」にむけて—文化人類学からの提案」を 2016 年 12 月 18 日に開催した。				
開催状況	平成 28 年 11 月 13 日、平成 28 年 12 月 18 日、平成 29 年 7 月 14 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	公開シンポジウムを開催するに当たり、高等学校現場の先生方とのつながりができ、どのような提言が求められているかについて議論が深まった。また、文科の担当者とも情報共有ができた。これを提言につなげることが次期の課題である。				

地域研究委員会 多文化共生分科会					
委員長	窪田幸子	副委員長	竹沢泰子	幹事	長・岸上
主な活動	審議内容				
	今期は、義務教育以降の外国製生徒をめぐる問題を取りあげ、議論を重ねてきた。高等学校進学へのサポートの地域的差異など具体的な諸問題が明らかになった。				
	意思の表出				
	第 24 期の早い時期に、議論の内容をまとめ、提言とする予定である。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「地域社会における外国籍生徒—義務教育以降の問題」を 2016 年 12 月 23 日に開催した。				

開催状況	平成 28 年 10 月 15 日、平成 28 年 12 月 23 日、平成 29 年 7 月 17 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	公開シンポジウムを開催するに当たり、高等学校現場の先生方の興味も高く、提言が求められている現状が共有された。これを次期の提言につなげることが課題である。

地域研究委員会・地球惑星科学委員会 地理教育分科会					
委員長	碓井照子	副委員長	井田仁康	幹事	若林芳樹、山本佳世子
主な活動	審議内容				
	・ 持続可能な社会づくりを推進する地理教育のあり方に関する提言作成 ・ 日本学術会議の地理教育に関する 3 提言（2007、2011、2014）の成果として、2022 年度から「地理総合」の必修化が決定された。提言フォローアップ活動（教員研修、研究者による教材素材集作成による現場教員の支援体制構築にむけて活動等）				
	意思の表出				
	提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」2017 年 8 月 8 日公表				
	開催シンポジウム等				
	2016 年 12 月 4 日 「高等学校地理総合（仮称）必修化による地理教育への社会的期待と課題ー現場の地理歴史科教員を支援するために日本学術会議は何かできるかー」				
開催状況	平成 28 年 12 月 4 日 平成 29 年 7 月 23 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	2017 年、新科目「地理総合」が必修科目となり、1989 年の学習指導要領以来現在まで 28 年間続いている高校地理選択制から地理必修への道を切り開いた。地理教育分科会（2009 年設置）において研究者と現場教育関係者が地理教育のあり方を審議し、提言を作成した成果である。地理総合必修実施（2022）に向けて教員研修体制の構築が課題。				

地域研究委員会 地域学分科会					
委員長	山川充夫	副委員長	山下博樹	幹事	小山良太・宮町良広
主な活動	審議内容				
	・ 第 6 回：「地域学参照基準の作成」の検討（事例収集を進めていくこととした） ・ 第 6 回／第 7 回：地域関係学部における教育研究の現状と課題の確認（岐阜大地域科学部、高知大地域協働学部、愛媛大社会共創学部、宮崎大地域資源創成学部）				

	・第8回：地方大学におけるCOCプラス事業と地方創生（北九州市立大地域戦略研究所）／市民地域学課題検討小委員会報告。
	意思の表出
	・日学としての提言、報告、記録等の意思の表出はないが、シンポジウムの成果として『地理』2017年5月号（古今書院）で「地域学特集」（延べ47ページ）を組んだ。
	開催シンポジウム等
	・日学公開シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」（11月3日）（56名参加）
開催状況	・平成28年11月3日／平成29年5月14日／平成29年8月5日
第23期（3年間）における成果、課題等	・第23期は大学教育の地域学の現状と課題を整理し（シンポジウム）、ポスト「COC+」事業のあり方「提言（第24期）」に向けて準備を進めた。また「市民地域学課題検討小委員会報告」を取りまとめた。

地域研究委員会 地域統合分科会					
委員長	羽場久美子	副委員長	桜井万里子	幹事	志摩園子
主な活動	審議内容 地域統合分科会として独自の活動を行ったわけではなく、アジアの地域協力との合同の研究会を続けた。次期には統合して活動を継続するほうがいいかもしれないが、今期において、ヨーロッパの立場から、アジアの地域協力の発展に制度的、地域的、歴史的視差が与えられたのは、プラスであったと思われる。 1. 欧州の地域統合の特徴を踏まえつつ、アジア地域協力の歴史認識や現実政治における問題点を踏まえ、日中韓の対立と連携関係に具体的な政策化を検討しようとした。2. 地域研究委員会から大型研究マスタープランのプロジェクトで「欧州とアジアにおける地域協働及び歴史的対立関係の修復に向けての総合的共同研究プロジェクトーシンクタンク形成と若手・女性研究者育成」を提出し、社会科学分野として承認された。3. これらを踏まえ、欧州の教訓を基礎に、安全保障の制度化、法整備の実現、それを提言につなげていきたいと考える。4. 秋にシンポジウムを開催予定。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成29年3月30日、10時00分～12時00分、日本学術会議5階会議室にて 平成29年4月25日、12時00分～14時30分、日本学術会議5階会議室にて				

第 23 期（3 年間）における成果、課題等	始めは、欧州の研究者を中心に、EU の経済学委員会などと連携して会合を開く予定であったが、社会への還元ということで、むしろ欧州の経験を生かし、以下にアジアの不安定化を安定化につなげていくかということでアジアの地域協力と連携して活動を進めた。大型研究マスタープランの承認、外務省関係者の講演などを考えると、より社会と結びついた分科会ができたと自負している。さらに社会と連携しつつ政策提言を行うことを次期 24 期の課題としたい。
------------------------	---

地域研究委員会 アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会					
委員長	羽場久美子	副委員長	小谷 汪之	幹事	君島和彦
主な活動	審議内容				
	1. アジアの地域協力について歴史認識や現実政治における緊張関係を踏まえ、日中韓と ASEAN との連携関係をメインに、具体的な政策化に向けて準備を行おうとした。2. 現実には提言を出すには至らなかったが、大型研究マスタープランのプロジェクトに応募し、「欧州とアジアにおける地域協働及び歴史的対立関係の修復に向けての総合的共同研究プロジェクトーシンクタンク形成と若手・女性研究者育成ー」が社会科学として承認されたことは大きい。3. 予算はまだとれてはいないが、来期に向けて大学・学会・分科会の連携により、予算もととり、可能であれば提言につなげていきたい。4. 政治学委員会比較政治分科会からであるが、報告「グローバル化と地方再生のための人材育成ーシンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来」を提出し、シンポジウムを行った。5. マスタープランのプロジェクトかのために、9 月にシンポジウムを行うことが議論された。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	9 月 21 日（木曜日）に、1 年間の活動成果と、今後の政策課に向けての準備として、日中韓外務省連携ソウル前事務局長岩谷氏にも来ていただき、分科会担当者を含めて、シンポジウムを開催した。				
開催状況	平成 29 年 3 月 30 日、10 時 00 分～12 時 00 分、日本学術会議 5 階会議室にて 平成 29 年 4 月 25 日、12 時 00 分～14 時 30 分、日本学術会議 5 階会議室にて				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	もともと、落合先生が課題別委員会で立ち上げていた、東アジア共同体と教育の問題を、歴史認識の問題と現実の課題解決を考える分科会として立ち上げたが、大型研究マスタープランの承認や、外務省主催の日中韓事務局事務局長の講演、広島市立大学平和研究所の所長の講演なども得て、公開シンポを実行したので一応初期の課題は達成できたのではないと思われる。より具体的な政策提言は、大型研究プロジェクトの実行と政策提言の過程で、次期 24 期の課題に引き継がれる。				

⑦法学委員会



法学委員会					
委員長	松本 恒雄	副委員長	後藤 弘子	幹事	野澤 正充、廣瀬真理子
主な活動	審議内容				
	1. 情報ネットワーク法学会の協力学術研究団体指定について審査を行い、適切との回答を科学者委員会に対して行った。 2. 法学分野からの次期学術会議会員・連携会員候補の推薦方針について審議した。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	法学委員会「学術と法」分科会と共同で、法科大学院制度のもとでの法曹養成・法学研究者養成のあり方、法科大学院の組織・運営のあり方等について				

	全国の法科大学院・法学研究科等を対象にアンケート調査を実施するとともに、調査結果をもとに、平成 29 年 7 月 29 日に、シンポジウム「法科大学院時代の法曹養成・法学研究者養成の課題と展望」を日本学術会議講堂において行った。
開催状況	平成 28 年 10 月 7 日、平成 29 年 4 月 14 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	1. 法学委員会設置の各分科会の活動を活発に行い、その成果をシンポジウム、提言、報告、雑誌論文等の形で対外的に公表するように努めた。 2. 法学委員会以外に設置されている委員会、分科会等に、法学分野の会員、連携会員を送り、日本学術会議の活動に法学分野の知見が活かされるように努めた。

法学委員会 「グローバル化と法」 分科会					
委員長	中谷和弘	副委員長	高山佳奈子	幹事	
主な活動	審議内容				
	・ 櫻田嘉章会員から「ハンブルク・マックスプランク外国私法・国際私法研究所」をテーマとする報告があり、比較法を扱う世界的研究所の 1 つについてその歴史と現在の組織・役割が紹介され、これに基づき活発な質疑応答と討論が行われた。 ・ 野口元郎参考人から 「グローバル化時代の国際刑事裁判と国家主権」をテーマとする報告があり、グローバル化時代の国際裁判、様々な国際刑事法廷、ICC と国家主権についての解説がなされ、これに基づき活発な質疑応答と討論が行われた。 ・ 上記の 2 つの報告を踏まえて、グローバル化時代への日本の法及び法学の対応をめぐる諸課題について、引き続き検討を行った。				
	意思の表出				
	比較法研究所の創設に関する提言を計画したが、議論を進める過程で一層の検討を要することが判明したため、今期における意思の表出は見送ることとした。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	第 6 回 平成 28 年 11 月 27 日、第 7 回 平成 29 年 7 月 2 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	今期は 7 回の会合を開催し、特に実務家を参考人として招聘して直面する課題について報告して頂き議論することにより、机上ではわからない現実を直視することができた。日本の法及び法学をとりまく全般的な環境の改善（人材の育成・受入・送出、資金・制度枠組、英語対応、国際法秩序との整合性等を含む）が喫緊の課題であるが、実効的な対応は必ずしも容易ではないことを痛感した。次期においては、提言をまとめるとともに、「グローバル化と日本法・法学」に				

	関する書籍の出版を行いたい。
--	----------------

法学委員会 生殖補助医療と法分科会					
委員長	櫻田嘉章	副委員長	後藤弘子	幹事	西 希代子
主な活動	審議内容				
	・梅澤彩・熊本大学准教授によるニュージーランドに於ける代理懐胎・卵子提供・出自を知る権利・公的管理システムの包括的に検討する報告がなされ、生殖補助医療全般に亘って、活発な議論がなされた。 ・前回に続き、卵子提供・代理出産に関する世界の現状について、日比野由利・金沢大学助教の報告を得て、第3回議事要旨にまとめられたような検討を行った。 ・建石委員による生殖への医学的介入と法・人権に関する報告、町野委員によるヒト受精胚の審議状況の情報提供など、わが国における生殖補助医療のあり方について活発に議論された。				
	意思の表出				
	平成20年の対外報告の実現を志向し、さらに、それを補完する審議を行ってきたが、重ねて提言を行うのではなく、何等かの意思表示を期して、その準備的な作業を行ってきた。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	第3回平成28年9月19日、第4回平成29年1月27日、第5回平成29年5月21日				
第23期（3年間）における成果、課題等	今期は審議の開始が遅れたので、5回の会合を開き、特にこれまで積み残しの事項について重点的に審議することによって、現在なお世界的に実態として行われている生殖補助医療の検討とその日本における法的規制の可能性を審議した。次期においてはもっと早くスタートすることによって、何等かの対応策を模索することとなる。				

法学委員会 人口減少社会と法分科会					
委員長	吉田克己	副委員長	人見剛	幹事	山田八千子
主な活動	審議内容				
	人口減少社会と法に関して、多方面からの学際的検討を行った。検討したテーマおよび報告者は、次のようである。吉田克己「人口減少社会と都市法・土地法」、加藤雅信「急増する所有者不明土地と国土の有効利用」、人見剛「まち・ひと・しごと創生法と地方創生戦略」、小田切徳美「農山村再生の課題」、宇佐美誠「発見法としての人口減少社会」、山下祐介（首都大学東京）（委員外）「人口減少時代における地域再生」、緒方桂子「『同一労働同一賃金ガイドライン案』の検討」、川口				

	美貴「労基法（労働時間法制）改正案の問題点と今後の課題」。廣瀬真理子「人口減少社会における社会保障改革の課題」、亘理格「人口減少社会と都市計画法」。 この他、以下に記す公開シンポジウムを開催した。
	意思の表出
	予定なし。
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「人口減少社会と法」を早稲田比較法研と本分科会の共催により開催した（平成 27 年 10 月 28 日。早稲田大学 9 号館第 1 会議室。約 20 名参加）。吉田克己「企画趣旨説明」、山田八千子「法哲学から見る人口減少社会」、水島郁子「人口減少社会と雇用」の各報告がなされた。
開催状況	平成 28 年 12 月 26 日、平成 29 年 7 月 24 日。
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	人口減少社会と法に関して、多方面からの学際的検討を行い、豊富な知見を得た。その成果は、雑誌に公表することを予定している。

法学委員会 I T 社会と法分科会					
委員長	松本恒雄	副委員長	池田真朗	幹事	野澤正充
主な活動	審議内容				
	平成 28 年 10 月以降の本分科会では、リテール決済市場の変化、キャッシュレス決済をめぐる割賦販売法の改正や改正資金決済法などの最近の立法動向が紹介され、今後の立法政策上の課題が提示された				
	意思の表出				
	Law and Technology 誌に「シリーズ I T 社会の法的課題」として、各委員の報告を掲載している。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 28 年 11 月 21 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	「I T 化社会の進展と個人の幸福（welfare）」というテーマを念頭に、例えば、ビッグデータ処理や IoT(Internet of Things)、金融と IT の融合(FinTech)が進むことによって、個人情報が悪用される局面と、そうではないが結果的に個人の利益が損なわれるおそれのある局面とを区別し、個人の利益・幸福が害されることにどのように対処するか等の検討を行った。その具体的成果は、Law and Technology 誌に掲載されている。				

法学委員会 「学術と法」 分科会					
委員長	佐藤 岩夫	副委員長	三成 賢次	幹事	
主な活動	審議内容				
	・学術と法に関する基本問題を審議。 ・法学的研究者養成・法曹養成の課題と展望について審議。				
	意思の表出				
	・第 24 期に提言を発出予定。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「法科大学院時代の法曹養成・法学的研究者養成の課題と展望」を開催（2017 年 7 月 29 日）。				
開催状況	平成 28 年 11 月 3 日、平成 29 年 2 月 20 日、同 6 月 16 日、同 7 月 29 日に分科会を開催。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	3 年間を通じて、①学問の自由、学術政策の基本動向、科学者の責任、国立大学法人制度、法科大学院制度、大学教員の法的地位等、学術と法に関する基本問題を審議するとともに、②全国の大学を対象に法学的研究者養成・法曹養成の課題に関するアンケートを実施し、公開シンポジウムを開催した。①の活動を通じて、学術のあり方をめぐる法的問題の基礎的・継続的検討の重要性が再確認され、この問題意識は次期に引き継ぐ予定である。また、②の成果は次期に提言として取りまとめる予定である。				

法学委員会 社会と教育における LGBTI の権利保障分科会委員会					
委員長	三成 美保	副委員長	二宮 周平	幹事	長 志珠絵
主な活動	審議内容				
	・雇用と労働における LGBTI の権利保障について公開シンポジウムの開催及びそれに向けた準備。 ・提言案の検討。				
	意思の表出				
	提言「性的マイノリティの権利保障をめざして一婚姻・教育・労働を中心に」をまとめ、平成 29 年 9 月に発出した。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「LGBTI の権利保障—雇用と労働」（平成 28 年 12 月 11 日）を開催した。				
開催状況	平成 28 年 12 月 11 日、平成 29 年 2 月 24 日、同 4 月 3 日に分科会を開催した。平成 29 年 4 月に 2 回（7 日、25 日）、メール会議にて提言案に関する審議を行った。				

第 23 期（3 年間）における成果、課題等	分科会の当初の目的通り、公開シンポジウム 3 件（平成 27 年 9 月、平成 28 年 5 月、同 12 月）、提言 1 件、書籍 2 件（教育・労働）、学会誌における特集 1 件（婚姻）を分科会の成果であること明記して公表した。
------------------------	--

法学委員会 持続可能社会とケアワークの再定位分科会					
委員長	三成 美保	副委員長	浅倉 むつ子	幹事	岡野 八代
主な活動	審議内容				
	・介護を中心にケアワークの課題と問題点を審議。 ・シンポジウムについて審議検討。				
	意思の表出				
	・提言あるいは報告としてはまとめず、公開シンポジウムで広く意見を聴取し、今後の検討に活かす予定である。				
	開催シンポジウム等				
開催状況					
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	初年度は、ケア論の理論について検討し、次年度以降、具体的事例として、介護関係 NPO 法人の活動に関するゲスト報告や分科会委員による報告をもとに、ケアワークのなかでもとくに介護の現状と課題を中心に審議した。				

名称 法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会					
委員長	三成 美保	副委員長	糠塚 康江	幹事	小澤 隆一
主な活動	審議内容				
	・法学教育の具体的事例についての報告（全学教育・ドイツのギムナジウム・ジェンダー法学教育）をうけ、法学教育のあり方について審議。 ・高校新科目「公共」及び大学全学共通教育における「市民性涵養」のための法教育・法学教育について審議。				
	意思の表出				
	第 24 期に提言を発出予定である。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「市民性涵養のための法学教育ー高校から大学へ」を開催（平成 29 年 7 月 22 日）。				
開催状況	平成 28 年 12 月 26 日、平成 29 年 1 月 27 日、同 7 月 22 日に分科会を開催。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	分科会の当初の目的にしたがい、中等教育・大学教育・生涯教育にわたる「法学教育システム構築」のための第一段階として「高校・大学（教養）」について審議して公開シンポジウムを開催した。第 24 期には大学専門教育をまじえて検討範囲を拡大し、提言をまとめる予定である。				

法学委員会 「大規模災害と法」 分科会					
委員長	三木浩一	副委員長	小幡純子	幹事	依田照彦、関礼子
主な活動	審議内容				
	・巨大地震に備えるリスクコントロールに貢献する制度設計について、防災と災害後の復興をインセンティブベースでリンクさせる方策について検討。 ・大規模災害時における橋梁と地盤の被害に関する日本の現状とレジリエントな国土作りを進めるための方策について検討。 ・産業の集約化と効率化が進む中で更新されずに取り残された危険物をどうするかについての議論。 ・国家的な災害リスクの総合的評価が不十分な中で予算の配分を含めたインフラの優先順位をどう考えるかについて議論。				
	意思の表出				
	第 24 期に意見の表出を行う予定である。				
	開催シンポジウム等				
	第 24 期にシンポジウムを開催する予定である。				
開催状況	平成 28 年 11 月 28 日、平成 29 年 5 月 29 日、平成 29 年 9 月 14 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・都市計画法などの既存の各種法制度の制度疲労の洗い出しを行う。 ・災害多発国の実状に鑑みて、長期的かつ総合的な法整備のあり方を構想する。 ・既得権益者に不利な情報開示や私権への制約を含む法制度の可能性を検討する。				

法学委員会 「セーフティ・ネットのあり方を考える」 分科会					
委員長	廣瀬真理子	副委員長	島田陽一	幹事	糠塚康江・小澤隆一
主な活動	審議内容				
	分科会設置趣旨に沿って、①不平等・格差社会の諸相、②「生活の質」を支える基盤、③セーフティ・ネット構築の方策について分析・検討を加えた。				
	意思の表出				
	今期の分科会と国際シンポジウムの成果は、来期の分科会でさらに検討を重ねてまとめ、提言または報告の様式により、意思の表出をはかることを予定している。				
	開催シンポジウム等				

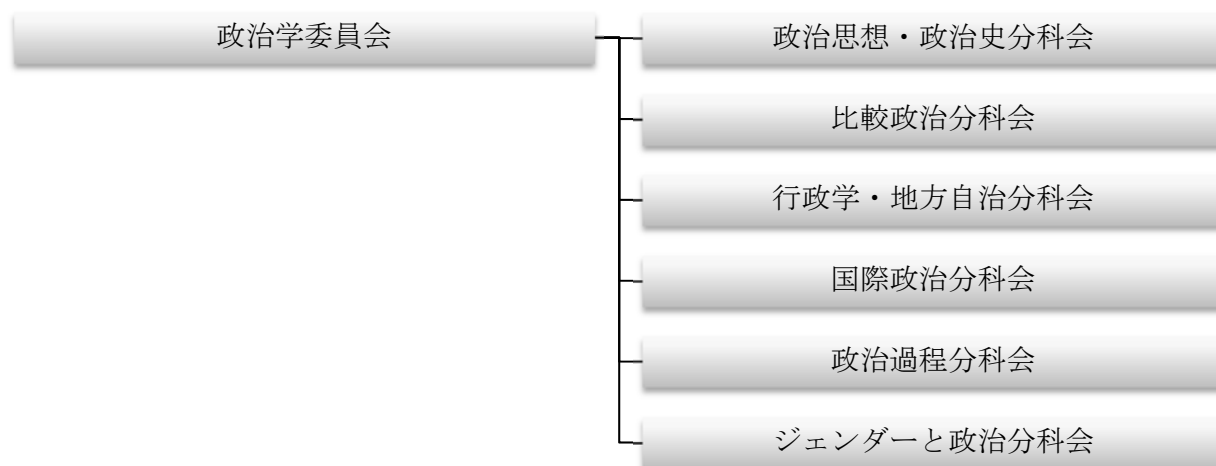
	平成 29 年 1 月 11 日 (水) に日本学術会議講堂において、日欧の研究者による公開シンポジウム「アクティベーション改革と福祉国家」を開催した。
開催状況	平成 28 年 11 月 14 日、平成 28 年 12 月 20 日、平成 29 年 1 月 11 日、平成 29 年 9 月 30 日
第 23 期 (3 年間) における成果、課題等	本分科会では、まず、各委員がそれぞれ、憲法、労働法、社会保障法の専門の視点から「セーフティ・ネット」に関する報告を行い、その課題について活発な意見交換を行った。それらをふまえて、最終年にはオランダから経済学者を招き、日欧に共通する労働市場に密着した近年の福祉国家改革と、そこにおけるセーフティ・ネットの変容と課題について、分科会と公開シンポジウム場で議論を深めることができた。

法学委員会 「新たな規範的秩序の生成」 分科会					
委員長	白藤 博行	副委員長	江島 晶子	幹事	林 秀弥
主な活動	審議内容				
	分科会のテーマにかかる以下の報告を受けて、質疑応答を行った。 ・千葉恵美子「適格消費者団体による差止請求制度の保護法益とエンフォースメントの流動化——私法・公法領域における集団的利益論の展開のために」 ・江島晶子「多層的人権保障システムへの挑戦—Brexit 後—」 ・稲正樹「憲法革命の実現—脱植民地化への道筋」 ・大塚直「環境訴訟と消費者訴訟 ——環境公益訴訟の可能性を中心として——」				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 2 月 15 日、平成 27 年 6 月 24 日。				
第 23 期 (3 年間) における成果、課題等	本分科会では、たとえば「法多元主義における『法』」の研究では、ある紛争に適用されうる法（あるいは規範）が複数存在する現象を認める立場としての「法多元主義」を前提とするイギリス法の現状、Force obligatoire とは異なる概念として、規範の多様化のひとつとして、「Force normativ (規準 (ものさし) としての力)」という新たな概念の定立の必要性が説かれているフランス法の現状、「Google の検索結果の公平性と経済法規制」に関わる EU や米国における当局の規制動向の紹介、あるいは「多層的人権保障システム」の理論が展開され、権利の実現システムをいかに具体的に構築するか、国内人権保障システムと国際人権保障システムをいかに接合するかなど、統治機構全体による人権保障の実現を図ることが求められている EU の現状の紹介な				

	ど、現在、世界の各国、各地域で問題となっている「規範的秩序」の法実態に関する報告が行われ、活発な議論が展開された。 このような「新たな規範的秩序の生成」に関わる研究は、本来、法学のみではなく、政治学、経済学、哲学、歴史学、民族学あるいは社会学などとの学際的研究が求められるところであるが、これまでのところ、様々な法領域において現実に生じている法現象を素材にして、公法・私法の二元論を越えた新たな法システムあるいは国際法・国内法の二元論を越えた新たな法システムなどの構築が喫緊の課題であることが明らかになった。
--	--

法学委員会 法学分野における国際交流のあり方を考える分科会					
委員長	松本恒雄	副委員長	金山直樹	幹事	なし
主な活動	審議内容				
	法学分野における国際交流の現状と課題を明らかにすべく、「ローバリゼーションの下でのわが国の法学教育・研究」、「グローバル化の中での法学の変容」、「アジア諸国の動向と比較刑法学のグローバル化」について、有識者から報告を受けて審議を行い、国際交流のあり方の方向性を得る努力をした。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成28年11月24日、平成29年1月24日、平成29年7月15日				
第23期（3年間）における成果、課題等	学会レベルでは、国際法や基礎法、憲法、刑法においては国際学会があり、日本側も組織的に対応できているが、民法の分野においてはそれが欠けているなど、専門分野における違いが大きい中で、分野横断的な国際学会である比較法国際アカデミーの意義を確認した。また、法学教育レベルからの国際化、とりわけ留学生受け入れの重要性が共通認識となった。				

⑧政治学委員会



政治学委員会					
委員長	河田潤一	副委員長	羽場久美子	幹事	古城佳子、西川伸一
主な活動	審議内容				
	平成 27 年 6 月の改正公職選挙法成立により、選挙権が 18 歳以上となり、高校 3 年生の一部も新たに選挙過程に参加できるようになり、また 2022 年には高等学校に科目「公共」が導入される予定である。政治学委員会は、こうした現状に鑑み、公民・市民、地域、国際比較の視点から「18 歳選挙の政治学」、新設科目「公共」にむけての提言、シンポジウム等を行った。				
	意思の表出				
	提言「高等学校新設科目『公共』にむけて－政治学からの提言」（平成 29 年 2 月 3 日発出： www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t239.2.pdf ）				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「高等学校新設科目『公共』にむけて－政治学からの提言」（平成 29 年 1 月 16 日開催）				
開催状況	政治学委員会開催状況（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）：平成 28 年 10 月 7 日、平成 28 年 11 月 16 日、平成 29 年 4 月 14 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	提言、シンポジウムのほか、『学術の動向』（2017 年 1 月号）に特集「高等学校新設科目『公共』にむけて－政治学の立場から」を編した。今後も、これらの取り組みを通して検討した「国家・社会の形成に主体的に参画」するための政治的能力を高校生に養うための議論の素材を広く社会に発信していきたい。				

政治学委員会 政治思想・政治史分科会					
委員長	荻部 直	副委員長	松田 宏一郎	幹事	宇野 重規

主な活動	審議内容
	分科会を3回開催し、公開シンポジウムの開催にむけて議論するとともに、今後の活動方針を検討した。
	意思の表出
	開催シンポジウム等
	平成28年10月1日には公開シンポジウム「政治思想における「アジア」問題——西洋と東洋の相互反照」を開催し、さまざまな時代・地域の政治思想による「アジア」観を総合的に検討した。 平成29年9月24日には公開シンポジウム「政治思想における「アメリカ」」を開催した。
開催状況	平成28年10月1日、平成29年5月27日、平成29年9月24日
第23期（3年間）における成果、課題等	「アジア」問題に関する公開シンポジウムの成果をふまえ、他地域に関する政治思想の展開を概観し、視野をグローバルに広めるべく、「政治思想における「アメリカ」」を主題にしたシンポジウムを実施した。

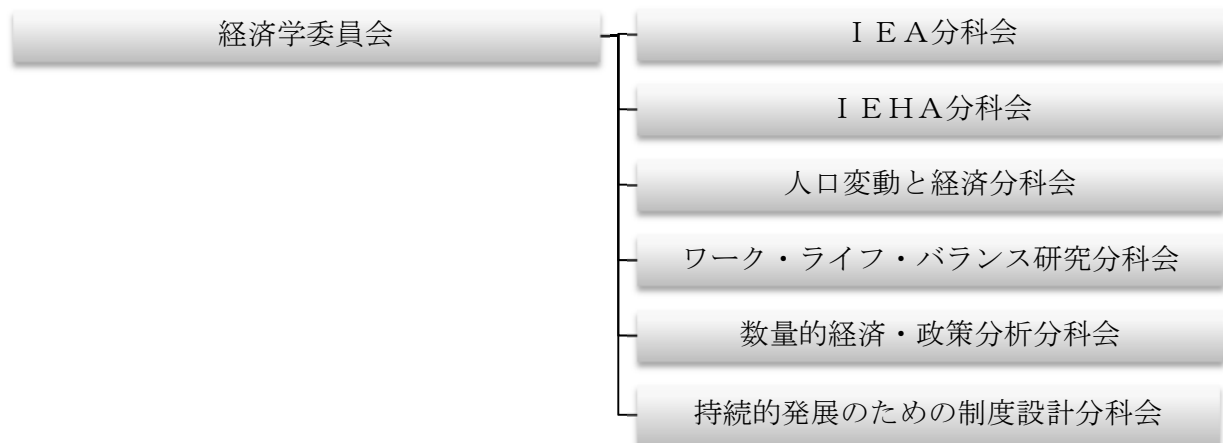
政治学委員会 比較政治分科会					
委員長	羽場久美子	副委員長	小川有美	幹事	真柄秀子、宮本太郎
主な活動	審議内容				
	比較政治分科会としては、1.「グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来—」について小委員会を設けて報告を作成した（添付）2. それに基づき、公開シンポジウムを行った。（ポスター添付）、3. シンポジウムの成果は、2018年4月の『学術の動向』に掲載予定である。				
	意思の表出				
	報告「グローバル化と地域協働のための人材育成—大学/シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来—」（平成29年9月29日公表） 2017年7月29日（土曜日）公開シンポジウム「若者の未来に向けて—グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成」を青山学院大学総研ビル12階大会議室にて行い、広く市民とのディスカッションを行った。2018年4月号の『学術の動向』に報告の執筆者に加え、コメンテーターの3人（本田由紀東京大学大学院教育学研究科教授、小磯修二元釧路公立大学学長、猪口孝元新潟県立大学学長）を含めて執筆予定である。				
	開催シンポジウム等				
	上記、2017年7月29日、「若者の未来に向けて—グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成」のシンポジウム開催。				

開催状況	政治学委員会比較政治分科会（第23期・第7回、8回、9回） 1. 第23期・第7回、日時 平成29年3月27日（月）12時30分～14時30分、 会場 日本学術会議 6-A(1)会議室 2. 第23期・第8回、日時 平成29年4月29日（土）16時00分～18時00分、 会場 青山学院大学総合研究所ビル10階、第17会議室 （東京都渋谷区渋谷4-4-25） 3. 第23期・第9回、日時 平成29年7月29日（土）14時00分～15時00分、 会場 青山学院大学総合研究所ビル11階、第19会議室
第23期（3年間）における成果、課題等	3年間を通じて、若者の人材育成に関して、提言はかなわなかったが報告を作成でき、シンポジウムを開催し、『学術の動向』に意見表出の予定である。政治学および社会との関係で、人材育成に向けての一つの責務を果たせたように思う。また真柄秀子会員により、民主主義と欧州の諸問題を考える国際シンポを組織していただいたことも、グローバル時代の先進国の共通の課題、民主主義の問題点と課題を考える上で有用であった。多くの方々の協力により、充実した分科会活動ができたことに感謝したい。次期にはさらに求められる新しい課題に挑戦していただきたい。

政治学委員会 行政学・地方自治分科会					
委員長	大山耕輔	副委員長	外山 公美、牛山久仁彦	幹事	西村美香
主な活動	審議内容				
	2017年9月2日（土）に、公開シンポジウムの直前打ち合わせを兼ねて、第23期の3年間の活動について意見交換をした。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	9月2日（土）に「地方創生の取り組みとこれからの課題」と題した公開シンポジウムを明治大学で行った。				
開催状況	2017年9月2日（土）。他にメール審議は必要に応じて随時行った。				
第23期（3年間）における成果、課題等	一般市民とともに考える公開シンポを年1回ずつ計3回開催（第1回=2015年9月2日（水）「連携型東京大都市圏」、第2回=2016年5月22日（日）「日本型シティ・マネージャー制度」、第3回=2017年9月2日（土）「地方創生」）。課題として、一般市民の参加拡大、資金支援の充実や企画実施担当者の負担軽減等が挙げられる。				

政治学委員会 政治過程分科会					
委員長	西川伸一	副委員長	小野耕治	幹事	石上泰州・谷口尚子
主な活動	審議内容				
	若者の投票率向上を啓発するシンポジウムのあり方について審議した。具体的には分科会委員の報告のみならず、高校教員や東京都選挙管理委員会の職員にも登壇してもらおうといった工夫をした。高校での主権者教育授業も検討し実施した。				
	意思の表出				
	記録（ＳＣＪ第 23 期-290228-23370500-019）「若年層の投票率を向上させるための方策」（平成 29 年 2 月 28 日）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	「18 歳・19 歳有権者は選択する - <i>The Voters' Choice</i> 2016- 後編・彼らはいかに選択したか」（平成 28 年 12 月 10 日）／明治大学付属明治高等学校 3 年生に対する主権者教育授業（平成 29 年 6 月 19 日、23 日：全 7 クラスで実施）				
	平成 28 年 12 月 10 日、平成 29 年 4 月 14 日、平成 29 年 6 月 27 日～7 月 3 日（メール審議）、平成 29 年 9 月 24 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	今期は 18 歳選挙権の施行という歴史的出来事に重なった。そのため、前期から引き継いだ若者の投票率向上を目指す取り組みを特に 18 歳有権者を意識して行った。その過程でむしろ 19 歳有権者の投票率が低いことに気づいた。来期の課題としたい。				

⑨経済学委員会



経済学委員会					
委員長	矢野 誠	副委員長	北村 行伸	幹事	岩本康志、永瀬伸子
主な活動	審議内容				
	・国際学会との協力の範囲をこれまでの IHEA、IEA に加え、(IEA 分科会を通して、Econometric Society との協力を推進することを決定した。 ・今後、日本経済学会との協力をさらに推進していくことを確認した。 ・ワーク・ライフ・バランス研究分科会の活動の一環として、女性の労働市場参画に関する研究活動を推進する必要性を議論した。				
	意思の表出				
	地域委員会に協力して、国際地域開発研究分科会の提言をまとめた。				
	開催シンポジウム等				
	・2016 年 3 月に、経済産業研究所と協力して、ダイバーシティ経営とワークライフバランスに関する公開シンポジウムを開催し、大きな反響を得た。				
開催状況	平成 28 年 10 月 6 日、平成 29 年 2 月 23 日（メール審議）、平成 29 年 3 月 6 日（メール審議）、平成 29 年 4 月 14 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・ワーク・ライフ・バランス研究分科会での活動の柱にジェンダー研究を含め、活動を継続するとともに、3 月には RIETI と協力して一般向けシンポジウムを行い、多数の参加をみた。 ・継続的発展のための制度設計分科会を新たに開始した。 ・長期的視野に立った社会保障財政の議論を促す提言を取りまとめつつある。 ・前期にとりまとめた報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」に対する経済学コミュニティの反応について継続的にフォローしている ・日本経済学会と協力し、数量的経済分析などの分野でのチュウトリアルセッション				

	ョンなどへ継続的に参画する ・ IEA 分科会の活動を強化し、世界の経済学で IEA と並ぶ重要性を持つ Econometric Society との協力関係の構築を進めた
--	---

経済学委員会 IEA 分科会					
委員長	西條辰義	副委員長	青木玲子	幹事	グレーヴァ香子
主な活動	審議内容				
	IEA 分科会の主任務は3年に一回の World Congress（世界大会）をサポートすることと共に日本の経済学を国際的に発信することであり、本年度はメキシコシティで開催された World Congress をサポートした。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	すべてメールで行った。				
第23期（3年間）における成果、課題等	2017年6月19日から23日まで、メキシコシティで開催された3年に1度の IEA の World Congress に日本学術会議の代表として大塚啓二郎委員を派遣し、”Transferability of Japanese Wisdom to Developing Countries” というセッションを開催し、日本発の成果を報告した。				

経済学委員会 IEHA 分科会					
委員長	岡崎哲二	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	平成28年11月にボストンで開催された International Economic History Society (IEHA) 理事会での審議・決定事項について、メール審議を通じて分科会メンバーに共有するとともに、意見交換を行った。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成28年11月に上記のメール審議を行った。				
第23期（3年間）における成果、課題等	本分科会のイニシャティブによって第17回世界経済史会議を京都に誘致し、同会議が平成27年8月に IEHA および日本学術会議の共催で開催された。これはアジア地域で開催された初めての世界経済史会議であり、経済史分野における日本の学界のプレゼンスを示した点、内外の研究者に研究交流の場を提供した点で非				

	常に有意義であった。また本会議に際して行われた IEHA 総会で本分科会委員長（岡崎）が IEHA の会長に選出され、就任した。第 17 回世界経済史会議の開催によって生じたモメンタムを維持し、さらに拡大することが次期の課題と考えている。
--	---

経済学委員会 人口変動と経済分科会					
委員長	岩本 康志	副委員長	西村 周三	幹事	土居 丈朗
主な活動	審議内容				
	・ 社会保障費用の将来推計の期間が短期化しているが、これを延長する提言を発出することを視野に、将来予測の推計手法、少子高齢化の社会経済面への影響と政策課題について審議した。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況					
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・ 提言の対象となる政府の財政運営戦略が変化し、提言の当初の意図であった持続可能な財政運営から実際の戦略が大きく離れてしまったため、提言の在り方について見直しが迫られた。妥当な提言の在り方を模索したものの、提言に向けての審議を意図したように進められず、第 23 期は意見の発出を見送ることとなった。 ・ 作業グループによるメール審議を活用して、第 1 回以降の分科会の開催を最小限度にする方針であったが、作業グループの審議が進まずに、分科会の開催にはいたらなかった。活動の記録を十分に残すことができなかったから、分科会の規則的な開催は必要であったと思われ、今期の分科会運営の問題点であった。				

経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス研究分科会					
委員長	永瀬伸子	副委員長	大石亜希子	幹事	武石恵美子、玉井金五
主な活動	審議内容				
	ワーク・ライフ・バランスをめぐる問題は、雇用慣行、社会環境と深く結びつき、健康、家族形成、家庭内分業や生涯賃金に大きい影響を与える。雇用慣行を中心としながらこれのみにとらわれない視点で議論する。				
	意思の表出				
	労働時間の規制について報告を行った。				
	開催シンポジウム等				

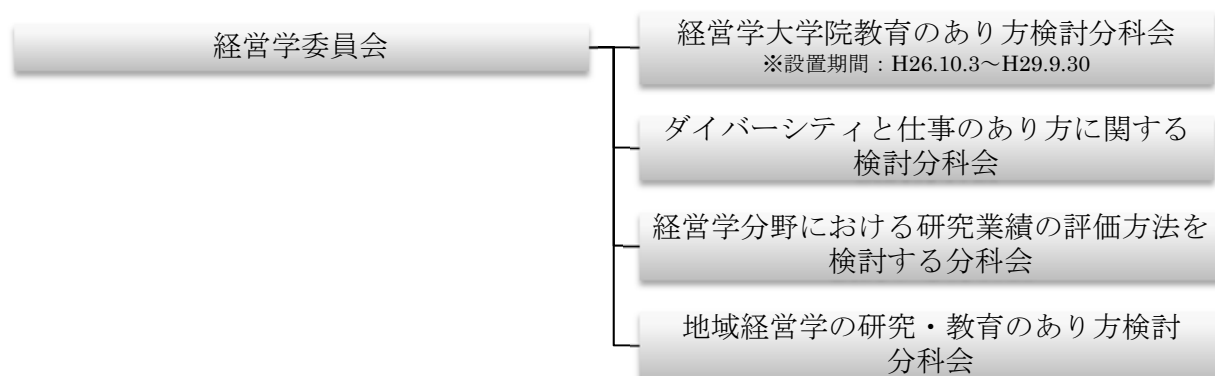
	平成 28 年 3 月 22 日（火）「ダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランス」（RIETI との共催、日本学術会議講堂で開催）
開催状況	平成 29 年 4 月 6 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 23 期は、ワーク・ライフ・バランスに関する課題を、健康問題、保育、キャリア、非正規雇用などを含め幅広く議論したが、第 23 期は労働時間規制に関する報告をまとめることを主眼とした。第 24 期には、幅広い視点を反映した意思の表出を目標にするように次期分科会に申し送ることにしたい。

経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会					
委員長	西山 慶彦	副委員長	福重 元嗣	幹事	宇南山 卓
主な活動	審議内容				
	行政情報の学術利用の実現に向けた制度設計やあり方について検討した。また、一般市民および研究者に対して、学術会議の分科会として、最先端の研究に関する啓蒙活動について、その機会及び方法について検討した。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	平成 29 年 1 月 7-8 日に開催された関西計量経済学研究会において、分科会主催の特別セッションを提供した。また、平成 29 年 6 月 24-25 日に立命館大学で開催された日本経済学会において、チュートリアルセッション「時空間計量経済学 その現況と今後の展望」を主催した。				
開催状況	平成 29 年 6 月 24 日に立命館大学において開催された日本経済学会に合わせて、第 5 回分科会を開催した。 平成 29 年 9 月 10 日に青山学院大学において開催された日本経済学会に合わせて、第 6 回分科会を開催した。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	チュートリアルセッション「時空間計量経済学 その現況と今後の展望」では、約 90 名の出席者を得て、最先端の計量分析手法を多くの経済学者に紹介した。将来的に、行政情報の学術利用に向けた検討を進めることが課題として確認された。				

経済委員会 持続的発展のための制度設計分科会					
委員長	青木玲子	副委員長	西條辰義	幹事	大塚啓二郎、上條良夫
主な活動	審議内容				

	1. World Social Science Forum の開催準備に関与し、セッションを主催など今後の今後の貢献方法を検討した。 2. Future Earth 及び SDG フレームワーク
	意思の表出
	開催シンポジウム等
	WSSF でセッションの主催を検討・企画中である。
開催状況	委員長の移動、幹事が長期海外滞在などのため、メールによる意見交換を行った。
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	WSSF のテーマ、サブテーマの提案など WSSF の企画に参加して、持続的発展の制度設計を推進した。

⑩経営学委員会



経営学委員会					
委員長	川本 明人	副委員長	徳賀 芳弘	幹事	上林 憲雄
主な活動	審議内容				
	・経営学分野（会計学、商学を含む）における教育・学問、研究業績、学術と実践等について分科会活動と関連させながら審議した。 ・各分科会の決定事項について、親委員会との相互交流を密にするため当分の間親委員会の承認を要することとした。 ・23期の委員会活動を点検しながら、24期活動のあり方を審議した。				
	意思の表出				
	経営学大学院教育のあり方検討分科会による報告について発出。また経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会による参照基準報告を発出した。				
	開催シンポジウム等				
	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会が主催したシンポジウムを開催（平成28年12月11日）				
開催状況	平成28年10月7日、平成29年1月24日（メール審議）、平成29年2月3日（メール審議）、平成29年4月13日				
第23期（3年間）における成果、課題等	前期から活動を継続した「経営学大学院教育のあり方」分科会に対して当委員会も活動に協力し、「報告」を発出できた。また、第一部における人文・社会科学の役割の議論を踏まえ、経営学分野の研究と教育のあり方を審議するため、研究業績評価をめぐる分科会を立ち上げた。当分科会では大学へのアンケート調査を行い、結果を分析するところまで到達している。経営学委員会としては、今期分科会の成果も交え、日本の経営学教育と研究、さらにはビジネス活動や社会生活に有益となる指針や提言をまとめていくことが今後の課題である。				

経営学委員会 経営学大学院教育のあり方検討分科会					
委員長	鈴木久敏	副委員長	藤永弘	幹事	徳賀芳弘
主な活動	審議内容				
	・3年にわたる分科会の議論の成果を報告(案)として取りまとめた。 ・報告(案)の段階で、報告内容について日本経済団体連合会(経団連)の教育問題委員会企画部会委員と意見交換を行った。 ・経営学委員会、第一部会、幹事会の審査を経て、報告「わが国の経営学大学院教育のあり方について～高度専門職業人教育を中心に～」として対外的に公表した。				
	意思の表出				
	平成29年(2017年)5月9日、日本学術会議報告「わが国の経営学大学院教育のあり方について～高度専門職業人教育を中心に～」				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成28年11月21日、平成29年2月2日				
第23期(3年間)における成果、課題等	分科会の議論を取りまとめた日本学術会議報告「わが国の経営学大学院教育のあり方について～高度専門職業人教育を中心に～」を平成29年(2017年)5月9日付で対外的に公表した。同公表を受けて日経新聞から取材があり、翌5月10日の朝刊に「高度経営人材の新博士課程創設 日本学術会議が提言」との記事が掲載された。また、6月5日に開催された中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ(第2回)においても同報告が参考資料として配布され、同WGの議論の中でも「高度専門職業人養成を主目的とした博士レベルの専門職学位の検討」が謳われ、その際に「学術会議の報告書においても提言されているところ」と注記された。このように分科会の活動成果が社会的に一定の影響を与えている。今後、大学院レベルでの参照基準づくりが必要である。				

経営学委員会 ダイバーシティと仕事のあり方に関する検討分科会					
委員長	上林 憲雄	副委員長	森田 雅也	幹事	上野 恭裕
主な活動	審議内容				
	・最終年度は、分科会は開催しなかったが、ダイバーシティと仕事のあり方に関する検討分科会の前2か年にわたる成果をメール等で共有し、若干の意見交換を行なった。				
	意思の表出				
	なし。				

	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	開催なし
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 23 期全体として、ダイバーシティ概念自体が多様でかつ多層的・多義的であることを改めて確認し、経営にとってはダイバーシティの導入が必ずしも組織パフォーマンスを向上させるわけではないと認識されていることを、企業経営者や行政等への分科会でのヒヤリングや意見交換を通じ、明らかにした。

経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会					
委員長	徳賀芳弘	副委員長	吉原正彦	幹事	上野恭裕
主な活動	審議内容				
	・サーベイ調査結果（送付先：200、回答数：約半数）の結果、研究業績評価に関して、大学全体では、大きな変化が発生しているとは言えないが、一部の大学（研究大学の経済学部）における研究業績評価において大きな変化が発生していることが明らかとなった。あるべき業績評価の方法について継続審議する。				
	意思の表出				
	・7月7日開催のサーベイ調査の結果に関する検討と「研究業績」「研究」に関する若干の深掘りを行った上で、平成30年度に報告書を纏める。				
	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	平成29年3月31日、平成29年7月7日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	本テーマについて正面から論ずるとすれば、そもそも経営学・会計学における「研究」とは何かといった本質的な問題にも取り組まなければならない。どこまで深掘りして、成果として纏めるかについて分科会メンバー間での合意形成を進めている。				

経営学委員会 地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会					
委員長	藤永 弘	副委員長	高橋 宏幸	幹事	蟹江 章
主な活動	審議内容				
	グローバル化時代と共に、新たな地域創生時代を迎えて、持続可能な地域の創造のための地域経営課題の設定と問題解決を図る学問領域として「地域経営学」の学術的な理論構築に向けて、下記のような研究、調査・視察を行ってきた。				
	① 地域経営の現状と地域経営学の研究のあり方の調査・研究 ② 地域経営の人財育成教育の現状と地域経営学の教育のあり方の調査・研				

	究 ③ 地域資源、地域特性を活かした地域経営の先駆的な事例の視察調査・研究
	意思の表出 地域経営学の研究・教育のあり方についての分科会の審議を通じて「地域経営学」の学術的な理論構築のフレームワークを明確にすることが出来た。研究活動の具体的な内容については、平成 29 年 9 月末の「地域経営学の研究・教育のあり方に関する最終活動報告書」で明らかにした。
	開催シンポジウム等 平成 29 年 11 月 12 日に、明治大学グローバルホールで開催される「経営関連学会協議会第 10 回公開シンポジウム」（61 の経営学関係学会で構成されている経営学研究の協議会）で、当分科会の地域経営学に関する基調報告を行うと共に、シンポジウムに参加する。
開催状況	第 5 回：平成 28 年 10 月 2 日、第 6 回：平成 28 年 10 月 27 日、第 7 回平成 28 年 11 月 29 日、第 8 回：平成 28 年 12 月 10 日、第 9 回：平成 29 年 4 月 22 日、第 10 回：平成 29 年 5 月 13 日、第 11 回：平成 29 年 7 月 8 日、第 12 回：平成 29 年 7 月 28 日、第 13 回：平成 29 年 9 月 22 日
第 23 期（2 年間）における成果、課題等	第 23 期（2 年間）の分科会の主要な成果と課題は下記の通りである。 ① 地域経営学の研究・教育の現状と課題を明確にすることが出来た。 ② 持続可能な地域の創造、地域価値（社会価値、経済価値、組織価値）の創造のための「地域経営学の学術的理論構築」が出来た。 ③ 地域資源、地域特性を活かした地域価値創造のための「地域経営学」の教育（人財育成）のあり方について指針を示すことが出来た。 ④ 今後の課題としては、現実の地域経営の実態を踏まえながら、更なる「アカウンティング」、「マーケティング」、「マネジメント」、「IT・ICT・IoT・AI などの情報・経営工学」などの具体的に融合・統合された「地域経営学」の研究である。 ⑤ 第 24 期で、「地域経営学」の更なる深化・進化のための『地域経営学に関する分科会』の設置を期待する。

⑪基礎生物学委員会



基礎生物学委員会					
委員長	福田裕穂	副委員長	近藤孝男	幹事	城石俊彦
主な活動	審議内容 ・統合生物学委員会と共同で合同委員会を開催した。 ・本委員会に関係する 16 分科会を通して基礎生物学振興に関する活動を行った。 ・IUBS、IUPAB、IUMS との連携により国際的な生命科学に関する活動を展開した。特に、沖縄やパリでの IUBS 理事会を主催するなどの活動があった。 ・生物科学分野教育用語検討小委員会を設置し、高等学校用生物学教科書等				

	で用いられている用語の最適化の検討と見直しを開始した。 ・第23期学術の大型研究計画に関するマスタープランとして、本委員会に関連する分科会から提案された計画について支援を行った。
	意思の表出
	開催シンポジウム等
開催状況	平成29年4月13日
第23期(3年間)における成果、課題等	・基礎生物学委員会に関係する各分科会の活動を支援する。 ・国立自然史博物館の設立について支援する。 ・生命科学分野の若手雇用の促進、初等中等教育での生物学の改善や関連用語の最適化について引き続き検討する。

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同IUPAB分科会)

→生物物理学分科会にあわせて記載

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会					
委員長	岸本健雄	副委員長	長濱嘉孝	幹事	寺北明久、深津武馬
主な活動	審議内容 ・国立自然史博物館設立に関する提言の作成及びフォローアップに集中した。 ・提言発出後の自然史財の保護と活用分科会との合同分科会では、フォローアップ活動のために「国立沖縄自然史博物館設立準備委員会」を組織する必要性を議決。 ・この「設立準備委員会」が、パンフレット「日本に初めての国立自然史博物館を沖縄に！」の作成・配布などを通じて、フォローアップ活動を進めている。 これにより、平成29年5月には、沖縄県の「沖縄21世紀ビジョン基本計画（改定計画）」に「国立自然史博物館のあらゆる機会を捉えての誘致」の文言が盛り込まれた。 意思の表出 ・提言「国立自然史博物館設立の必要性」の発出（平成28年5月17日）。本分科会が主導して、自然史財の保護と活用分科会、植物科学分科会、自然史・古生物学分科会との4分科会による共同提案。 ・「マスタープラン2017」における「国立沖縄自然史博物館の設立－東・東南アジアの自然の解明とビッグデータ自然史科学の実現－」の掲載。 開催シンポジウム等				

	・シンポジウム「沖縄に国立自然史博物館を！」の開催： 第1回「～ちゅら島の豊かな自然を未来につなぐ～」平成26年12月6日、那覇 第2回「～次世代の博物館像を求めて～」平成27年11月14日、那覇 ・シンポジウム「デング熱と蚊の分類と自然史標本」平成26年12月15日、東京 ・「学術の動向」平成27年5月号で「自然史標本の継承—人類の財産を失わないために今なすべきこと—」、同7月号で「デング熱と蚊の分類と自然史標本」を特集。
開催状況	(1)H26, 12/6; (2)H27, 2/13; (3)H27, 5/14; (4)H27, 7/7; (5)H27, 7/29; (6)H27, 9/26; (7)H27, 11/14; (8)H28, 3/1; (9)H28, 10/17; (10)H29, 3/8; (11)H29, 8/10; (12)H29, 9/11
第23期(3年間)における成果、課題等	我が国における国立自然史博物館の設立は、日本学術会議にとっては昭和33年5月発出の要望書「自然史科学研究センター(仮称)の設立について(要望)」以来の懸案である。さらに平成22年4月発出の「日本の展望—学術からの提言2010」での第二部報告を踏まえ、平成23年の東日本大震災での自然史標本の惨状を目の当たりにして、今期に提言「国立自然史博物館設立の必要性」を発出するに至ったのは大きな一歩である。次期は、実現に向けてのフォローアップ活動が正念場を迎える。

基礎生物学委員会・総合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会					
委員長	福田 裕穂	副委員長	加藤 美砂子	幹事	河野 重行、久堀 徹
主な活動	審議内容				
	・継続課題であるNBT(New Plant Breeding Techniques)を継続して検討した。 ・ABS(Access to Genetic Resources and Benefit Sharing)問題に関して、日本の「名古屋議定書」批准を受け、今後の植物科学分野としての対応の必要性などについて検討した。 ・「生物の適応戦略研究のための大学連携研究拠点ネットワークの形成」が第23期学術の大型研究計画に関するマスタープランとして採択されたことを受け、今後の対応について検討した。 ・植物科学分野の研究者数や関連分野の大学院入学者数の動向をもとに、今後の植物科学分野における人材育成の活性化について検討した。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				

開催状況	平成 29 年 2 月 28 日、8 月 28 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	日本の植物科学分野は、ランキング誌によれば他の生命科学分野と比べて極めて高い評価を受けている。これを維持発展させるために、戦略的な若手人材育成の方策を提案することが、喫緊の課題である。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 細胞生物学分科会					
委員長	中野 明彦	副委員長	菊池 章	幹事	中山 和久、永田 典子
主な活動	審議内容				
	基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会と合同で、高校生向けの形態科学シンポジウムの企画を行った。平成 29 年も、高校生向けのシンポジウムを京都で開催する予定（平成 29 年 11 月 4 日予定）。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会と合同で、平成 28 年 11 月 12 日に大阪大学豊中キャンパスにおいて、第 9 回形態科学シンポジウム：「細胞を見て、生命を理解する」高校生のための集い、と題する高校生向けシンポジウムを開催した。ノーベル賞を受賞した大隅良典教授のメッセージを伝え、また第一線の研究者と高校生が気軽に語り合う場を設け、好評であった。				
開催状況	平成 28 年 11 月 12 日、平成 29 年 6 月 5 日メール				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	高校生対象のシンポジウム開催は特色もあり成功している活動であるので、継続し、将来の医学・生物学研究を担う人材の啓発に資するものとしたい。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 遺伝学分科会					
委員長	桂 勲	副委員長	三浦 正幸	幹事	城石 俊彦
主な活動	審議内容				
	社会人のリテラシーとして必要な遺伝学、特にヒトの遺伝学（遺伝子検査を含む）と遺伝子組換え食品について。今期のまとめとしての「記録」の作成について。				
	意思の表出				
	記録「社会人の遺伝学リテラシー及び大学と高校の生物学教育について」（29.9.5）				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 1 月 13 日、平成 29 年 6 月 6 日				

第 23 期（3 年間）における成果、課題等	(1) 社会人としての遺伝学リテラシー、特にヒトの遺伝学（遺伝子検査を含む）と遺伝子組換え食品について、(2) 大学の生物学教育について（遺伝学と分子生物学を中心に）、(3) 大学教員から見た高校の生物学教育の 3 つを中心に議論した。その主要部分については「記録」としてまとめ、今後の活動の資料にしたいと考えている。
------------------------	---

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同 分子生物学分科会					
委員長	山本正幸	副委員長	塩見美喜子	幹事	岩崎博史、片山勉
主な活動	審議内容				
	生命科学分野の将来をも左右する深刻な問題となっている若手研究者の安定した職の不足について、その解決策を検討した。特に平成 28 年度から開始された卓越研究員事業を有効に機能させるために何が必要かの議論を行った。				
	意思の表出				
	提言や報告の表出には至らなかった。次期に申し送る。				
	開催シンポジウム等				
	平成28年9月12日に開催された学術フォーラムの内容を記録した『学術の動向』2017年3月号「特集：若手生命科学研究者のキャリアパスについて考える」の取りまとめを担当した。				
開催状況	平成 28 年 12 月 2 日、平成 29 年 7 月 3 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	分科会での検討をもとに、卓越研究員制度を中心とした若手のキャリアパスに関する討論会を発議し、学術会議の学術フォーラムで取り上げられることが認められた。フォーラムは日本学術会議主催、生物科学学会連合共催、日本分子生物学会後援の形で平成 28 年 9 月 12 日に東京大学小柴ホールで開催され、文科省人材政策課や製薬企業等からの講演を受けた。当事者の若手研究者からの問題指摘もあった。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物科学分科会					
委員長	中野 明彦	副委員長	岸本 健雄	幹事	西谷 和彦、飯野 雄一
主な活動	審議内容				
	・ 生物科学学会連合（生科連）との密接な連携を続けた。生科連で重要課題として取り組んでいる若手のキャリアパス問題について審議を行い、学術フォーラム「若手生命科学研究者のキャリアパスについて考える ～卓越研究員制度の現状と未来、そしてさらなる可能性～」の企画に協力した。 ・ 高等学校等の中等教育の現場で用いられる生物科学分野の用語について、最適な用語を検討し、指針の策定を行うため、生物科学分野教育用語検討小委員会を設置した。				

	意思の表出
	・ 報告「高等学校の生物教育における重要用語の選定について」(29. 9. 28)
	開催シンポジウム等
	平成 28 年 9 月 12 日学術フォーラム「若手生命科学研究者のキャリアパスについて考える ～卓越研究員制度の現状と未来、そしてさらなる可能性～」企画協力。
開催状況	平成 29 年 1 月 30 日メール、平成 29 年 7 月 11 日
第 23 期(3 年間)における成果、課題等	・ 大型プロジェクトについての対応を検討し、「国立自然史博物館」設立に関する提言を支持した。 ・ 若手のキャリアパス問題について、審議を行った。 ・ 高等学校の生物教育における重要用語の選定について、生物科学分野教育用語検討小委員会を設置して審議を行い、報告見込み。

基礎生物学委員会・総合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同 遺伝資源分科会					
委員長	小幡 裕一	副委員長	城石 俊彦	幹事	辻本 壽
主な活動	審議内容				
	生物多様性条約名古屋議定書締結国加入に対応する国内措置が、学術研究の推進に及ぼす影響を検討した。また、関係する学術会議の他の分科会並びに関係政府機関との意見交換を行った。				
	意思の表出				
	無				
	開催シンポジウム等				
	日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農学分野における名古屋議定書関連分科会とともに公開シンポジウム「名古屋議定書、日本において発効—締結国加入後の学術研究におけるリスク管理について—」(平成 29 年 9 月 25 日)を主催予定。				
開催状況	平成 27 年 6 月 22 日－8 月 24 日(メール会議)：日本学術会議・提言「学術研究の円滑な推進のための名古屋議定書批准に伴う措置について」の共同提案について審議した。				
第 23 期(3 年間)における成果、課題等	名古屋議定書締結国加入のための国内措置は、本分科会等の働きかけもあり、学術研究に大きな「負」の影響を及ぼさないものとなった。一方、途上国の一部はゲノムデジタル配列情報も ABS (Access and Benefit Sharing) の対象とすべきとする主張を始めており、注意深い対応が必要である。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会					
委員長	窪川かおる	副委員長	中村 将	幹事	上田宏、川井浩史
主な活動	審議内容				

	・海洋生物学分野の大学施設等が抱える様々な課題について、人材育成、研究推進、社会貢献から議論を進めた。 ・臨海実験所と水産実験所のあり方について議論し、特に教育関係共同利用拠点とマリンバイオ共同推進機構（JAMBIO）がもつ課題について議論を重ねた。 ・「国立自然史博物館」構想および設立準備委員会に協力した。
	意思の表出
	・提言等を予定していたが、海洋生物学の次世代育成に関わる教育および研究体制の議論を継続することとなり、次期にまとめる見込みとなった。
	開催シンポジウム等
	・平成 29 年 7 月 25 日に公開シンポジウム「海洋生物学の未来社会への貢献」を東京大学小柴ホールで開催した。
開催状況	平成 28 年 10 月 3 日、平成 29 年 4 月 10 日、7 月 25 日、9 月 12 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・海洋生物学分野の大学施設等が抱える様々な課題について、人材育成、研究推進、社会貢献の 3 つの柱から議論を進めた。 ・それらを踏まえて公開シンポジウムを開催し、海洋生物学分野の体制強化とネットワーク化に関する課題を公開の場で議論した。 ・初等中等教育における海洋生物学教育について議論を深めた。 ・マスタープラン 2017「海洋バイオフィロンティア研究ネットワーク」を本会から提案し学術大型計画として採択された。次期の策定に向けては関連分科会・学会等との連携の必要性が課題となった。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 発生生物学分科会					
委員長	近藤寿人	副委員長	上野直人	幹事	武田洋幸、町田千代子
主な活動	審議内容				
	・5月9日 日本発生生物学会運営委員会において、研究・教育・学会活動の現場から、学術会議小委員会として検討すべきこと、あるいは学術会議に上申すべきことについての意見を聴取した。科学の社会への普及を目的として、例えば日本発生生物学会が本年度の年会（50周年）の一環として国立科学博物館で開催した企画展「卵からはじまる形作り」などを、全国巡回する計画がある。そのような学術普及活動に対して資金的な支援をできるような体制を作って欲しいという要望があった。 ・7月24日 メール幹事会で、上記の案件について、次期に基礎生物学委員会に上申することを含めて検討することとした。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				

開催状況	平成 29 年 7 月 24 日メール
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・ 国立自然史博物館構想の実現に向けての方策立案と協力。 ・ 日本学術会議会長あての「要望書-熊本地震によって被害を受けた学術活動への支援について-」を基礎生物学委員会委員長に提出。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 総合微生物科学分科会					
委員長	笹川 千尋	副委員長	福井 学	幹事	堀口 安彦
主な活動	審議内容				
	平成 29 年 4 月に日本学術会議にて総合微生物科学分科会、病原体学分科会と合同で審議を行い、国際微生物学連合（IUMS）との連携、IUMS2017 会議の件、生物多様性条約における海外遺伝資源のアクセスと利益配分（ABS）、名古屋議定書に関する情報収集と対応の件、市民公開フォーラムの企画の件等について議論した。				
	意思の表出				
	農学分野における名古屋議定書関連検討分科会を中心とした「学術研究の円滑な推進を保証した名古屋議定書批准に向けての提言」発出に協力を行った。日本微生物学連盟発出の要望書「生物多様性条約・名古屋議定書に関する要請書」の策定に協力した。				
	開催シンポジウム等				
	平成 28 年 10 月 15 日開催の「大村智先生ノーベル生理学・医学賞受賞記念講演会」について、協賛団体である日本微生物学連盟と共に協力を行った。				
開催状況	平成 29 年 4 月 21 日、9 月 25 日に総合微生物科学分科会、病原体学分科会と合同会議開催				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 23 期において微生物に関する市民公開フォーラムを 3 回開催すると共に、「大村智先生ノーベル生理学・医学賞受賞記念講演会」、環境微生物系学会合同大会 2017 等への協力、後援を行った。また、生物多様性条約と名古屋議定書に関する提言、要望書の作成に協力した。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会および IUPAB 分科会					
委員長	難波 啓一	副委員長	豊島 陽子	幹事	上田昌宏、諏訪牧子
下段 IUPAB	野地博行		永井健治		
主な活動	審議内容				
	平成 28 年 3 月「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」に提案した「統合バイオイメージング研究所の設立計画」が同年 9 月に重点領域選考ヒアリングを受け 10 月に内定、平成 29 年 2 月 8 日に提言として公表。平成 35 年の IUPAB				

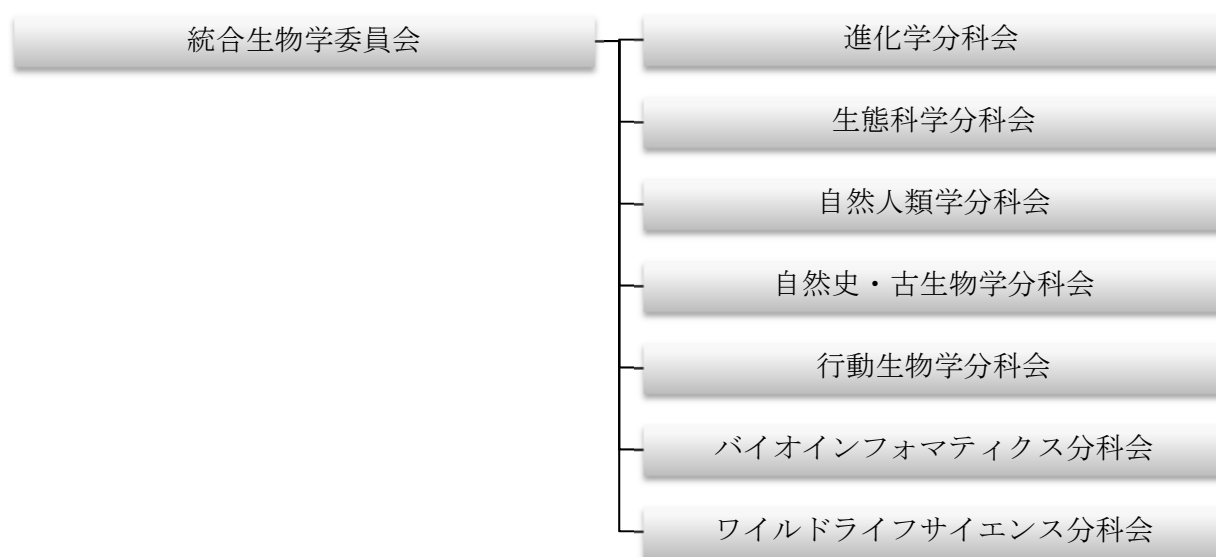
	Congress 日本誘致について審議。平成 29 年 8 月に予定の公開シンポジウム開催内容についても審議。
	意思の表出
	提言案「生命科学の発展を加速する次世代統合バイオイメーjing科学の研究推進」(29.9.20)
	開催シンポジウム等
	平成 29 年 8 月 29 日、日本学術会議講堂にて公開シンポジウム「次世代統合バイオイメーjing研究の展望」を開催。
開催状況	平成 29 年 4 月 27 日、平成 29 年 8 月 29 日（ともに両分科会の合同開催）
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 22 期の報告を提言案に練り直し、「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」にも前期の提案内容を更新して「次世代統合バイオイメーjing科学の研究推進」の重要性と緊急性を訴求。平成 35 年の IUPAB Congress 日本誘致についても IUPAB での積極的な運動を支援。平成 29 年 7 月 18 日 IUPAB 理事総会で日本を含む 5 カ国が立候補し、投票の結果、2023 年の congress は日本開催に決定。平成 25 年より開始した合同分科会 4 年間の活動の成果。

基礎生物委員会・統合生物委員会合同 自然史財の保護と活用分科会					
委員長	馬渡駿介	副委員長	岸本健雄	幹事	西田治文、松浦啓一
主な活動	審議内容				
	2017 年 10 月 17 日に動物科学分科会と共同で第 4 回分科会を開催し、分科会として提言または報告を第 23 期中にまとめる件を審議した。				
	意思の表出				
	報告「重要自然史標本としての『自然史財』の選定と登録」(29.9.28)				
	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	平成 28 年 10 月第 4 回分科会を動物科学分科会と共同開催した。 平成 29 年 9 月に第 5 回分科会開催。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	現在上部委員会で査読中の報告を表出して、第 23 期終了に合わせて本分科会は解散する予定である。				

基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 生物リズム分科会					
委員長	近藤孝男	副委員長	本間さと	幹事	上田 泰己、内匠 透

主な活動	審議内容
	・名古屋大学で第2回分科会を開催し、一般市民へのアウトリーチを目的にヒトの健康に関するシンポジウムを開催することとした。 ・日本学術会議にて第3回分科会を開催し、今期の活動の総括、来期に向けた検討事項を議論した。
	意思の表出
	なし
	開催シンポジウム等
	平成29年5月28日（日）13時30分～17時00分に一般の市民を対象にした公開シンポジウム「睡眠と生物時計 心身の健康を守る体のリズム」を開催し、200名を超える参加者があった。
開催状況	第2回 平成28年11月12日、第3回 平成29年5月28日
第23期（3年間）における成果、課題等	・シンポジウムの参加者は小学生から高齢者まで広く分布し、また活発な議論が繰り広げられた。この分野が一般社会からも興味を持たれる分野であることが明らかとなり、生物リズム・睡眠に関する学術研究の成果、エビデンスベースの生活指針を社会に広く発信することができた。 ・今期は、提言・報告を表出することができなかった。来期には様々な分野での生物リズム研究の重要性をアピールする提言を表出したい。

⑫統合生物学委員会



統合生物学委員会					
委員長	巖佐 庸	副委員長	高木 利久	幹事	山極 壽一
主な活動	審議内容				
	・基礎生物学委員会委員長と相談の上、ひきつづいて統合生物学委員会は基礎生物学委員会と合同で開催した。 ・それぞれの分科会では、報告や提言の取りまとめや、公開講演会などの活動が行われていることを確認した。 ・大型研究計画の選考や審査の結果について相談した。 ・動物学分科会を中心に審議している「国立自然史博物館」構想の進展について報告を受け、今後も実現に向けて協力することになった。 ・前回の委員会での取り決めにより、分科会から提出された報告や提言の案については、統合生物学委員会としての独自の査読を、場合によっては省いて第二部に提出して審査を早めることが可能になったため、そのような手続きを実行している。 ・次期の会員および連携会員の選出方針について相談した。とくに日本学術会議の全体の方針にもとづき、連携会員の若返りや、女性連携会員を増やす必要性などについて相談した。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 28 年 10 月 6 日、平成 29 年 4 月 13 日				

第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・引き続き、総会の時期に基礎生物学委員会と合同で委員会を持つことになった。 ・若手研究者のキャリアパスなどの生物学振興にかかわる問題を取り上げ、基礎生物学委員会とともに協力していく。
------------------------	--

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生態科学分科会					
委員長	巖佐 庸	副委員長	吉田 丈人	幹事	福井 学、半場 祐子
主な活動	審議内容 ・報告「生態学の展望」の取りまとめを進めた。統合生物学委員会から第 2 部に提出し、査読コメントを受け取った。それに対する対応方針について相談した。 ・仙台で開催した、公開シンポジウムの結果にもとづき、生態科学において特に急激に発展する研究分野について集中的に議論をした。 ・大型研究計画の選考や審査の結果と、今後の方針について相談した。 ・日本学術振興会科学研究費補助金の審査方式の改訂について審議した。総合審査方式（書類を読んだ審査委員が合議で決定する）がより幅広く採用され、審査分野が融合する傾向にあるため、より広い分野の委員にアピールするように申請書類を書く必要がある。 ・若手アカデミー、卓越研究員制度、フューチャーアースの推進などについて審議した。 ・次期の会員および連携会員の選出方針について相談した。とくに日本学術会議の全体の方針にもとづき、生態科学分科会に関連する連携会員の若返りや、女性連携会員を増やす必要性などについて相談した。 意思の表出 報告「生態学の展望」（29. 7. 27） 開催シンポジウム等				
開催状況					
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・報告「生態学の展望」の取りまとめを進め、今期中に発出できるように努力することになった。加えて学協会の Web ページなどを通じて、この報告の趣旨を公開し、生態学者の間での議論を活発化させることになった。 ・科学研究費補助金の審査方式改革の趣旨などについて生態科学の学協会を通じて浸透させることになった。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然人類学分科会					
委員長	馬場悠男	副委員長	山極壽一	幹事	河内まき子
主な活動	審議内容				

	・ 初等中等教育におけるヒトの生物学的理解の重要性を浸透させるための具体的な方策を検討した。 ・ 自然人類学および霊長類学の研究活動推進のために必要とされる研究体制、そして大学専門課程における教育体制の確立について検討した。
	意思の表出
	特になし。
	開催シンポジウム等
	特になし。
開催状況	平成 29 年 1 月 16 日、平成 29 年 9 月 1 日。
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	平成 28 年 8 月 25 日のシンポジウム「人類 1000 万年史～類人猿から日本人まで～」などで、自然人類学と霊長類学の普及を図ることは一定の成果があった。しかし、縄文人の食生活に学んで子どもたちの顎を鍛える活動は不十分であり、今後、歯科分野との一層の協力が必要である。

統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同委員会 自然史・古生物学分科会					
委員長	松浦啓一	副委員長	大路樹生	幹事	窪川かおる
主な活動	審議内容				
	平成 28 年 5 月 17 日に発出した提言「国立自然史博物館設立の必要性」のフォローアップ活動について検討した。また、大学の学術標本や資料の保存について検討した結果、全体的に危機的な状況にあることが判明した。このため調査を急いで進めている。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	平成 29 年 11 月 4 日に提言のフォローアップ活動の一環として、沖縄県において国立自然史博物館に関するシンポジウムを開催する予定である。				
開催状況	分科会を平成 29 年 1 月 23 日、5 月 31 日、8 月 31 日に学術会議において開催した。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	「国立自然史博物館設立の必要性」と題する提言を平成 28 年 5 月 17 日に基礎生物学委員会・統合生物科学委員会合同動物科学分科会および基礎生物科学委員会・統合生物科学委員会・農学委員会合同植物科学分科会と共同して発出した。また、多くの分科会と協力してマスタープラン 2017 に「国立沖縄自然史博物館の設立ー東・東南アジアの自然の解明とビッグデータ自然史科学の実現」を提案し、採択された。				

統合生物学委員会 行動生物学分科会					
委員長	辻 和希	副委員長	岡ノ谷一夫	幹事	友永雅己
主な活動	審議内容				
	・ 行動生物学分野の大型研究に関する議論を行い、2016 年 3 月に「インターネット・オブ・アニマルズ」としてマスタープランを提出し採択に至った。また『提言、国立自然史博物館設立の必要性』の作成に協力した。 ・ 中等教育における行動生物学の扱いに関して集中討議した。2016 年 7 月に熊本で開催された日本生物教育会において情報交換を行い、行動生物学が生物学の普及と啓蒙によりよく貢献できる方向性について議論した。中高大学教養生向け啓蒙普及書の出版に協力するネットワークについて話し合った。 ・ 行動科学系 4 大会の合同大会実施に関する調整を行った。				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「昆虫の社会と行動」2016 年 9 月 25 日 日本学術会議講堂 サイエンスカフェ「行動生物学への誘い」2015 年 11 月 22 日 東京大学 サイエンスカフェ「行動生物学への誘い」2016 年 11 月 13 日新潟大学				
開催状況	委員会を 4 回（2015 5/22、11/22、 2016 9/25 2017 7/9）、シンポジウムを 1 回、サイエンスカフェを 2 回開催した。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	生物個体レベルの現象を扱うゆえ一般市民にとって馴染みやすい行動生物学を、高度化・細分化した現代生物学への市民や他分野向けのインターフェースとしていかに機能強化していくのが常に問われ続けている。次期もこの課題を継続審議する。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会					
委員長	高木利久	副委員長	岡田眞里子	幹事	有田正規 諏訪牧子
主な活動	審議内容				
	生命科学分野においてデータが爆発的に増えている。また、その種類も多様化している。データおよび情報解析の重要性は飛躍的に高まっている。このような状況において、データ駆動型研究の基盤となるデータベースやスーパーコンピュータなどをどのように持続可能な形で維持し発展させるべきか、それらの整備のあり方について議論した。また、それを担う人材の育成・確保についても議論した。データ基盤とそれを担う人材はオープンサイエン				

	スの促進・普及の観点からも重要なものである。
	意思の表出
	現在準備中。24 期の初めに提言などの形で意思の表出を行う予定。
	開催シンポジウム等
	生物物理学分科会、IUPAB 分科会と共催で公開シンポジウム「次世代統合バイオイメージング研究の展望」を開催。
開催状況	平成 28 年 11 月 15 日、平成 29 年 3 月 28 日、平成 29 年 9 月 26 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	上記の審議内容の結論を提言などの形で取りまとめる準備をした。 意思の表出は 24 期の初めに行う予定。その他の成果としては上述の公開シンポジウムの共催。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会 ワイルドライフサイエンス分科会					
委員長	松沢哲郎	副委員長	三浦慎吾	幹事	村山美穂
主な活動	審議内容				
	国内外のフィールドサイトで絶滅危惧種や、社会問題ともなっているヒトと接触のある動物の研究をおこなう「ワイルドライフサイエンス」に関わる人材育成・政策・問題解決等に向けた提言についての意見共有をおこなった。				
	意思の表出				
	「ワイルドライフサイエンス管理官」と呼べるような学位を有する若手人材の育成や、国内外のフィールドサイトをつなぐネットワーク形成を具体的に実践する。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 6 月 24 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	国内のワイルドライフサイエンスに関わる研究状況・行政の動きや、科学外交に関する情報を集約した。京都大学野生動物研究センターなどを中心として、国内外のさまざまなワイルドライフサイエンスのネットワーク形成が進んだ。				

⑬農学委員会



農学委員会					
委員長	川井秀一	副委員長	嶋田 透	幹事	大杉 立、小田切徳美
主な活動	審議内容				
	・「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」の設置による分科会活動支援 ・24 期会員・連携会員の推薦 ・農学分野の大型学術研究の取りまとめ ・提言等の発出に伴う査読、審議				
	意思の表出				

	・提言 1 件：農学分野における名古屋議定書関連検討分科会 ・報告 4 件：農学分科会、育種学分科会、農業生産環境工学分科会、※林学分科会 ・記録 5 件：農業経済学分科会、地域総合農学分科会、応用昆虫学分科会、植物保護科学分科会、遺伝子組換え作物分科会
	開催シンポジウム等
	・当該委員会が主催するシンポジウム 3 件 ・当該委員会主管の分科会が主催するシンポジウム 10 件
開催状況	平成 28 年 10 月 7 日、平成 29 年 4 月 14 日、平成 29 年 8 月 9 日、10 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会（時限付き）」を新たに設置し、緊急に検討すべき課題に関する提言を関連委員会と共同して取りまとめた。 ・報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野」を取りまとめ、シンポジウムにより広報した。

農学委員会・食料科学委員会 C I G R 分科会					
委員長	野口 伸	副委員長	澁澤 栄	幹事	高山弘太郎
主な活動	審議内容				
	・2022 年第 20 回（XX）World Congress の開催準備。 ・「Plant Factory and intelligent greenhouse」ワーキンググループ設置。 ・CIGR 国際シンポジウムの企画。 ・国内の関連学協会との連携強化。				
	意思の表出				
	特段なし。				
	開催シンポジウム等				
	CIGR 国際シンポジウム“ICT on Plant factory and intelligent greenhouse”（2017 年 9 月 2 日、愛媛大学樟味キャンパス）を開催。				
開催状況	平成28年10月18日、平成29年2月22日、平成29年4月27日、平成29年9月2日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・2022 年第 20 回 World Congress の日本誘致に成功。2022 年 12 月京都開催予定。 ・日本主導で新 WG「Plant Factory and intelligent greenhouse」設置。 (http://jsabees.org/CIGR-PFIG/index.html) ・シンポジウム“ICT on Plant factory and intelligent greenhouse”開催。 (http://jsabees.org/taikai2017/forum2.html)				

基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 I UMS 分科会					
委員長	上田 一郎	副委員長	笹川千尋	幹事	桑野剛一
主な活動	審議内容				
	日本学術会議にて総合微生物科学分科会、病原体学分科会と合同で審議を行い、国際微生物連盟（IUMS）の理事役員の推薦について議論し、推薦した。				
	意思の表出				
	無し				
	開催シンポジウム等				
	微生物のシンポジウムの開催準備を日本微生物学連盟として進めている。				
開催状況	平成 29 年 4 月 21 日、平成 29 年 9 月 25 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	日本では、微生物学領域が 24 の学会に別れて活動していたが、IUMS 分科会の基盤組織として、平成 19 年に諸学会が一堂に会して日本微生物学連盟を設立した。これによって直面する課題の論議や学術成果の発信を、微生物学全体としてできるようになった。今期には、各学会の連携による講演会や出版物の企画などが一段と活発に行われるようになり、微生物学分野全体のまとまりが出来つつある。				

農学委員会 育種学分科会					
委員長	倉田のり	副委員長	奥野員敏	幹事	西尾剛、吉村淳
主な活動	審議内容				
	2016 年 10 月より、2017 年 7 月までの間、育種学分野の今後の大きな問題である気候変動への取り組みに焦点を絞り、分科会での審議、メールによる意見交換を行い、シンポジウムの開催、報告の発出に向けて活動した。				
	意思の表出				
	報告「気候変動に対応する育種学の課題と展開」（29.9.27）				
	開催シンポジウム等				
	11 月 11 日に日本学術会議で、育種学分科会シンポジウム「気候変動に打ち克つ育種戦略」を、日本育種学会共催、他 7 学会の後援により開催し、広範な話題提供と、100 名程度の参加者による活発な議論がなされた。				
開催状況	第 23 期 3 年目の分科会は、11 月 11 日に開催し、主に「報告」の分担執筆原稿の内容の確認、分科会シンポジウム内容との整合性、今後の統合方法等を議論し、多くの意見が出た。9 月 26 日に 23 期最終開催を行い、総括の議論を行った。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 23 期においては、分科会として気候変動に関する問題への対応に取り組みシンポジウムと「報告」を発出する予定である。また前半では、大型研究計画「グローバル環境資源研究基盤構築と食・エネルギー・資源開発国際研究拠点形成」を農学の幅広い分野と共同で提案し、重点大型研究計画に採択された。さらに育				

	種学分科会からの独自提案「食糧・エネルギー資源の開発と生産のための次世代ゲノム育種」もマスタープランに採択され、今後の研究分野の指針を策定できた。今後、これらの指針を実際に研究現場にどのように活かせるかが課題となる。
--	--

農学委員会 農業経済学分科会					
委員長	小田切 徳美	副委員長	中嶋 康博	幹事	荒幡 克己、清原 昭子
主な活動	審議内容				
	・「農業経済学教育のあり方」の検討を引き続き進めた。 ・公開シンポジウム（日本農業経済学会と共催）を開催し、本分科会における検討内容を報告し、学会メンバー等と議論した（参加者合計 99 名）。 ・「報告」の最終的な完成は次期として、今期は「記録」等の形で今までの検討成果を残すものとした。				
	意思の表出				
	記録「農業経済学教育のあり方」（29.8.17）				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「農業経済学教育のあり方を考えるー日本学術会議報告案をめぐってー」（平成 29 年 3 月 29 日 13 時 30 分～16 時、千葉大学松戸キャンパス・E 棟 2 階合同講義室）				
開催状況	平成 28 年 10 月 16 日、平成 28 年 12 月 10 日、平成 29 年 3 月 29 日、平成 29 年 5 月 28 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・内外の環境変化の中で模索が続いている「農業経済学教育のあり方」について、国内の各大学の調査や欧米における情報収集などに基づき、詳細な検討を行った。 ・その成果をまとめ、次期に予定される「報告」のドラフトに相当する文書を作成した。 ・以上の過程で、公開シンポジウム（上記）を開催し、多数の関係者の意見を聴くことができた。				

農学委員会 農業生産環境工学分科会					
委員長	大政謙次	副委員長	真木太一	幹事	北宅善昭、荊木康臣
主な活動	審議内容				
	農業気象環境の評価・解明と地球規模の問題への対応、気象災害防止および生産環境の改良・保全、生物（作物・植物・動物）環境の最適環境調節、次世代の生物環境調節施設と Plant Phenomics 研究への対応、植物工場、施設園芸などにおける環境・エネルギー問題への対応等について、理念、方法論、具体的施策の提示を目指した討議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	平成 29 年 7 月 19 日 報告「持続可能な都市農業の実現に向けて」を公表
	開催シンポジウム等
	・平成 28 年 11 月 15 日 公開シンポジウム「気候変動下の気象災害の動向と農業災害リスクマネジメント」（日本学術会議講堂） ・平成 29 年 1 月 17 日 公開シンポジウム「資源循環型社会を構築するための技術とその社会実装への取り組み」（日本学術会議講堂） ・平成 29 年 1 月 24 日 公開シンポジウム「農林環境分野におけるジオエンジニアリング（気象工学）の推進」（日本学術会議講堂） ・平成 29 年 6 月 5 日 公開シンポジウム「農的エネルギーの新展開」（九州大学） ・平成 29 年 9 月 2 日 公開シンポジウム「ICT on Plant factory and intelligent greenhouse」（愛媛大学） ・平成 29 年 9 月 19 日 公開シンポジウム「持続可能な都市農業の実現に向けて」（日本学術会議講堂）
開催状況	平成 28 年 11 月 15 日（第 5 回）、平成 29 年 1 月 24 日（第 6 回）、6 月 5 日（第 7 回）、9 月 19 日（第 8 回）
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	共同主催も含め、9 回の公開シンポジウムを開催した。 報告「持続可能な都市農業の実現に向けて」を取りまとめ、公表した。

農学委員会 地域総合農学分科会					
委員長	宮崎 毅	副委員長	藤井 克己	幹事	大黒 俊哉
主な活動	審議内容				
	第 6 回分科会にて三輪睿太郎委員より「実践農学会の諸活動から見た地域総合農学」、第 7 回分科会にて宜保清一委員より「21 世紀の活力ある農業農村の創造に向けた地域総合農業工学展開の必要性と取組」、第 8 回分科会にて藤井克己委員より「東日本大震災の経験から「地域総合農学」を考える」と題した話題提供を受け、提言「地域総合農学の展望」に向けた審議を行った。				
	意思の表出				
	記録「第 23 期日本学術会議第 2 部農学委員会地域総合農学分科会-記録（中間報告）」（29.9.5）				
	開催シンポジウム等				
	無し。				
開催状況	平成 28 年 11 月 4 日、平成 29 年 1 月 10 日、平成 29 年 7 月 14 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	提言「地域総合農学の展望」の表出を目指し、全委員から貴重な話題提供を受け、「地域総合農学」のあり方を検討した。引き続き第 24 期にて本提言に向けた審議（学術の普遍性と地域性の両立など）の必要性を確認した。				

農学委員会 林学分科会					
委員長	川井秀一	副委員長	鈴木雅一	幹事	鈴木滋彦、竹中千里
主な活動	審議内容				
	・ 報告の取りまとめ審議 ・ 大型学術研究の推薦 ・ 会員・連携会員推薦に関わる協議				
	意思の表出				
	報告「持続可能な林業・林産業の構築に向けた課題と対策」（29. 9. 29）を取りまとめた。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 28 年 12 月 14 日、平成 29 年 5 月 29 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	主催シンポジウム 2 件（平成 28 年 2 月 19 日及び平成 28 年 7 月 29 日）の内容を取りまとめ、報告「持続可能な林業・林産業の構築に向けた課題と対策」（平成 29 年 9 月）を発出した。				

農学委員会 応用昆虫学分科会					
委員長	嶋田 透	副委員長	多田内 修	幹事	池田 素子、沼田 英治
主な活動	審議内容				
	最近、デング熱や SFTS など節足動物媒介性の感染症が国内で発生しており、かつジカ熱の国内感染も危惧される。衛生動物学の教育研究の強化の必要性を訴えるべく、獣医学分科会および病原体学分科会と共同で提言の内容を検討してきた。その結果、「記録」を残して次期（第 24 期）に繰り越すことになった。				
	意思の表出				
	記録「衛生害虫による被害の抑制をめざす衛生動物学の教育研究の強化」（29. 8. 31）				
	開催シンポジウム等				
	平成 29 年 7 月 22 日、日本昆虫科学連合と共同で公開シンポジウム「昆虫の恵み-その多面性-」を主催した。				
開催状況	平成 29 年 7 月 22 日（東京大学）、平成 29 年 8 月（メール会議）				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	23 期に検討した衛生動物学分野の教育研究の強化について、24 期の早い段階で提言を発出すべきである。また、農業昆虫学や蚕糸・昆虫利用学などの分野の強化についても、順次検討する必要がある。				

農学委員会 植物保護科学分科会					
委員長	上田 一郎	副委員長	松本 宏	幹事	夏秋 啓子
主な活動	審議内容				
	国連開発計画の持続可能な開発に向けた今後 15 年の新たな 17 の開発目標を基盤として、持続可能な農業生産について審議した。その中で、生態系サービスに軸を置いた農業生産と環境負荷の軽減について焦点を当てた論議を行なった。更に今後の植物保護関連の課題について議論した。				
	意思の表出				
	記録「生態系サービスと農業生産」(29. 8. 30)				
	開催シンポジウム等				
	平成 28 年 12 月 3 日に植物保護科学連合と共催して、「生態系サービスと農業生産」公開シンポジウムを開催し、関連する研究者と議論を深めた。				
開催状況	平成 28 年 9 月 9 日（日本植物防疫協会）、平成 28 年 12 月 3 日（東京大学農学部）、平成 29 年 9 月 27 日（日本植物防疫協会）				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	今期は、「植物保護における分類情報の重要性」、「植物保護における外来種問題」、「生態系サービスと農業生産」に焦点を絞り、植物保護分野が直面する重要な問題について、多くの関連分野研究者と議論を深めることができた。				

農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会					
委員長	佐藤文彦	副委員長	大杉 立	幹事	西尾 剛、立川雅司
主な活動	審議内容				
	新しい育種技術、特に、ゲノム編集の現状と社会受容について、農産物に特定せず、畜産・水産分野も含めて、現状と社会受容（食としての安全性、規制）について、広く議論を行った。				
	意思の表出				
	記録「新しい育種技術の現状と社会受容について」(29. 9. 6)				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 29 年 5 月 26 日、9 月 5 日開催				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	公開シンポジウムを 2 回開催し、遺伝子組換え作物、新しい育種技術の現状と社会受容について、市民の意見を収集するとともに、あるべき規制・社会受容のあり方について、議論を行った。提言の取りまとめが、次期の課題である。				

⑭食料科学委員会



食料科学委員会					
委員長	清水 誠	副委員長	渡部 終五	幹事	甲斐千恵子、澁澤 栄
主な活動	審議内容				
	・農学委員会と合同で設置した「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」を中心に、議定書批准に伴う措置に関する提言を平成 28 年 11 月に作成。また平成 29 年 5 月に国会で議定書締結が可決されたのに伴い、研究者・機関に対する議定書の周知と支援の在り方等の議論を進め、9 月 25 日には公開シンポジウムを実施。 ・「東日本大震災に係る食料問題分科会」を中心に、引き続き被災地等における課題解決に取り組み、平成 29 年 5 月 13 日に第 6 回目の公開フォーラムを長崎で開催。 ・平成 29 年度夏季委員会を仙台市で平成 29 年 8 月 10 日に農学委員会と合同で実施し、公開シンポジウム「食の科学研究最前線ー機能性食品と日本食ー」を開催。 ・マスタープラン 2017 における大型研究計画の選定、関連学術団体・研究機関等への情報提供などを実施。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 28 年 10 月 7 日、平成 29 年 4 月 14 日、8 月 9ー10 日				

第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・名古屋議定書批准後に起こると予想される各種課題解決のために「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」は継続して活動する必要がある。 ・社会における食への関心が極めて高いことから、所属する分科会を中心とした公開シンポジウム等を介して、より積極的に広報・啓発活動を実施する必要がある。
------------------------	--

食料科学委員会 IUNS 分科会					
委員長	清水 誠	副委員長	宮澤陽夫	幹事	加藤久典
主な活動	審議内容				
	・ IUNS 本部との連携を強化 ・ IUNS 主催の国際栄養学会議 ICN2017（アルゼンチン）への派遣研究者の選出、および同会議における日本からのシンポジウムの提案。 ・ ICN2021（東京）開催に向けての準備組織の構築。 ・ 栄養学若手リーダー育成を目指す国際ワークショップの計画と実施				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	「栄養学若手リーダー育成国際ワークショップ」（平成 29 年 3 月 7 日-9 日、国立健康・栄養研究所）で公開講演会を主催：参加 10 ヶ国				
開催状況	平成 28 年 11 月 14 日、平成 29 年 3 月 7 日、9 月 12 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	アジア栄養学会議（2015 横浜）および上記の国際ワークショップ（2017 東京）を成功させ、ICN2021（東京）開催への基盤が構築できた。同会議開催に向け、IUNS 本部の次期役員に引き続き日本からの候補者が選出されることが望ましく、そのためにも次期の分科会活動が重要となる。				

食料科学委員会 水産学分科会					
委員長	渡部 終五	副委員長	帰山 雅秀	幹事	渡邊 良朗・萩原 篤志
主な活動	審議内容				
	・ 持続可能な水産業のあり方を検討。 ・ 東京オリンピック・パラリンピック食料調達基準につき水産物のあり方を検討。 ・ 水産・海洋科学研究連絡協議会を基盤にしての関連学協会の機能強化。 ・ 水産学分野における学術の大型研究を検討。				
	意思の表出				
	・ 提言「わが国における持続可能な水産業のあり方-生態系アプローチに基づく水産資源管理-」（29.8.17）				

	開催シンポジウム等
	・ 公開シンポジウム「成熟社会における持続可能な水産業のあり方と其中長期戦略」(2016年11月18日、日本学会議講堂)
開催状況	平成28年11月18日、平成29年2月24日、3月1日、4月25日、7月7日、9月8日
第23期(3年間)における成果、課題等	毎年1回、水産・海洋科学研究連絡協議会、日本農学アカデミーなどと共催して公開シンポジウムを開催して水産業の諸問題を学術的な視点から討議し、その解決策を提言した。今後もこれらの活動を継続する必要がある。

食料科学委員会 畜産学分会					
委員長	佐藤英明	副委員長	眞鍋 昇	幹事	細井義彦・木村直子
主な活動	審議内容				
	報告の発出を目指して教育・研究における畜産学の特性について審議した。公開シンポジウム開催や関連学会等との意見交換をおこなった。				
	意思の表出				
	「畜産学の特性に配慮した教育・研究課題—飼育動物の安定的利活用を目指して—」と題する報告を平成29年6月21日に発出した。				
	開催シンポジウム等				
	畜産学分会主催、日本畜産学会・日本畜産学アカデミー共催、信州大学農学部後援の公開シンポジウムを平成29年9月8日に開催。				
開催状況	平成28年9月29日、平成29年1月13日、4月19日、9月13日の4回開催				
第23期(3年間)における成果、課題等	報告を発出した(平成29年6月21日)。 毎年度公開シンポジウム計7回を開催した。 有識者との意見交換の場(日本畜産学アカデミー)を設立し、共同で運営した。				

食料科学委員会 獣医学分会					
委員長	尾崎博	副委員長	甲斐智恵子	幹事	代田真理子
主な活動	審議内容				
	獣医学教育の改善(現状分析、国際的通用性等)について マスタープラン2017への応募課題について				
	意思の表出				
	提言「わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性」(平成29年3月3日表出)				
	開催シンポジウム等				

	なし
開催状況	平成 29 年 7 月 27 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	提言「わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性」をとりまとめ、平成 29 年 3 月 3 日付けで表出した。また、マスタープラン 2017 大型研究として提出した「One Health アニマルサイエンス研究拠点形成」が採択され、また重点大型研究にも選ばれた。本課題は、平成 29 年 6 月 22 日、文科省のロードマップ 2017 のヒアリングを受審した。

農学委員会・食料科学委員会合同 農芸化学分科会					
委員長	清水 誠	副委員長	植田和光	幹事	熊谷日登美、反町洋之
主な活動	審議内容				
	・ 農芸化学の視点から生物多様性条約のあり方について討議。 ・ 農芸化学分野における学術大型研究のあり方について検討。 ・ サイエンスカフェや公開シンポジウム等の啓発活動について検討。				
	意思の表出				
	分科会としての表出はないが、「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」の提言発出において、農芸化学の視点から中心的に参画した。				
	開催シンポジウム等				
	・ 公開シンポジウム「農芸化学分野におけるエピジェネティクス研究」（2017 年 3 月 20 日、京都女子大） ・ 農芸化学サイエンスカフェ「科学でよみとく食べ物の秘密」（2017 年 2 月 26 日、金沢市）を共催				
開催状況	平成 28 年 11 月 4 日、平成 29 年 3 月 18 日、9 月 20 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	毎年 1 回の公開シンポジウムや全国各地で開催する農芸化学サイエンスカフェを共催あるいは支援し、社会の科学リテラシー向上を目指した。農芸化学分野に期待されている今後の研究展開については議論の継続が必要。				

食料科学委員会 農業情報システム学分科会					
委員長	澁澤 栄	副委員長	清水 浩	幹事	高山 弘太郎
主な活動	審議内容				
	・ 食と農及び健康に関する国際フォーラムを企画した。 ・ 農業の急速な規模拡大に対応した技術システムのあり方について、次期に向けて論点整理を行った。				
	意思の表出				

	・ 予定無し（学術の動向「特集2」（2016.5）「情報システムの利活用による農業の産業競争力の向上」を公表した）
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「農・食・健に関する国際フォーラム」（平成29年3月21日（火） 沼津市プラサヴェルデ、参加250人）を主催 CIGR 国際シンポジウム「ICT on Plant factory and intelligent greenhouse」（2017年9月2日、愛媛大学樽味キャンパス）を主催
開催状況	平成28年10月18日（火）、平成29年4月27日（木）
第23期（3年間）における成果、課題等	学術フォーラム「情報システムの利活用による農業の産業競争力の向上」（2015.9.10、宮崎）など、農場管理と施設農業および食料・農業の安全に関わる農業ICTの技術問題について毎年公開シンポジウムを開催した。今後はスマートフードチェーンシステムとスマート生産システムの学術的検討を行う。 また、シンポジウム「ICT on Plant factory and intelligent greenhouse」（2017.9.2、愛媛）を開催した。

農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 食の安全分科会					
委員長	新山 陽子	副委員長	吉川 泰弘	幹事	有路 昌彦、西澤 真理子
主な活動	審議内容 ・ 平成29年3月獣医学分科会に協力し、獣医学教育における食の安全性を含む獣医学教育評価等について「わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性」の提言を公表 ・ 食の安全、及び食などに関連する危機管理の出来る指導員レベルの認定制度等に関して検討を進めた。地方自治体に認定された指導員等を設置する可能性について検討を始めた。 意思の表出 なし 開催シンポジウム等 なし				
開催状況	当該期間中はなし				
第23期（3年間）における成果、課題等	・ 上記、学校給食の食材の扱い、食の安全学のカリキュラムの検討、人材育成と認定制度の検討。				

農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会					
委員長	渡部 終五	副委員長	澁澤 栄	幹事	中嶋 康博・萩原 篤志
主な活動	審議内容				
	東日本大震災について各委員の関連する食料分野の復旧・復興支援、調査活動などを報告し、本分科会の今後の方針を協議。				
	意思の表出				
	記録「東日本大震災に係る食料問題の検討と安全対策－公開シンポジウムの記録－」(29.9.6)				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2017」(平成29年5月13日、長崎大学ポンペ会館)。				
開催状況	平成28年10月24日、平成29年4月14日、5月13日、9月4日				
第23期(3年間)における成果、課題等	毎年1回、放射能汚染被害地域の食料問題の関係者を招き、日本農学アカデミーなどと共催して公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム」を開催した。ここで行われた討議結果を踏まえ、今後も継続して東日本大震災が食料生産者や供給システムに及ぼした影響を調査し、その対応策を協議する必要がある。				

農学委員会・食料科学委員会合同 P S A分科会					
委員長	土屋 誠	副委員長	渡部終五	幹事	上田 宏、中村 将
主な活動	審議内容				
	- 畑井新喜司メダル事業の東北大学への移管につき審議し、今後は同大学が主体で事業を実施し、当分科会が連携協力することを決定。 - 日本学術会議が東北大学から依頼された第23回太平洋学術会議での畑井メダル授賞候補者推薦に関し、当分科会が選考を担当。 - 第23回太平洋学術会議(平成28年6月、台北)の運営(畑井メダル授与式を含む)への協力、太平洋地域における学術の発展と人材育成につき審議し、同会議の運営に貢献。 - より学際的な分科会になるよう環境分野の委員を2名追加した。				
	意思の表出				
	- 太平洋学術協会の運営に関し、我が国からも若手メンバーの参加を促す。 - PSA分科会委員の専門分野のさらなる学際化につき審議する。 - 太平洋域諸国との共同研究および人材育成の効果的な方策を提案する。				
	開催シンポジウム等				
	なし				

開催状況	平成 28 年 12 月 19 日(月) (必要に応じてメールで意見交換を実施)。
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	・ 畑井新喜司メダル事業を運営が東北大学に移管された。 ・ 平成 28 年 6 月の第 23 回太平洋学術会議で土屋 誠が当協会の財務委員に、中島 功が常務委員に選出された。

⑮基礎医学委員会



基礎医学委員会					
委員長	本間さと（`H29.7.8） 石川冬木	副委員長	須田年生	幹事	岡部繁男 甲斐知恵子
主な活動	審議内容				
	- 平成 29 年 4 月 13 日に第 3 回委員会を開催し、同年 7 月定年退職する委員長に代わる新委員長の選出を行った。 - 基礎医学教育に関わる医学部出身者の確保のための有効方策、基礎医学領域における人材育成、特に、若手に希望と活力を与える研究支援と雇用のあり方、定員削減や人事凍結による教育・研究体制の弱体化の抑制について審議した。 - 本委員会から提出する提言・報告、基礎医学領域における協力学術団体申請の査読を行った。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 4 月 13 日				
第 23 期（3 年間）における	複数の委員会とワークショップを共同開催し、市民や学術コミュニティに向け意見の発信を共同で行うことで、より効果をあげることができた。一方、委員会活				

成果、課題等	動により多くの委員の参加を促し、基礎医学における諸問題に効果的に対応する点が課題となった。
--------	---

基礎医学委員会 IUBMB 分科会					
委員長	一條秀憲	副委員長	中野明彦	幹事	菊池章
主な活動	審議内容				
	(1) 前回分科会議事要旨の承認 (2) IUBMB Conference 2016 (Vancouver) 参加報告 (3) IUBMB Congress 2018 (Seoul) における日本生化学会へのシンポジウム企画依頼について (4) 今後の活動				
	意思の表出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	12月1日(木) 11:30~12:30 パシフィコ横浜 会議センター4階「425」				
第23期(3年間)における成果、課題等	・ IUBMB 2018 Congress への参画のあり方について。 ・ IUBMB 2024 Congress 以降の主催国としての立候補について。				

基礎医学委員会 IUPS 分科会					
委員長	御子柴克彦	副委員長	本間さと	幹事	鍋倉淳一・関野祐子
主な活動	審議内容				
	・平成29年3月29日に第4回分科会を浜松にて開催し、8月にリオデジャネイロにて開催される IUPS2017 にて日本人の Plenary Lecturer 1名、Keynote Lecturer 2名の選出と、日本からのシンポジウム提案、シンポジストについて報告された。 ・ IUPS2017 大会における総会に、国際的な視野に立って日本の考えを発信するため、日本から参加する5名の代議員の選考法を決定した。 ・2019年に神戸で開催する第9回アジア・オセアニア生理学会連合大会 FAOPS2019 の開催準備状況の報告があり、今後の取り組みについて審議した。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				

開催状況	平成 29 年 3 月 29 日第 4 回分科会
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・ 2017 年 8 月開催の 4 年に一度の IUPS 大会を成功させるため、委員長が 2 回ブラジルでの会議に参加し、優れたプログラム作成に貢献し、我が国のプレゼンスを上げた。 ・ 年会費の提示が遅いため、現 IUPS 事務局に対して、事務手続きの円滑な遂行を提言し、改善された。 ・ 公正で透明性のある学会運営と迅速な事務処理が可能な学会の体制づくりに向けて、さらに発言し、尽力する必要がある。

基礎医学委員会 IUPHAR 分科会					
委員長	飯野 正光	副委員長	赤池 昭紀	幹事	今井由美子、萩原正敏
主な活動	審議内容				
	・ 昨年度に引き続き、第 18 回国際薬理学・臨床薬理学会議（WCP2018）開催に向けて以下の活動を行った。（ホームページ参照：http://www.wcp2018.org） ・ 第 6 回分科会委員会では、予算収支計画について審議した。また、プレナリーレクチャー、カッティングエッジレクチャー、シンポジウムなどプログラムの大枠、および国内外での広報の方針を決定した。薬理学の成果をわかりやすく国民に伝えるための市民公開講座の担当を東大・薬・池谷教授に依頼した。さらに、WCP2018 に参加する国内外の若手研究者の国際交流の場を設けることを決定した。 ・ 分科会委員長は、平成 29 年 4 月に米国シカゴ市で開催された米国薬理学会に出席して、WCP2018 の広報と特別講演を行った。				
	意思の表出				
	予定なし。				
	開催シンポジウム等				
	WCP2018 を平成 30 年 7 月 1-6 日に開催する。それに合わせて、市民公開講座を開催する。				
開催状況	平成 29 年 1 月 30 日（第 6 回）				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	様々な課題を克服しつつ WCP2018 の開催準備を行い、これまでのところ予定通り進行している。来年度（平成 30 年 7 月）には、国内外から数千人の参加者を集めてこれを開催し、成功に導いて、薬理学の発展に努めるとともに、日本の薬理学研究水準の高さを世界に示し、国際交流をさらに深める好機としたい。				

基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会					
委員長	岡部繁男	副委員長	藤本豊士	幹事	渡辺雅彦 仲嶋一範
主な活動	審議内容				

	基礎医学研究における若手育成の在り方について議論を行った。高校生に対して形態科学シンポジウムを開催して、形態学を用いた生命科学研究、基礎医学研究の重要性をアピールした。また神経科学分科会等の他分科会と合同で、脳・生体イメージングを活用した研究の総合的推進を柱としたマスタープラン案をとりまとめた。
	意思の表出
	該当なし
	開催シンポジウム等
	「第9回形態科学シンポジウム：細胞を見て、生命を理解する高校生のための集い」 平成28年11月12日（土）13:30～17:30 大阪大学会館（豊中キャンパス） 「神経科学」「機能医科学」「形態・細胞生物医科学」「脳とこころ」分科会合同シンポジウム「健康社会にむけた多次元脳・生体イメージングの総合的推進」 平成29年1月22日 13:30～17:20 日本学術会議講堂
開催状況	平成28年11月12日 大阪大学会館（豊中キャンパス） 平成29年1月22日 日本学術会議 会議室
第23期（3年間）における成果、課題等	継続して形態科学シンポジウムを開催し基礎医学、特に形態学を用いた研究の重要性を高校生に対してアピールした。マスタープラン2017において、神経科学分科会等と合同で提案を行い、重点大型研究計画と認定された。

基礎医学委員会 機能医科学分科会					
委員長	本間さと	副委員長	尾崎 博	幹事	河西春郎、南 雅文
主な活動	審議内容				
	- 平成29年1月22日に分科会（4分科会合同）を開催し、マスタープランの実現のための方策、今後の分科会間協力について協議し、同日午後に公開シンポジウムを開催した。 4分科会合同で提出する「脳科学における国際連携体制の構築」の進捗状況を報告し、委員から意見を求めた。 - 平成29年8月2日に分科会を開催し、24期への申送りについて議論し、昨今の我が国の科学研究力低下に対する国内外の（指摘に対し、次期分科会では、関連分科会、委員会と連携して対応を検討していくことを合意した。				
	意思の表出				
	提言「脳科学における国際連携体制の構築」を4分科会合同で提出した。				
	開催シンポジウム等				
	平成29年1月22日に公開シンポジウム「健康社会にむけた多次元脳・生体イメージングの総合的推進」を開催した。				

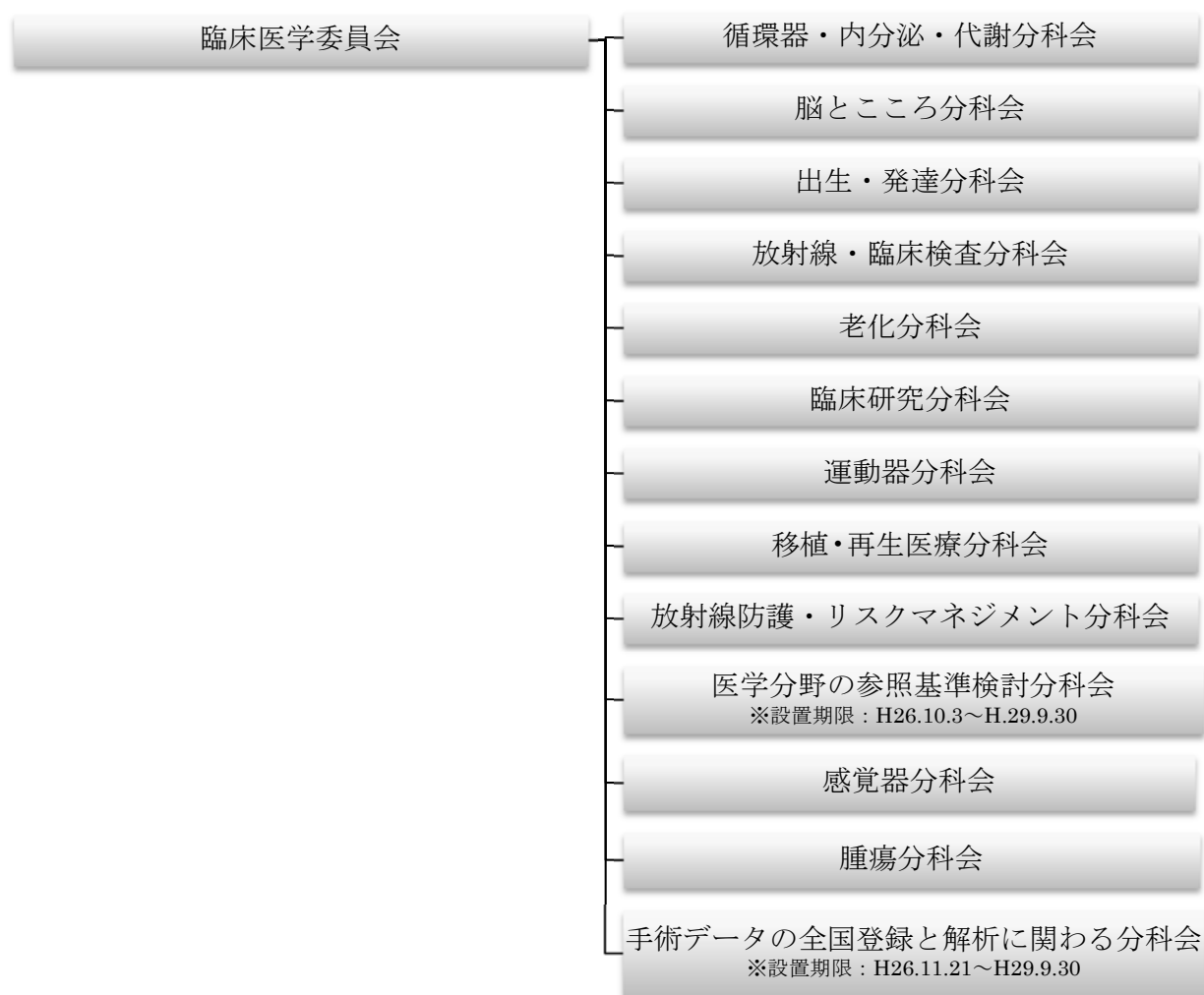
開催状況	平成 29 年 1 月 22 日日本学術会議にて分科会開催、平成 29 年 3 月 29 日メール会議。
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	22 期の分科会単独でのマスタープラン提案に対し、23 期では、より多くの研究者コミュニティの意見を反映させるため、基礎医学・臨床医学の複数分科会でのマスタープラン 2017 への合同提案、合同シンポジウムの開催、提言の表出を行い、所定の成果をあげることができた。一方、人材育成、基礎医学における教員の確保など、当分科会単独の問題点を深く掘り下げることが、余りできなかった。次期分科会では、連携によるマスタープランや提言の効率的な実現に向け努力すると共に、分科会独自の問題点への対応も行い、バランスのとれた分科会活動の推進が課題となる。

基礎医学委員会 神経科学分科会					
委員長	岡部繁男	副委員長	合田裕紀子	幹事	大木研一 岡野栄之
主な活動	審議内容				
	ロードマップ 2014 への対応として、神経科学分科会を中心として、脳とこころ、機能医科学、形態・細胞生物医科学の各分科会が合同で健康社会にむけた多次元脳・生体イメージングの総合的推進をテーマとした提案を策定した。本提案は重点大型研究計画として認定された。また G サイエンスのテーマとして提案した脳科学が採択され、国際的な脳科学研究協力の重要性に関する意見を表出した。またこの G サイエンスでの議論を基に、脳科学の国際連携についての提言を作成した。				
	意思の表出				
	提言「脳科学における国際連携体制の構築－国際脳科学フロンティア計画と国際脳科学ステーションの創設」（平成 29 年 9 月 13 日公表）				
	開催シンポジウム等				
	「神経科学」「機能医科学」「形態・細胞生物医科学」「脳とこころ」分科会合同シンポジウム「健康社会にむけた多次元脳・生体イメージングの総合的推進」平成29年1月22日 13:30～17:20 日本学術会議講堂				
開催状況	平成 29 年 1 月 22 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	ロードマップ 2014 における、4 分科会合同の多次元脳・生体イメージングの総合的推進に関する提案の作成を行った。G サイエンスにおける脳科学研究の国際協力についての意見を作成した。更にその内容を発展させたものを提言としてとりまとめた。				

基礎科学委員会・総合生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同 実験動物分科会					
委員長	小幡 裕一	副委員長	城石 俊彦	幹事	金井 正美

主な活動	審議内容
	動物愛護法の改定に向けて、各種団体の活動が活発化している。動物実験が基礎生物学から治療法の開発、創薬まで幅広い分野の研究開発に必要であることに関し、国民の理解と支持を得るために、動物実験に関わる法律、指針・基準等を確実に遵守する必要がある、関係する各種団体との協力、並びに意見交換・情報収集を行った。
	意思の表出
	無
	開催シンポジウム等
	無
開催状況	無
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	日本実験動物学会、国立大学法人動物実験施設協議会、関係政府機関等との連携の下、本分科会は動物実験の適切な実施に指導的な役割を果たしている。また、市民団体及び個人からの動物実験に関する問い合わせに対応している。今後も、動物愛護法改定に関して、本分科会に寄せられる期待に応えられるよう活動する。

⑩臨床医学委員会



臨床医学委員会					
委員長	桃井真里子	副委員長	戸山芳昭	幹事	磯部光章、神尾陽子
主な活動	審議内容 臨床医学全般にわたる問題について協議した ① 臨床医学におけるビッグデータの現状と今後について協議した。臨床委員会のみで俯瞰できる課題ではなく、各領域、各大型研究で進行中のため、その状況をフォローしていくこととした。 ② 個人情報保護法の改訂に伴う、臨床研究における個人情報の取り扱いに関して、臨床研究に与える影響、問題点、今後の課題等について、参考人出席のもとに委員会を前年度に引き続き開催し協議した。病院等の医療施設も研究機関との連携の枠組みの中で臨床情報の供与等が可能であること、症例報告における臨床情報は含まれないこと、などを確認したが、診療によって生じる臨床情報の研究利用と専門家間の共有は診療の質の				

	向上と同時に臨床医学の推進にとって不可欠であり、診療と研究が一部重複する特性がある臨床医学における今回の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針の改訂」が与える影響を継続的に委員会でもフォローすることとした。
	意思の表出
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	【第7回臨床医学委員会】 平成29年4月14日（金）12:00~13:00（5-C(2)会議室） 出席者：委員14名・参考人 山梨大学大学院教授 山縣然太郎 上記、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針の改訂」について協議した。
第23期（3年間）における成果、課題等	「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針の改訂」については、診療で得た情報は診療と同時に診療の質の向上のために医療者・医学研究者間の共有が不可欠であるため、H28年度には3省合同会議におけるパブコメに意見を表出するよう、関連学会、連携会員等、関係者に広く求めた。診療情報については基本的には別枠で取り扱うことが望ましく、今後も本委員会で協議を継続することとした。

臨床委員会 循環器・内分泌・代謝分科会					
委員長	磯部光章	副委員長	門脇孝	幹事	田中敏博
主な活動	審議内容				
	最近の循環器、内分泌、代謝領域の研究、臨床の現状と課題について分科会にて議論を行った。超高齢化社会における生活習慣病について、原発事故後の放射線リスク、基礎研究の充実、栄養学の新しい在り方、疫学のビッグデータや遺伝素因などのオミクスデータの活用、など様々な論点について討議した。				
	意思の表出				
	報告「超高齢社会における生活習慣病の研究と医療体制」（平成29年9月29日公表）				
	開催シンポジウム等				
	予定無し				
開催状況	平成27年5月18日第1回分科会				
第23期（3年間）における成	問題が多岐にわたり、重要な課題が多いため課題を分けて討議することが望まれる。				

果、課題等	「健康寿命の定義やフレイルについて」「基礎研究・イノベーション」「疫学データ、オミクスデータの活用」「臨床研究のあり方」などの諸課題について継続的な討議が必要である。
-------	---

臨床医学委員会 脳とこころ分科会					
委員長	山脇 成人	副委員長	糸山 素人	幹事	池田 和隆 斎藤 延人
主な活動	審議内容				
	急増する認知症、うつ病、発達障害などの精神・神経疾患を含む脳とこころの問題に関して、臨床医学のみならず神経科学、社会科学などの分野横断的な観点から幅広い議論を行い、シンポジウム開催および提言を表出した。				
	意思の表出				
	精神・神経疾患の治療法開発のための 産学官連携のあり方に関する提言				
	開催シンポジウム等				
	平成 28 年 9 月 10 日、平成 29 年 1 月 12 日シンポジウム開催				
開催状況	平成 27 年 3 月 5 日、7 月 3 日、10 月 24 日、平成 28 年 4 月 1 日、9 月 10 日、平成 29 年 1 月 12 日、2 月 14 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	精神・神経疾患などの脳とこころの問題に関して、臨床医学、神経科学、社会科学などの分野横断的な観点から幅広い議論を行った。神経科学、脳と意識、機能医科学、形態・細胞生物医科学各分科会と 2 回の合同シンポジウムを開催した。「精神・神経疾患の治療法開発のための産学官連携のあり方に関する提言」を表出した。				

臨床医学委員会 出生・発達分科会					
委員長	神尾 陽子	副委員長	衛藤 隆	幹事	高田 ゆり子 山中 龍宏
主な活動	審議内容				
	今日の日本の子どもの心身の健康状況や医学的エビデンスや医療の現状に即した望ましい健康教育のあり方、そして学校内の健康支援に対する医療のサポートのあり方とそれを支える連携についての今日の課題について、平成 27 年度、28 年度での分科会での議論をや内外講師からの情報収集を踏まえて、意見や提案の集約を行った。その成果は、後述の学術会議叢書 23 に特集号としてまとめた。				
	意思の表出				
	当該年度はなし				
	開催シンポジウム等				
	当該年度はなし				

開催状況	平成 29 年 6 月 6 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	平成 28 年 5 月 22 日（日）に当分科会主催、日本小児外科学会の共催で、市民公開シンポジウム「子どもの健康をはぐくむ時代のニーズにあった医療と教育の連携に向けて」を福岡市ヒルトン福岡にて開催し、多数の一般市民、医療や教育関係者の参加を得て、医療と教育のギャップの現状について共有し、克服されるべき課題が活発に議論された。そこで明らかにされた課題について、当分科会委員の企画・編集、そして委員会内外から執筆協力を得て、学術会議叢書 23「子どもの健康を育むために－医療と教育のギャップを克服する」（公益財団法人日本学術協力財団）を平成 29 年 3 月 28 日に日本学術協力財団から出版した。

臨床医学委員会 放射線臨床検査分科会					
委員長	遠藤 啓吾	副委員長	坂本 穆彦	幹事	青木 茂樹 井上 優介
主な活動	審議内容				
	1) 若手病理医の育成について、2) イメージングサイエンスについて、議論するとともに、3) エックス線 CT を主とする医療被ばく低減に関する提言をまとめた。				
	意思の表出				
	CT 検査による医療被ばくの低減に関する提言（平成 29 年 8 月 3 日公表）				
	開催シンポジウム等				
	平成 29 年 9 月 26 日公開シンポジウム「ライフサイエンス・臨床医学におけるイメージングサイエンスの展開」開催。				
開催状況	平成 27 年 1 月 23 日、6 月 5 日、10 月 14 日、平成 28 年 5 月 25 日、9 月 21 日、平成 29 年 1 月 13 日、9 月 26 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	CT 検査による医療被ばくの低減に関する提言 上記 2 つの公開講座の開催				

臨床医学委員会 老化分科会					
委員長	大内 尉義	副委員長	鳥羽 研二	幹事	楽木 宏実、荒井 秀典
主な活動	審議内容				
	高齢者法に関連し、樋口範雄教授（東京大学大学院法学政治学研究科）を招聘し、Personalized aging、エンドオブライフの高齢者医療、成年後見などの話題をもとに、認知症での意思決定、生命の価値観の判断、医療同意について審議した。				
	意思の表出				
	下記のシンポジウムの内容を本分科会の第 23 期の活動の記録としてまとめる予				

	定
	開催シンポジウム等
	日本老年医学会共催シンポジウム「超高齢社会に求められる高齢者医療の担い手の育成：教育体制整備へのアクションプラン策定に向けて」（平成 29 年 6 月 15 日、於 名古屋国際会議場）
開催状況	平成 29 年 2 月 8 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	「Geriatric Medicine 老年医学」7 月号に上記シンポジウムの記事を掲載予定 超高齢社会における医療需要の大転換に対応できる適正な医師の養成に関して、医学会、行政、立法府、ナショナルセンター、基幹病院の立場から現状と展望を示した。

臨床医学委員会 臨床研究分科会					
委員長	宮坂信之	副委員長	曾根三郎	幹事	増田しのぶ
主な活動	審議内容				
	1. 臨床研究法における医師主導臨床試験のあり方と問題点 2. 臨床研究の信頼性担保における課題（研究者法人組織における利益相反開示についての検討など）				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 8 月 25 日（金）（このほかに、委員会の開催が諸般の事情により困難であったために、メールでの情報交換も併せて行った。ただし、正式なメール会議の形式は取っていない。）				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	我が国における臨床研究を取り巻く環境、公的資金の現状、利益相反開示、臨床研究法の対象と範囲、今後の動向などについて情報交換を行うとともに討論を行い、問題点の洗い出しを行った。				

臨床医学委員会 移植・再生医療分科会					
委員長	前原喜彦	副委員長	戸山芳昭	幹事	吉野一郎、米満吉和
主な活動	審議内容				
	脳死者からの臓器提供を円滑に進める方策、臓器提供数増加のための活動に関して議論を行った。再生・細胞医療を医療産業として定着させるための具体的・現実的な目標を設定した。				
	意思の表出				
	提言「我が国における臓器移植の体制整備と再生医療の推進」（平成 29 年 9				

	月 29 日公表)
	開催シンポジウム等
	特になし
開催状況 (平成 28 年 10 月～)	平成 28 年 10 月 24 日メール、11 月 11 日メール、11 月 17 日メール、12 月 24 日メール 平成 29 年 5 月 1 日メール、5 月 5 日※意見交換等メール、5 月 8 日※意見交換等メール、6 月 7 日メール、6 月 19 日メール
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	・ 脳死下臓器提供増加に向けて ・ 心停止下臓器提供増加に向けて ・ 組織移植における法整備の重要性 ・ 再生医療の現状と今後の展開 以上、4 つの課題に関する提言を各委員からまとめ、提言書を作成中である。

臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会					
委員長	佐々木康人	副委員長	山下俊一	幹事	伊東昌子、神田玲子
主な活動	審議内容				
	胎児・幼小児期の放射線被ばくに関するリスクコミュニケーションの在り方に関する提言をまとめるに先立ち、ベースとなる子どもの身体的・心理的影響（親を含む）に関する科学的知見を「報告」として取りまとめた。また第 22 期発出の提言の実現に向け、医学部における放射線健康リスク教育の推進に係る議論や情報共有を行った。				
	意思の表出				
	報告「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題 ―現在の科学的知見を福島で生かすために―」（平成 29 年 9 月 1 日公表）				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 28 年 11 月 21 日、平成 29 年 2 月 3 日				
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	東電福島第一原発事故発生時から今日まで関心の高い「子どもへの放射線影響」に関して、科学的に妥当と国際的に認められている放射線の健康影響について、代表的異論も含めて取りまとめた。今後は、様々な見解がある健康影響や医療倫理の問題等に関して、国や科学者が果たすべき役割について提言をまとめる。				

基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 医学分野の参照基準検討分科会					
委員長	白鳥敬子	副委員長	奈良信雄	幹事	吉村典子

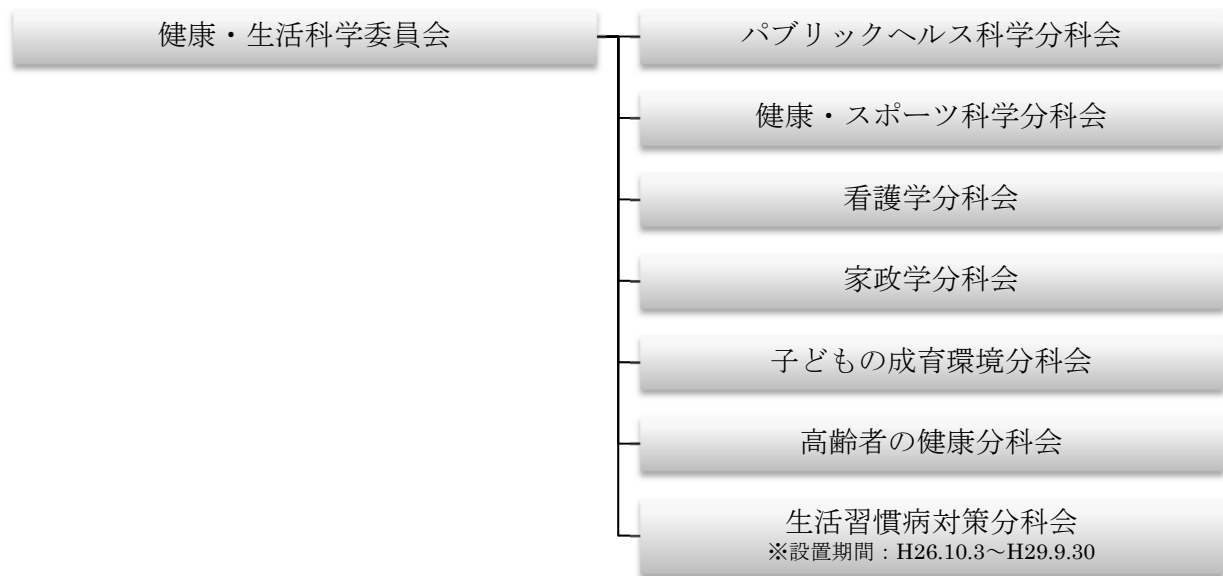
主な活動	審議内容
	・第22期より継続して医学分野参照基準の原案作成を精力的に進めた。 ・医学分野では文科省モデルコアカリキュラムが改定され、さらに国際基準に基づいた医学部の分野別評価が日本医学教育評価機構により全国の医学部で開始されるなどの大きな変革にあることを踏まえ、医学の普遍的で共通のコンセプトに焦点を絞った参照基準を目指した。
	意思の表出
	報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程上の参照基準 医学分野」 (平成29年9月30日公表)
	開催シンポジウム等
	第48回日本医学教育学会(大阪)(平成28年7月29日)で、シンポジウム「医学分野の参照基準案について」を開催し、学術会議が作成している原案を提示し広く意見を求めた。
開催状況	平成27年9月24日(第1回)、平成28年6月16日(第2回)、 平成29年2月6日(第3回)
第23期(3年間)における成果、課題等	成果：本分科会として報告書「医学分野の参照基準案」を取りまとめることができた。

臨床医学委員会 感覚器分科会					
委員長	伊藤壽一	副委員長	石橋達朗	幹事	湯澤美津子、山嵜達也
主な活動	審議内容				
	日本学術会議臨床医学委員会感覚器分は、感覚器障害の克服に向けた課題を討論することと、感覚器の重要性を啓発することを主目的とする。 本分科会では我が国における感覚器障害(者)の実態に関する情報収集と新規治療法の発展の把握、さらにそこから得られた情報を一般市民(患者)に市民公開講座などを通じて啓発する活動を行っている。これらの活動は第22期より継続して 行っているものであり、今期ではそこから得られた情報をまとめることは出来なかったが、次期に向け提言としてまとめる方向で議論を進める予定である。 なお従来は感覚器障害の中でも、視覚障害、聴覚障害に重点を置いてきたが、第23期、さらに次期分科会では嗅覚障害、味覚障害など幅広い感覚障害にも取り組む予定である。				
	意思の表出				
	特になし				

	開催シンポジウム等
	平成 28 年 5 月 21 日 市民公開講座「見る、聞く、味わう、におう」ことの喜び、大切さ（名古屋国際会議場）
開催状況	会議：平成 27 年 4 月 9 日、8 月 12 日、10 月 14 日、平成 28 年 2 月～数回のメール会議、平成 28 年 5 月 21 日、その後メール会議
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	第 23 期における成果は、上記「主な活動」に記載したごとくで、市民公開講座などを通じて一般市民に感覚器の大切さを、感覚器障害の恐ろしさなどを啓発できたと思われる。課題としてはそれらを提言としてまとめられなかったこと、また種々の問題からメール会議を採用したが、やはり委員は直接向き合って話し合うか、セキュリティーの問題はあるが、Web 会議などを利用するのが望ましいと思われる。

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会					
委員長	前原 喜彦	副委員長	村川 康子	幹事	桑野 博行、馬場 秀夫
主な活動	審議内容				
	① 本邦におけるがんの①研究推進体制、②診療体制、③教育体制について検討を行っている。				
	② 「我が国における創薬を目指した基礎研究の推進と臨床試験体制の整備について」の内容で提言を作成中である。				
	意思の表出				
	提言「我が国におけるがん創薬を目指した基礎研究の推進と臨床試験体制の整備について」（平成 29 年 9 月 30 日公表）				
	開催シンポジウム等				
	特になし				
開催状況 (平成 28 年 10 月～)	平成 28 年 10 月 3 日、平成 29 年 4 月 14 日、平成 29 年 7 月 24 日 ※第 6 回から 8 回、メール審議				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	本分科会としての提言を公表するため、各事項について「基礎研究の推進」、「官民一体の取り組み」「治験・臨床試験推進体制の整備」に分担し、議論を進め作成中である。				

⑪健康・生活科学委員会



健康・生活科学委員会					
委員長	那須 民江	副委員長	小川 宣子	幹事	太田 喜久子、田畑 泉
主な活動	審議内容				
	・マスタープランの審査 ・シンポジウム（「これからのいのちと健康と生活をまもる」1. 災害時に生き抜くための力を養う、2. いのちをまもり健康を育む住まいを考える）について ・シンポジウム「低炭素・健康な生活と社会の実現への道筋」の共催について				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	① 平成 29 年 3 月 11 日（土）日本学術会議公開シンポジウム「これからのいのちと健康と生活をまもる 1. 災害時に生き抜くための力を養う」を開催 ② 平成 29 年 6 月 23 日（金）日本学術会議公開シンポジウム「低炭素・健康な生活と社会の実現への道筋」を共催 （環境学委員会、土木工学・建築学委員会、健康・生活科学委員会） ③ 平成 29 年 11 月 2 日（木）日本学術会議公開シンポジウム「これからのいのちと健康と生活をまもる 2. いのちをまもり健康を育む住まいを考える」の開催を計画				

開催状況	平成 28 年 10 月 6 日、平成 29 年 3 月 11 日、4 月 17 日～4 月 19 日※メール、7 月 27 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・ 学術の動向 6 月号 特集 1（成果） ・ シンポジウム「これからのいのちと健康と生活をまもる」を定期的に行い、提言発出の準備をする。（課題）

基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会					
委員長	小林章雄	副委員長	那須民江	幹事	堀江正知、村田真理子
主な活動	審議内容				
	公衆衛生分野における人材育成・教育の課題として、1)保健師教育・看護における公衆衛生教育 2) 医学部における公衆衛生教育の在り方 3)公衆衛生大学院教育 4) 社会医学系専門医制度について審議した。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	1) 日本公衆衛生学会との共催公開シンポジウム「SPH（公衆衛生大学院）の今後の教育と普及に向けて」を開催（平成 28 年 10 月 27 日 第 75 回日本公衆衛生学会 グランフロント大阪） 2) 日本公衆衛生学会との共催市民公開シンポジウム「受精時・胎芽期・胎生期・幼児期の環境因子から成人後の健康や次世代の健康を考える」（平成 29 年 11 月 2 日 第 76 回日本公衆衛生学会にて開催予定）				
開催状況	第 4 回 平成 29 年 1 月 13 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	今期の成果として、公衆衛生における人材育成・教育が共通する重要な課題であること、また、その論点の詳細を明確にし得た。それぞれの課題について集中的な討議を行って、タイムリーな提言等を行っていくことが課題である。				

健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会					
委員長	田畑 泉	副委員長	寒川恒夫	幹事	田原淳子、宮地元彦
主な活動	審議内容				
	本分科会は身体活動・体育・スポーツの学術に関する事柄を扱う。子どもの発育・健全な発達や健康寿命の延伸といった課題について、他の分科会と連携し、検討する。				
	意思の表出				
	（提言）子どもの動きの健全な育成をめざして～基本的動作が危ない～				
	開催シンポジウム等				

	「ユネスコの新「体育・身体活動・スポーツ国際憲章」と日本の現状・課題と展望」(H28. 8. 25、共催)、「生活習慣病予防のための新しい体力医学」(H28. 9. 25、共催)、
開催状況	平成 27 年 3 月 12 日 (第 1 回)、8 月 17 日 (第 2 回)、12 月 21 日 (第 3 回)、平成 28 年 5 月 13 日 (第 4 回)、10 月 3 日 (第 5 回)、平成 29 年 4 月 11 日 (第 6 回)、7 月 6 日 (第 7 回)
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	平成 29 年 7 月 11 日に「子どもの動きの健全な育成をめざして～基本的動作が危ない～」について意見表出した。また、「ユネスコ「体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章」の監訳及びシンポジウムの開催」を取りまとめ、記録として公表する予定である。さらに、24 期への課題として、障がい者スポーツの学術的取組について検討を開始する必要がある。

健康・生活科学委員会 看護学分会					
委員長	片田範子	副委員長	太田喜久子	幹事	内布敦子、小松浩子
主な活動	審議内容				
	1. 看護学教育課程編成上の参照基準の検討と作成 2. ケアサイエンス公開講座後のまとめと「学術の動向」投稿の検討 3. 地域における保健政策、医療、福祉、看護、介護の連携のありかたを検討 4. 看護学領域の研究者・教育者間で安全保障と学術に関する情報共有と意見交換				
	意思の表出				
	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野 (報告)				
	開催シンポジウム等				
	①公開シンポジウム「看護学分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」 平成 29 年 3 月 26 日 (日曜日) 10:00-12:00 聖路加国際大学アリスホール ②討論会「安全保障と学術の問題に 看護はどう取り組むか」 平成 29 年 3 月 26 日 (日曜日) 13:00-15:00 聖路加国際大学アリスホール				
開催状況	平成 28 年 10 月 8 日、平成 28 年 11 月 23 日、平成 29 年 7 月 27 日				
第 23 期 (3 年間)における成果、課題等	・学術の動向への掲載 2017.5 特集 2 企画と投稿 P57-81 ・大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野 (報告) の原稿取りまとめ				

健康・生活科学委員会 家政学分会					
委員長	小川宣子	副委員長	工藤由貴子	幹事	多屋淑子・倉持清美
主な活動	審議内容				

	・人々の生活重視と言われる現在の社会にあつては、家政学とその研究内容を学校教育の場で教える家庭科教育の充実が喫緊の課題であることから前期実施した各種調査結果を基に問題点を整理し、今期は特に家庭科教育に対する解決策を審議した。 ・日本家政学会をはじめとする多くの関連学協会と学術会議との連携を目指して設立した「生活科学系コンソーシアム www.seikatsuconso.jp/」の活動についても審議し、支援した。
	意思の表出
	提言「生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案―教員養成の立場から―」、を表出した。続いて、提言案「生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案―学ぶ人の立場から―」を作成したが、表出には至らなかった。
	開催シンポジウム等
	・公開シンポジウム「生きる力のさらなる充実を目指した家庭科教育への提案」（平成 29 年 2 月 21 日、日本学術会議講堂）を開催した。 ・生活科学系コンソーシアム主催のシンポジウム（平成 28 年 12 月 22 日、文化学園大学）、及び、生活科学系大学院博士課程論文発表会（平成 29 年 3 月 22 日、日本女子大学）を開催した。
開催状況	平成 28 年 11 月 14 日、12 月 24 日、平成 29 年 1 月 23 日、2 月 21 日、5 月 11 日、5 月 16 日、7 月 27 日、9 月 26 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	家政学および家庭科教育の充実に向け、家庭科教員養成の立場と授業内容の整理・精選の 2 つの立場から提言及び提言案をまとめることができた。授業内容の整理・精選の立場からの提言案については、今期表出には至らなかったが、今後、提言で提案した内容の実践について、生活科学系コンソーシアムとともに活動を行う予定である。

心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築工学委員会合同 子どもの成育環境分科会					
委員長	内田伸子	副委員長	木下 勇	幹事	矢田 努
主な活動	審議内容				
	前期に続いて子どもの成育コミュニティの改善について内外文献を収取し改善の方向性について検討し・議論した。この議論に基づき、提言にまとめた。続いて「子どもの貧困」についての検討を重ねて、シンポジウムを開催した。				
	意思の表出				
	【提言】「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて―成育コミュニティの課題と提言―」（平成 29 年 5 月 23 日）、「学術の動向」特集「子どもの貧困―成育環境に及ぼすその影響と対策―」（2017 年 10 月号掲載予定）				

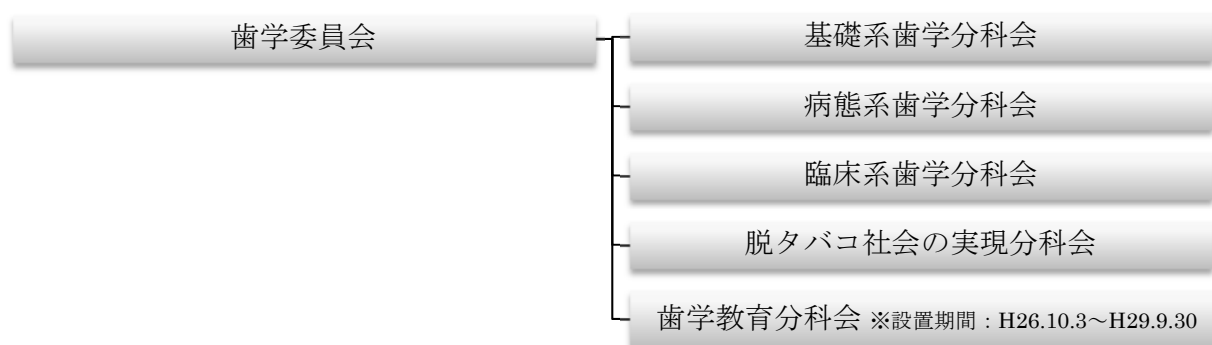
	開催シンポジウム等
	「子どもの貧困をめぐるシンポジウム」(平成 29 年 2 月 28 日)
開催状況	第 9 回(平成 28 年 11 月 15 日)、第 10 回(平成 29 年 2 月 28 日)、第 11 回(平成 29 年 4 月 18 日)、第 12 回(平成 29 年 7 月 18 日)
第 23 期(3 年間)における成果、課題等	前期に引き続いて子どもの成育コミュニティに関する検討を重ねて、提言にまとめた点、および今日深刻化する子どもの貧困の状況と対策に関する検討を重ね、シンポジウムを開催した点が成果であるが、これらの提起をいかに施策に結びつけるかが課題である。

健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会					
委員長	太田喜久子	副委員長	白澤政和	幹事	小松浩子、直井道子
主な活動	審議内容				
	高齢者のフレイルに関連する各専門分野の分科会委員や参考人からの話題提供を受け多角的議論を行ってきた。またその内容を情報発信する方法について検討した。健康・生活科学委員会主催シンポジウムに参加した。				
	24 期に発出する提言内容の課題を検討した。				
	意思の表出				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	平成 29 年 3 月 11 日健康・生活科学委員会主催公開シンポジウムにおいて、分科会委員安村誠司氏により「高齢者、子どもなどの弱者をまもるために一震災弱者である高齢者の健康リスクとその対応」について講演がなされた。				
開催状況	平成 29 年 3 月 11 日、平成 29 年 7 月 27 日				
第 23 期(3 年間)における成果、課題等	成果：上記シンポジウム講演内容は「学術の動向」第 22 巻第 6 号に掲載された。次期の課題：フレイルの概念を確認し、身体的フレイルおよび心理・社会的フレイルについて掘り下げ、どのようなアプローチが必要かを明らかにし、提言としてまとめる。				

臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会					
委員長	磯 博康	副委員長	那須民江	幹事	宮地元彦、八谷寛
主な活動	審議内容				
	本分科会はがん以外の生活習慣病予防対策に関することを扱うが、タバコは別の提言があるため扱わない。また生活習慣病予防対策の中でも、特に健診・保健指導の対象となる働く世代における対策に焦点を当て、非肥満高血圧者への対応強化、生活習慣病対策に関する研究支援及び国際協力を中心的内容とすることとした。				

	意思の表出
	（提言）働く世代の生活習慣病予防―健診・保健指導の今後の展開と若年期からの対策の重要性―
	開催シンポジウム等
	「働く女性の健康～予防医学を展望する」（H29. 5. 12）、「幼小児期から思春期・若年成人期における生活習慣の見直しと健康増進」（H29. 11. 2、予定）
開催状況	平成 29 年 1 月 13 日（第 5 回）、7 月 27 日（第 6 回）
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	「働く世代の生活習慣病予防―健診・保健指導の今後の展開と若年期からの対策の重要性―」については表出したが、その作成過程でさらに掘り下げて検討する必要性が認識された若年期からの生活習慣病予防については、第 24 期に別の提言として取り纏めることが決まった。

⑩歯学委員会



歯学委員会					
委員長	古谷野 潔	副委員長	山口 朗	幹事	丹沢 秀樹
主な活動	審議内容				
	・歯学分野における第23期の大型研究計画について ・提言：分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準・歯学分野について ・報告：歯学研究における人材の多様性について ・連携会員の後任補充について ・学協会との共催シンポジウムの開催について ・東北地区会議主催公開シンポジウムの歯学委員会共催について				
	意思の表出				
	・提言：広域災害時における歯科医療提供体制 ・報告：分野別質保証のための教育課程上の参照基準・歯学分野				
開催状況	開催シンポジウム等				
	・平成29年1月28日、「地域包括医療・介護における多職種連携について」、日本歯科大学生命歯学部 ・平成29年9月18日、「歯科基礎医学の臨床医歯学への応用と展開」、松本歯科大学				
開催状況	平成28年10月7日、平成29年1月28日、平成29年4月14日、平成29年5月15日・メール審議、その他随時メールによる意見交換を行った				
第23期（3年間）における成果、課題等	・提言及び報告を各1件、取りまとめることができた ・計9件の公開シンポジウムを開催した ・シンポジウムの共催を通じて、関連学協会との活動の連携がはかれた				

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会					
委員長	矢野 栄二	副委員長	松本 恒雄	幹事	和泉 雄一、望月友美子

主な活動	審議内容
	・2020 年東京オリンピック・パラリンピックにむけ受動喫煙防止の法制化を目指し、学術の果たすべき役割について審議。電子タバコについて脱タバコ社会実現の観点から検討。タバコ産業からの研究資金と学会の関係について審議。
	開催シンポジウム等
	平成 28 年 9 月 19 日に市民公開シンポジウム 学術の動向誌平成 29 年 6 月号の第 2 特集「脱タバコ社会実現をめざし タバコ対策の再構築を」として上記シンポジウムの内容を中心に 4 論文を発表
開催状況	平成 28 年 9 月 19 日、平成 29 年 9 月 1 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	2020 年東京オリンピック・パラリンピックにむけ東京都で公共の場の禁煙を規定する条例の制定を求め、平成 27 年 5 月 20 日提言「東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言」を发出。東京都では本年 9 月に条例制定が審議される見通し。

歯学委員会 歯学教育分科会					
委員長	古谷野 潔	副委員長	前田 健康	幹事	丹沢 秀樹
主な活動	審議内容				
	・ 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（歯学分野）」について				
	・ 参照基準、モデルコアカリキュラム、国家試験出題基準の位置づけについて				
	意思の表出				
	・ 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（歯学分野）」（平成 29 年 9 月 29 日公表）				
	開催シンポジウム等				
	・ 開催実績なし				
開催状況	平成 29 年 5 月 22 日・メール審議、その他に随時メールによる意見交換を行った。				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・ 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（歯学分野）」を取りまとめることができた				
	・ 参照基準とモデルコアカリキュラム、国家試験出題基準等の位置づけについての検討に終始し、他の案件についての取り組みができなかった				

⑱薬学委員会



薬学委員会					
委員長	清木元治	副委員長	平井みどり	幹事	橋田充、奥直人
主な活動	審議内容				
	「化学・物理系薬学分科会」、「生物系薬学分科会」、「医療系薬学分科会」の3常置分科会は、各領域の学術の振興・活性化、人材育成に向けた課題、大型研究の提案、広報活動への取り組みを審議した。 「薬学教育分科会」では、薬学教育における6年制および4年制の位置付けを明確にしながら、4年制薬学教育に特化して参照基準策定に取り組んだ。 「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会」では、専門・認定薬剤師制度に向けた取り組みの現状と課題を審議した。 - 薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同「トキシコロジー分科会」では、毒性学の担う役割に関して「提言」の取りまとめを審議した。				
	意思の表出				
	- 薬学教育の参照基準に関する最終案を策定した。 - 農学委員会・名古屋議定書検討分科会にて議論が進められた「議定書批准に向けての提言」を検討し、意見を付した。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	4件のシンポジウムを開催するとともに新たな企画を練っている。 1件については内容を薬学雑誌（Vol.137、No.6、p.651-705）に掲載した。				
開催状況	平成29年4月6日				
第23期（3年間）における成	6年制および4年制薬学教育の4年制に特化した参照基準の策定を進めた。 6年制薬学教育に接続する4年制博士課程についての報告をまとめた。				

果、課題等	・ 公開シンポジウム開催による広報活動とともに課題の洗い出しを行った。
-------	-------------------------------------

薬学委員会 化学・物理系薬学分科会					
委員長	佐治英郎	副委員長	永次 史	幹事	長野哲雄、内海英雄
主な活動	審議内容				
	・ 今後の化学・物理系薬学領域の人材育成のあり方について審議した。 ・ 化学・物理系薬学領域における大型研究の方向性について審議した。				
	意思の表出				
	・ 今後の化学・物理系薬学領域の人材育成のあり方について、薬学教育分科会などとの共催によるシンポジウムの開催などを検討した。				
	開催シンポジウム等				
	1. 生物系薬学分科会との共催で公開シンポジウム「IT と創薬の融合」を開催した（平成 29 年 1 月 13 日）。 2. 平成 28 年 5 月 20 日に開催したシンポジウムで発表されたスライドデータをまとめ、成果として保存した。				
開催状況	平成 29 年 6 月 9 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・ 平成 28 年 5 月 20 日に公開シンポジウム「新しい展開を目指す化学・物理系薬学領域の研究」を開催した。 ・ 化学・物理系薬学領域における大型研究計画について審議した。 ・ 化学・物理系薬学領域の人材育成のあり方について審議した。				

薬学委員会 生物系薬学分科会					
委員長	堅田 利明	副委員長	土井 健史	幹事	一條 秀憲、井上 純一郎
主な活動	審議内容				
	・ 化学・物理系薬学、日本薬学会との共催で公開シンポジウム「IT と創薬の融合：ビッグデータとスーパーコンピューティングで生命現象を解く」の企画を審議した。 ・ 次回のシンポジウム企画について審議し、平成 30 年 1 月 12 日午後日本学術会議・大講堂での開催を予定した。				
	意思の表出				
	・ 農学委員会・名古屋議定書検討分科会にて議論が進められていた「議定書批准に向けての提言」に向けて、本分科会でも取り組みを進めた。				
	開催シンポジウム等				
	・ 公開シンポジウム「IT と創薬の融合」（平成 29 年 1 月 13 日開催）の内容を、「学術の動向」に特集として掲載した（Vol. 22、No. 7、p. 57-90、2017）。				
開催状況	平成 29 年 1 月 13 日				

第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・本分科会が主催する公開シンポジウムを毎年 1 回開催し、生物系薬学領域に関連した今後の諸課題に向けて共通認識を構築した。 ・生物系薬学領域における大型研究計画について審議した。
------------------------	--

薬学委員会 医療系薬学分科会					
委員長	望月 眞弓	副委員長	寺崎 哲也	幹事	南雅文、高倉 喜信
主な活動	審議内容				
	日本薬学会および各種関連学会における情報を調査・分析し、医療系薬学研究における 4 年制博士課程の充実、発展、社会貢献の促進に必要な施策について審議した。				
	意思の表出				
	報告「社会に貢献する医療系薬学研究の推進」（平成 29 年 9 月 29 日公表）				
	開催シンポジウム等				
	・日本薬学会との合同シンポジウム「薬学研究のこれから- 基礎と臨床の架け橋-」を開催した（平成28年3月27日）。 ・上記シンポジウムの内容を日本薬学会から発行されている「薬学雑誌」の誌上シンポジウムとして発表した（Vol. 137、 No. 6、 p. 651-705、 2017）。				
開催状況	平成 29 年 2 月 21 日、3 月 21 日、4 月 18 日、6 月 29 日※メール				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・合計 6 回（メール会議 1 回含む）の分科会を開催し審議を重ねた ・審議・検討の成果報告をまとめることができた。 ・この報告内容が実際に医療系薬学研究の発展に繋がるよう広く効果的に社会に発信することが課題である。				

薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同 トキシコロジー分科会					
委員長	菅野 純	副委員長	姫野誠一郎	幹事	石塚真由美、関野裕子
主な活動	審議内容				
	・子供で増加している様々な疾病と環境要因との関係について情報交換を行い、このテーマでのシンポジウムを開催することを審議した。 ・22 期において、ナノマテリアルに関するシンポジウムを開催したが、社会的関心が高いテーマであり、研究の進展もあるので、再度ナノマテリアルに関するシンポジウムを企画する可能性を審議した。				
	意思の表出				
	提言については、来期以降の課題とした。				
	開催シンポジウム等				
	なし				

開催状況	平成 29 年 9 月 21 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	・危険ドラッグに関するシンポジウムを開催し、法医学のみならず、精神医学的見地からの議論を深めることができた（平成 28 年 5 月 17 日）。 ・来期に 2 つのシンポジウムを企画している。

薬学委員会 薬学教育分科会					
委員長	奥 直人	副委員長	赤池 昭紀	幹事	橋田 充、伊藤 美千穂
主な活動	審議内容				
	・薬学分野の参照基準に関する最終案を審議し策定した。総論としては6年制及び4年制薬学教育について、それぞれを併記する形で薬学の全体像を述べ、各論としては4年制薬学教育に特化した参照基準（日本薬学会教育委員会の協力のもと策定）を例示の形で添付した。				
	意思の表出				
	報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 薬学分野（4年制教育を中心として）」（平成 29 年 8 月 17 日公表）				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 2 月 6 日				
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	薬学分野には薬剤師育成を視野に入れた 6 年制教育カリキュラムと、創薬研究者など多様な人材を育成する 4 年制教育カリキュラムが混在している。両カリキュラムの目標や育成される人材像を明確化しつつ、教育モデル・コアカリキュラムがない 4 年制薬学教育を中心に、参照基準を例示の形でまとめることができた。				

薬学委員会 チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会					
委員長	安原真人	副委員長	入江 徹美	幹事	矢野 育子
主な活動	審議内容				
	・6年制薬学教育を修了した薬剤師のチーム医療への参画が進む中で、薬剤師の職能とキャリアパスの在り方として、専門・認定薬剤師制度と薬剤師レジデント制度にフォーカスを絞り、分科会で審議を重ねた。 ・公開シンポジウムを開催し、専門・認定薬剤師制度の現状と課題を審議した。				
	意思の表出				
	なし				

	開催シンポジウム等
	日本薬学会との共催シンポジウム「専門・認定薬剤師制度の現状と課題」を日本学術会議講堂にて開催した（平成 28 年 10 月 26 日）。
開催状況	平成 28 年 10 月 26 日、平成 29 年 4 月 20 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	すでに 45 種を超える認定薬剤師制度が設立されており、公開シンポジウムを通して、薬学として目的意識を共有し足並みを揃えて専門・認定薬剤師制度の整備を図る必要性が明らかとなった。